

大学共同利用機関法人  
人間文化研究機構  
総合地球環境学研究所

# 外部評価報告書

2014年4月

# 外部評価報告書 目次

はじめに	総合地球環境学研究所長 安成 哲三	(1)
外部評価委員会からの評価と指針		(3)
1. はじめに	外部評価委員長 古澤 巖	
2. まとめ		
3. 各委員からの講評		
	小池 俊雄 委員	
	小長谷有紀 委員	
	中西 久枝 委員	
	古澤 巖 委員	
	森 秀行 委員	
	柳 哲雄 委員	
外部評価委員会委員 名簿		(20)
外部評価委員会実施状況		(20)
自己点検・評価報告書		
1. 総合地球環境学研究所（地球研）とは何か		2
2. 制度・組織・運営について		6
3. 研究について		32
4. 研究経費について		47
5. 大学共同利用機関としての役割について		60
6. まとめと今後の課題		66
別添資料		69



## はじめに

総合地球環境学研究所（地球研）は、2001年4月、地球環境問題の根本的解決に貢献するための研究所として創設されました。2004年4月からは、大学共同利用機関法人人間文化研究機構の一員となり、大学共同利用機関として、流動的な教員研究員制度を活用して、人文・社会科学と自然科学分野の学際的連携によるプロジェクト方式を柱に、13年間さまざまな研究を進めてまいりました。地球研の研究活動の核となるこれらの研究プロジェクトは、その申請から採択、さらに中間評価も含め、国内外の識者からなるプロジェクト評価委員会（PEC）での厳正な審査と評価を受け、多くの研究成果を残してきました。しかしながら、地球研の組織・運営体制、研究体制など、研究所のすべての活動に対する外部評価は設立以来行っておりませんでした。そこで、まず所内のワーキンググループにより地球研のすべての活動の自己点検・評価を行って、自己点検・評価報告書としてまとめ、地球研の将来計画に資することといたしました。さらに、地球環境学研究に対し、深い見識と学識経験をお持ちの所外の先生方に委嘱して外部評価委員会を設置し、この自己点検・評価報告書の査読と所長を含む地球研執行部へのヒアリングなどに基づき、現在の研究所全体の活動に対する厳正なる評価をお願いして、第Ⅲ期中期計画も見据えた研究所の更なる発展を期することといたしました。本報告書の作成のために、自己点検・評価ワーキンググループ（巻末参考資料参照）を設置し、このグループの責任のもとに執筆、編集が行われました。

この外部評価報告書は、昨年末から2度にわたり開催された委員会による点検と評価の結果を踏まえた各委員からの貴重なコメント・助言がまとめられています。委員からいただいた評価と指針を厳正に受け止めて、今後の地球研の方針と運営に大きく生かしていく所存でおります。改めて、外部評価委員会の各位には深く感謝する次第です。

2014年3月3日

総合地球環境学研究所長 安成哲三



## 外部評価委員会からの評価と指針

### 1. はじめに 外部評価委員長 古澤 巖

総合地球環境学研究所自己点検・評価報告書については、①地球研とは何か、②制度組織・運営、③研究、④研究経費、⑤大学共同利用機関としての役割の各項目について、その設立後のこれまでの活動経過並びに現状について記載され、それら項目についての詳細な評価並びに課題について適切に記載されている。各評価委員はそのことを踏まえ、より俯瞰的な立場から、それぞれの分野で研究所の在り方の評価・指針を示したものである。そのため委員の間での意見の調整を経ず、あえてそのままに示した。今後の地球研の運営の進め方に少しでも役立てば幸いである。

### 2. まとめ

総合地球環境学研究所は、地球環境問題の解決をめざし、大学共同利用機関として13年にわたり活発な研究活動を展開してきている。2004年には、国立大学の法人化に合わせて、4つの大学共同利用機関法人に再編された際に、地球環境問題の解決に資する研究は学問分野の枠を超えたいわゆる「文理融合」型の研究であるべきとの考えから、人間文化研究機構の所属となっている。この時に定められた地球研の諸制度は、「統合性」「国際性」等と共に地球研の特色のひとつである人事の「流動性」を保持し、地球研の基本的性格を特徴づけてきた。そして多くの研究成果を上げてきており大いに評価できる。しかし、これらの制度は、研究の活性化には大いに貢献してきたといえるが、その後の地球研が抱えることになった多くの問題の根源ともなっている。とくに任期を設けたことにより、せっかく研究所内で育った人材が流出することにもつながり、研究の継続性や人材育成の面からは問題を引き起こすことにもなっている。また、研究者にとっては、任期満了時に次の職が確保できる保証はなく、人事交流にも発展性がみられないのは残念なことである。

2007年の研究推進戦略センターへの改組および2013年の2センター化は、この弊害を少しでも軽減するための措置と思われるが、プロジェクト終了後でもその成果の内容によっては継続して研究が進められることが望ましいのではないか。さらに、改正労働契約法の施行を考えると人事制度の抜本的見直しをする必要があるように思える。

さて、大学共同利用機関とは、特定の研究分野に支えられている研究機関であるが、地球研は地球環境学の構築をそのミッションにかかげており、文系から理系にわたる多彩な研究分野に支えられることになるため、地球研は他の機関にはない課題を背負うことになる。したがって、複数の研究プロジェクトを運営すると、その成果をどう統合するかが新たな課題として生じ、研究成果の統合それ自体が研究所のミッシ

ョンとなり、統合の成否が他の機関に比べて格段に厳しく評価されることとなる。

残念ながら、これまでに行われた多くのプロジェクトの成果はいわゆる環境問題解決に寄与したとは必ずしも言い切れない。したがって、これまで得られた多くの研究成果を取り纏め、今後の研究推進に大きく貢献することが期待される。

また、地球研の研究分野が広範に及ぶため、図書や研究資材（機器）の整備が重要となるが、特に同位体元素分析にかかわる実験設備にはかなり手厚い投資が行われ、充実しているのは大いに評価できる。

創設以来、研究所の意思決定機関である連絡調整会議での議題はそのほとんどが所の管理運営上の事項に限定されているのは問題である。本会議が研究上有益な機関であることを再認識し活動することを期待したい。

第Ⅰ期のプロジェクトは自然変動影響評価、人間活動影響評価、空間スケール、歴史・時間および概念検討であり、これをその後「循環」「資源」「多様性」「地球地域」および「文明環境史」の5領域に再編している。さらに価値命題として「地球環境問題の解決に資する」研究を推進しようとした。これらによって地球研のミッションは明確化してきたといえるが、第Ⅰ期の成果を「過去のもの」とするのではなく、それらを纏めて発信する努力とその方策の提示する必要がある。そのためにはプロジェクト研究を終えた研究者達への協力要請など新たな方策の導入が必要であろう。

財政についても大幅な減額を受け、近い将来、根本的な見直しを余儀なくされるのではないだろうか。財政の悪化は研究の質低下を招き、公費だけで賄うことが次第に困難になる。「外部資金」の獲得に力を注がなくてはならないが、その状況をできるだけ避けることを考えなくてはならない。外部資金の獲得はある意味で必須であるが、本来の姿であるプロジェクト研究に対する専念義務が薄れることになりはしないかと心配である。

研究統合に力を注ぐ必要があったシステム、すなわちプロジェクト方式は経費の問題、組織の問題等、もう一度初めから考え直す時期に来ているのではないだろうか。自己点検・評価報告書で述べられたすべての問題は少なくともプログラム方式と流動性にあることを留意すべきである。大変厳しい評価になってしまったが、ここは今後の地球研の発展の大きな曲がり角にあるように思う。ぜひとも所員一同が地球研のあるべき姿をもう一度考え直す機会として捉えてほしい。

### 3. 各委員からの講評

#### ◎小池俊雄 委員

##### <地球研が取り組むべき課題>

地球研はその13年に及ぶユニークな活動の中で、プロジェクト研究を基本に、人事の流動性を高めて、分野間連携(inter-disciplinarity)、科学と社会の連携(trans-disciplinarity)を具現化する数々の研究成果を挙げてきた。ICSU、ISSC、Belmont Forumが地球環境変化研究の根本的な改革を目指してFuture Earthを開始したところであるが、地球研が実施してきたプロジェクト研究には、これらの新たな科学の潮流を先取りする優れた成果を挙げているものがあり、地球研はFuture Earthに対する先駆的・先導的役割を担っていると評価してよい。一方で、地球研が一体として何を目指し、どのように科学や社会に貢献できるのか、またその実現のために何をどのような段階を経て実施しようとしているか、またその成否をどのように判断するかについて、不明であるという批判がある。

「自己点検・評価報告書」によれば、地球研のビジョンは、「地球環境問題を人間の文化の問題として捉え、人間と自然の相互作用環のあるべき姿を未来可能性という視点で総合的に追求する地球環境学を構築する。」と記述されよう。ここでは、「持続可能な開発」に代わる、あるいはそれを包含する「未来可能性」という新たな概念が導入されているが、その内容は明確には定義されておらず、地球研内においてもこの概念が咀嚼、共有されているとは言い難い。そのためにこのビジョンの実現に向けて、達成すべき目的が具体的に示されていない。

過去の研究プロジェクトを俯瞰すると、確かに「人間と自然の相互作用環」に関する様々な側面の理解や変化過程の予測に関する研究が実施されてきた。しかし、これらは循環・多様性・資源という対象と空間・時間のアプローチの方法で5分類され、それぞれが独立性をもって実施されてきており、それぞれを「総合的に追求する地球環境学の構築」に結び付ける取り組みや成果が見える形で提示されるには至っていない。地球研が取り組むべき範囲(スコープ)を明確にすべきであろう。

これらの目的やスコープは、既存の科学的アプローチを超えるものであろう。地球研がFuture Earthの先駆的・先導的役割と見なされる所以と考える。また、「地球環境問題を人間の文化の問題」として捉えるが故に必要なとなってくる研究手法も考慮する必要がある。必要となる活動を戦略的に考えて、それを着実に実施(管理・経営)できる持続的な体制づくりと実施方法の再考が必要である。

プロジェクト型研究が有効であることは前述の通りであるが、同時に個別プロジェクトの成果を体系的にまとめ、「統合知」を創生するため学術的活動を明確に定義する必要がある。一方、これらの学術的活動は、必ずしも細分化された既存のdisciplineで



は十分に評価されない場合がある。その中で学術的評価を位置づけ、それが成果、業績として評価される枠組みを自ら開拓する努力も必要であり、独自の国際科学誌の発行や、学会の組織化と評価・表彰制度の創設など、取り組むべき課題がある。また、プロジェクトの実施の成果が国際的に分野を超えて引用される体制づくりも必要で、プロジェクト報告のリポジトリの整備は言うまでもなく、プロジェクトで取得されたデータや情報のアーカイブ、ベストプラクティスの紹介などが考えられる。また、分野を超えて、科学と社会の連携を進めることのできるコーディネータの育成も重要で、そのような能力開発の方法論の体系化と、コーディネータとしての職能を評価する文化の醸成も必要となる。

プロジェクト型活動には人事の流動化が不可欠となるが、統合化を中心とする戦略的な活動を実施する体制については、様々なプロジェクトと協力して「統合知」を生み出し、さらにそれを新たなプロジェクトの形成にフィードバックする機能が必要で、対象とする範囲の広さや時間スケールを考慮して、プロジェクトから独立したポジションを考えるか、あるいは複数のプロジェクトからなる統合化を目的とするプロジェクト (a project of projects) の設定を考慮する必要がある。また実施に当たっては、長期のロードマップを作成し、目的を段階的に設定して、各段階での達成度評価基準 (success criteria) をあらかじめ設定することが望まれる。

## ◎小長谷有紀 委員

「総合地球環境学研究所とは何か」という存在意義が問われるまでに至った大きな背景として、これまでの成果発信のありかたに問題があった、と思われます。研究成果を社会に還元する方法論と、研究上のデータを公開する方法論の2つに分けて、以下にコメントします。3つめは所長から要望のあった別件です。

### <研究成果の発信について>

プロジェクト研究の成果の発信は、現状では、当該プロジェクトの責任において実施されている。それゆえ、プロジェクトごとに発信の方法論そのものが異なっている。これは、プロジェクトの独自性を重んじた結果であり、もっともなことである。しかし一方で、研究所としての成果発信がわかりにくくなる一つの大きな原因となっている。

研究所発足当初に比べて、現在では、コミュニケーション部門という名称をもつまでに特化して発信を専門に担うべく組織的に改善されてきた。

ところが、この組織が積極的に機能するあまり、現時点で9つの機能にまで多角的に情報を発散させ、その結果、プロジェクトごとの成果というよりも、むしろプロジェクトを横断するような形で一般向け発信ばかりが目立つこととなっている。

横断的であることや、一般市民向けであることに十分意義は認められるが、その多様

な反復は「永遠の入門編」、「無限のマニュアル」にすぎず、研究所の未来を描かない。

研究プロジェクトの本格的な学術的成果そのものを用いて、高度な内容をいかにわかりやすく社会に提言するか、いかに広く国際的に学界にアピールするか、いかに人材を輩出するか、といった「高度な支援」が求められる。

さらに、このような支援タスクの達成度については、会合回数や出版冊数ではなく、また、その参加人数や部数でもなく、社会への浸透度や人材の成長度など独自の指標設定を試みてもよいであろう。そうした開発業務をもつことのほうが、業務の増量化よりも、部門としての存在意義をもたらす。

とくに、研究所にとってプライオリティの高いのは「ジャーナル」（査読付き学術誌）の発行である。予算が競合するなら、他のコミュニケーション・ツールの廃止はむしろ歓迎すべき勇断だと言える。たとえば、市民向けセミナーは自前でなくても「出前」で実施できるが、「Futurability（仮称）」はどこも出してくれはしないし、まだどこも出していない時点でそれを出すことにこそ発信の意義がある。

#### <リポジトリについて>

機関リポジトリはそもそも、学術誌の出版社がその発信を牛耳ってしまうために研究者が自由に成果を読めなくなる（たとえば、エルゼビア社のビジネス・モデル）といった事態に対抗する手段として、研究者が自己の財産である研究成果を自主的に公共化するという精神によって実施されてきた。

また、研究は税金で実施されているので、その成果は納税者のものであり、公開が必要であるとも考えることもできる。

いずれにせよ、過去の記録があるという意味のアーカイブズとは発想が異なる。また、目録にとどまるデータベースとも発想が異なる。

現在、地球研のリポジトリ計画は、未公開のため評価できない。計画を見る限り、これまでの概念にもとづく機関リポジトリでもないので、一部なりとも早急な公開が期待される。と同時に、一般的なリポジトリ概念の期待を裏切らない意味でも、研究所独自の雑誌をもち、その掲載論文を公開するといった、基礎的活動を伴うことが望ましい。

#### <人間文化研究機構内の連携について>

新たに想定されている「機関連携研究」の連携相手として、人間文化研究機構内の機関も対象となりうるだろう。たとえば、Future Earthの具体的な研究として、国立民族学博物館や国立歴史民俗博物館などとの連携研究は大いに可能である。（より小規模な）地球研のもつ機動力を活かして、研究会を重ね、じっくりとプロジェクト形成をはかることが望ましい。機構内諸機関との連携によって、成果発信力も高まると考えられる。

## ◎中西久枝 委員

「総合地球環境学研究所とは何か」という存在意義が問われている現状を鑑みると、地球研が全体としてどのような「統合知」を提示できるかが急務となっている。これを実現するには、組織、人事、プロジェクトの構成のしかたと内容など総合的に改革すべき項目が浮かび上がる。以下、この3つに分けてコメントを行う。

### <組織について>

#### ① 意思決定機関の戦略性の強化の必要性

連絡調整会議が、研究所のビジョン、プロジェクトのスキームとその実施体制、人事など研究所の運営に関し、決定する権限をもっているが、これまでの運営のしかたは委員会活動の進捗状況の報告や活動内容などのルーティーンワークが主となっており、研究所のありかたについて抜本的な戦略を練り上げる組織としての機能が現状では発揮されていない面がある。月1回の定期的な会議とは別に、重要な案件が出た場合には随時関係者を招集して意見交換や一定の意思決定を行っているとはいうものの、戦略性と言う観点からは弱い。連絡調整会議を所長及び研究推進戦略センターの中核メンバーがリーダーシップをとり、研究所がどのようにして「統合知」を発信できるように改革するかという課題について、戦略的な取り組みが進むような組織に変えていけるかが鍵になる。また、連絡調整会議で決まったことが、所員全員にどのような形で伝達され、情報が共有されているかどうか、あるいは現場のニーズが吸い上げられているのかという点についても、トップダウン、ボトムアップの両方の方向から有機的に実施されるしくみを工夫する必要がある。

#### ② 研究推進戦略センターなど組織改編の必要性

研究推進戦略センターが、統合知を創造していくタスクの最重要組織となっているが、中でも基幹研究ハブ部門の役割は、最も重要な役割を果たしており、また今後果たしていくべきである。2014年及びその後の第Ⅲ期中期計画に向かって、新たなビジョンとして立ち上げているFuture Earthは、現時点では暫定的に連携推進部門や基幹研究ハブ部門、組織点検・戦略策定部門と並列な部門として「Future Earth推進室」に留まっている。Future Earthはこれらの部門と相互連携、横断的な位置づけとして据えられるべきである。また、未来設計イニシアティブとFuture Earthの関係が、それぞれの理念やビジョンやコンセプトが明確にされていない点も改善の余地がある。第Ⅱ期に策定された「未来設計イニシアティブ」の図式（自己点検・評価報告書 p42）に替わる、新たな理念やビジョンや価値体系を明確に組み立て直すことも2014年度に実施されるべき課題である。これなしには、これまでの個々のプロジェクトをレビューし、地球研の13年間の蓄積とは何であったのか、それは未来のあるべき姿という点でどのような

問題解決的なアイデアを全体として打ち出すのかという、急務な課題に迫ることはできないものと思われる。さらに、研究推進戦略センターはプロジェクトで言えば、基幹研究プロジェクトを主としてガバナンスしているように見えるが、個々のプロジェクトを実施している研究部との連携・調整が十分に取れていない感がある。それが、連携研究プロジェクトと基幹研究プロジェクトの差異化、特殊化という点での弱さにもつながってはいないだろうか。

### <人事について>

上述の組織改革の過程で、基幹研究プロジェクト（未来設計プロジェクトを含む）あるいは Future Earth を推進することの重要性はすでに述べた。これを実現するには、未来設計（あるいは Future Earth）に関わるセンターの人事は、任期制ではなく、テニユア・トラックのポストとして雇用を保障していくことが不可欠である。人事の流動性はプロジェクト方式の研究実施体制を採用する限りにおいては一定限度必要であるものの、研究所の中核に当たる基幹研究プロジェクトに関わるスタッフの雇用は、それ以外の有期ポストとは差別化することが、統合知の創造に導くためには極めて重要である。現状では、一部のポストについては任期制を廃止したり、プロジェクトが終了しても一定期間はポストが維持できるようにしたりするなどの措置が取られているが、問題は、基準の明確化と透明性にある。教員の評価の問題も人事の説明責任と言う観点からは定期的に必要であろう。

### <プロジェクトの推進について>

#### ① 新たなプロジェクトに対する成果の充実化

2013年11月に導入された「機関連携プロジェクト」は、人事面での柔軟性を備えており、限られた予算でプロジェクトでの成果を上げるには良い方法である。この導入には研究所のイニシアティブやこれまで築いた人的ネットワークが活用されるため、この枠組みで実施されるプロジェクトが研究所のミッションに合う可能性は、個別連携プロジェクトより高い。しかしながら、今後公募されるあらゆるプロジェクトについては、「統合知」に向かっていかなる価値を生み出すプロジェクトになるかという点を少なくともプロジェクトリーダーが認識してプロジェクトを組み立てるようになるためには、プロジェクトの申請時に一定のガイドラインを出すことが必要である。それにはプロジェクト評価委員会（PEC）がその整備にアドバイスを行うことが求められる。また、新規プロジェクトについては、インキュベーション（IS）及びフィージビリティ（FS）段階で、プロジェクト申請者がそのガイドラインをきちんと遵守しているかを、最終の申請書が提出される前の過程で、研究所スタッフが指導をする必要がある。これは研究所の研究プロジェクト所内審査委員会（PRT）が行うべきである。

## ② 進行中のプロジェクトのモニタリング

進行中のプロジェクトについては、そのプロジェクトが研究所の目指す統合知に向かって実施されているのかをモニタリングするしくみを構築する必要がある。それが、個々のプロジェクトが最終的に地球の未来設計に対しどのような知見を提供しうるかという、「統合知」につながる成果を確保することになるからである。それには、やはり PEC がコミットする必要がある。PEC がこれまで個々のプロジェクトの評価に対して提出してきたコメントの中には、そのプロジェクトが究極的に何を生みだそうとしているのか、たとえばそれがインダス文明史のプロジェクトだとすれば、インダス文明の分析から、「現代地球が抱えている課題や地球の未来像に対していかなる見解を投げかけているのか、あるいはヒントを提供していることになるのか」といった問いかけが行われることによってこそ、そのプロジェクトが「統合知」に向かって進展することがモニタリングできるのである。その指標（ガイドライン）はいかなるプロジェクトにも共通のものが用意されるべきであり、原案を研究所が策定し、それを PEC で諮って最終化することも一案である。PEC による要請があったために・・・、というお墨付きを得ることで現在進行中のプロジェクトについても一定のプロジェクトのプロセス管理が可能になる。その作業を行う上でも、未来設計イニシアティブや Future Earth の概念の体系化や価値の明確化が必要であり、ビジョン、理念、価値として構築された諸概念と指標のあいだに整合性がなければならないだろう。

プロジェクトのモニタリングに先立ち、まずはプロジェクトの申請書提出の段階で、以下のような点を申請書に組み込むべきである。

1. 申請プロジェクトは、従来の研究動向の中でどのような位置づけにあるか。どのようなオリジナルが研究を生み出すのか。
2. 申請プロジェクトは、文系、理系のチーム構成から成る場合、それぞれの研究成果は、最終的にどのように総合・統合されていくのか、そのビジョンはいかなるものか。
3. 申請プロジェクトは、地球研のビジョン、理念、価値とどのように連動しているのか。また、これまで地球研で実施された過去のプロジェクトとどのような関係にあるか。

採択されたプロジェクトの中間評価（モニタリング）についても、上記のような具体的な観点から、何がどこまで達成されているのかを測る必要がある。

## ③ 終了プロジェクトの総合・統合はどのようにして実質的に実施するのか

上述の未来設計イニシアティブや Future Earth の概念化、価値体系化は、現在進行中のプロジェクトを相対化する上でも活用されうるが、主として今後公募される新規のプロジェクトの成果を上げていくために行われるものである。これらは、新たなプロジェクトについて、地球の未来設計や諸問題の解決策を編み出す上でのビジョンとなるが、



これまですでに実施された 30 を超えるプロジェクトをどのように総括し、総合・統合するかという課題は、これとは別の作業として存在している。逆に、この終了プロジェクトを鳥瞰的に振り返り、あるメタコンセプトから整理して提示する作業が行われなければ、今後どのような研究プロジェクトを打ち立てていくべきかという新たなビジョンも真に生まれては来ないだろう。

この作業は、実は地球研が 2014 年度にまずは大きく提示すべき事業となる。完成版である必要はなく、ロードマップの中で位置づければよい。ちなみに谷口所員のプロジェクトは、リスク、レジリエンス、コモنزなど 3 つの概念から、過去のプロジェクトを眺めてみて類型化するといった作業を実施していると聞いたが、こうした概念から未来設計図を過去のプロジェクトの統合として提示していくことはきわめて重要である。また、佐藤哲所員のプロジェクトである「地域環境知形成による新たなコモنزの創生と持続可能な管理」についても、これまでのプロジェクトの蓄積から何が総合・統合されるかという作業と、別のソースからメタコンセプトを持ち込むことで、未来設計に必要な価値を編み出す作業の両方を実施している。ともに、未来設計へのロードマップとして、現時点では何がわかっているのか、未来の不確定性はどこにあるのか、という点を両方提示することが求められている。

問題は、基幹プロジェクトを実施している所員が、管理運営業務をも兼任している現実であり、自分がリーダーであるプロジェクトを動かしつつ、部門長などの管理運営を同時並行して実施しているところにある。これまでの個々のプロジェクトを見直し、総合・統合する作業の緊急性を鑑みれば、研究推進戦略センターの中核にいるスタッフは、自分の抱えている現在のプロジェクトをチームメンバーの誰かに運営を委ねることで、たとえば数カ月集中的に、過去のプロジェクトを統合する作業に集中する必要がある。現存の 5 つのプログラムは、いわば行政上のニーズから組み立てられた経緯があり、Future Earth や未来設計の観点からは、スクラップ・アンド・ビルドすることになる。この再構築に必要な知見は、現地点での「統合知」を見出すタスクに着手することで生まれるものと思われる。

## ◎古澤 巖 委員

自己点検・評価報告書を読ませていただきましたが、地球研の基礎構想がこれまでの活動にずっと大きな重みになっているように感じます。この 13 年間はそのことの対応に追われ、本来、目指すべき研究は、地球環境問題とは何か、そしてそれを解決するためにはどうすればよいかであるはずであるが、研究システムが本来の研究活動を阻害し、その成果を結実する際の大きな負担となっているのではないのでしょうか。かつて、日高元地球研所長から、「あなたは環境科学の専門家ではないから研究内容はいいから地球研全体を見てほしい」と頼まれたことを思い出し、お叱りを受けることを覚悟して、見

解を述べさせていただきます。

#### <言葉について>

地球研が持つ3つの言葉「地球環境問題は人間文化の問題である」「人間と自然の相互作用環を追求する」「未来可能性」は問題解明型研究には対応しやすく、プロジェクト方式であっても答えが出しやすいように思われる。しかしこれらの言葉は環境問題を解決するという研究に対応するには難しく、その難しさはプロジェクト方式が流動性のある任期制であっても、なくてもあまり関係がないように思える。

要は、問題解決型研究を進めるには、地球研で語られる3つの言葉と一度切り離し、かつプロジェクト方式をもう一度根本的に考え直す必要があるのではないのでしょうか。抜本的な改革なくして、総合科学技術会議や科学技術・学術審議会のコメントに応えられそうにも思えません。また、研究を進めていくための特別経費がピーク時(2005年)に比べ40%近くも減少していることを重く受け止めるべきでしょう。これは大改革なしに地球研は今後存続することが難しいことを意味していると思います。もう13年も経過したこともあり初期の言葉にそれほどかかわらなくてもいいのではないのでしょうか。もう一度、基礎理念を振り返り、これまでの経験を生かし地球環境問題解決に向かって新しい研究形態を考えるべきではないのでしょうか。

地球環境問題を「人間文化の問題」と捉え、その問題解決を図るには困難を伴うように思います。問題解決型の総合科学を速やかに構築することが求められている現在、プロジェクト方式に固守し、また、地球研のあるべき姿など重要な課題が、全体に他人任せになっており、研究所の目指すべき全体像を考える組織が機能していないのは問題である。

また、地球研の目的は、地球環境問題を解決し、「未来可能性」を実現する道筋を探求する研究を行うとしているが、これまで「未来可能性」とは何かについては研究者それぞれがイメージしており、そこには研究所としての共通項があるようにはあまり見えません。そして、研究成果を提供し、地球環境問題の対応策に関する学問的基盤形成に資するとしていることから、この基本構想をもう一度精査する必要があるのではないのでしょうか。

#### <地球研のミッションについて>

問題解決型研究を目標にし、新しい地球環境学の構築を一貫してその基本的なミッションとしてきたとしているが、初期の研究プロジェクトには比較的問題解決型研究がみられたが、しかし、残念ながらその後は問題解明型が多くみられるように見える。これまでPEC評価をよしとしてきた結果、研究所自らの姿勢が出せていないのではないのでしょうか。PECについてはこの際思い切って廃止してみるのもいかがか。透明性や公平性に惑わされ、PECさえクリアすればよいと考えているようでは研究所の独自性あるいは

予算に合うような要望に応えられないのではないのでしょうか。もっと所員全員が目指すべき目標に向かって行動すべきであり、その中に必要なら問題解明型研究を新たに始めることも何ら問題はないと思われる。流動性と継続性のバランスなど考える必要はなく、研究の目的に向かって必要な方向に大きくシフトすることが地球研には今必要であると思われる。私のつたない経験であるが、大学における学生数の減少、研究所であれば次第に下がる予算額、通常のことでは上向きにはならない。外部資金の獲得に逃げず、その解決には抜本的な改革が必要であり、その対応が早ければ早いほど痛みは少ないと心得るべきである。

#### <地球研の将来構想について>

研究所の将来構想を検討するに当たり特別な委員会を作り、これまでの流れを徹底的に精査し、過去・現在にこだわることなく、もう一度考え直す必要があるのではないか。これまでの運営会議並びに連絡調整会議は本来持たねばならない機能を完全にはこなしていない（私も責任あることを承知の上で）。また、「組織点検・戦略策定部門」が機能しないのは、点検や策定の視点が欠けていたことが問題ではないか。所員数が少ないとはいえ、新たに独立した組織を作り、将来構想を考えるべきである。なんといっても最初の研究所の在り方・方法に無理があり、それをいつまでも引きずってはい根本的な改革ができない。これまでの地球研の改革は場当たりのあまり機能していないのではないか。それは改革に携わった人間が研究プロジェクトのリーダーであったりしては根本的な改革に行きつかない。「地球環境問題の指摘」から「地球環境問題解決」へシフトできるような組織であり研究方向であらねばならない。今あるシステムを今後どのように動かすのではなく、現在の地球研の組織を根本的に考え直す姿勢がなければ解決しないであろう。

#### <研究プロジェクトについて>

最初の頃はもちろん何もないところからのスタートであったので、課題も自由に、さらに十分な研究費がある中で認識科学的であったとはいえ、質の高い研究がなされていたと思う。しかし、次第にプロジェクト方式の問題か、他の研究者がやっていないところを探して研究課題とする方向が強くなり次第にテーマが小さく、環境問題を解決しようとする姿勢も少なくなってきたように見える。すなわち研究者の好みで課題を見つけ、多様化し、自己満足に終わっているように見える。最近は特に人文科学、社会科学系の内容が増え地球環境学研究所としては疑問を感じる。やはり地球レベルの課題に挑戦してほしいものである。どこかの国の一地方レベルの問題を研究するのは如何なものか、それが統合されて地球環境問題として捉えられ、その解決に資するものであればあまり問題はないのだが。一度全所員が研究者個人を攻撃するのではなく総合地球環境学研究所として、これまでのすべての研究プロジェクトを精査する必要があるのではな



いだろうか。

<問題解決型研究を目指して>

基幹研究プロジェクトとして活動を開始している「アジア環太平洋地域の人間環境安全保障—水・エネルギー・食料連環」は今後の地球研の在り方にマッチしているように思う。これはまさに問題解決型思考であり、このような研究方針のもとに、任期なし、あるいは10年程度での研究プロジェクトを募集し、じっくり問題解決型観点からの研究をまとめることができれば、十分に総合科学技術会議などの批判に耐えうるのではないかと思われる。もちろん、この中に問題解明型研究プロジェクトが入る余地は十分にある。

## ◎森 秀行 委員

### はじめに

今回、外部レビューにご招待いただき、ありがとうございます。本当に、たくさん学ぶところがありました。「地球研10年誌」にもある通り、もともと、地球研とIGESは「21世紀地球環境懇談会」による1995年の提言を契機に生まれたことでもあり、かねてから、地球研のこと、しっかりと勉強すべきと思っていました。今回、私にとっては、結果的にそのような機会ともなり、安成所長始め、関係の皆様から心から感謝します。

このペーパーの基本的スタンスは、作成いただいた報告書の案について、その詳細な記述に関しコメントをするものではありません。基本的には、IGESとの対比において、気の付いた点をいくつか指摘するに留まるものです。

組織の性格も違うものですから、もとより、ここで指摘する事項に関し、どちらかがより効果的に対処しているとかそういうことではありません。実際、これらは、IGESでも大きな課題であり、どのように対処すべきか、依然として、試行錯誤が行われています。少しでも、地球研の外部レビューの参考になればというスタンスで指摘させていただくものです。よろしくご理解ください。

### <論点1：研究の総合性>

具体的に「地球環境問題の解決に資する」とはどういうことかに関し検討を重ね、第Ⅱ期から「設計科学」に取り組むとの方針を明確にされ、「統合」と「連携」を大きな要件として、具体的なプロジェクトを提案し始めたこと、大変に意欲的な取り組みだと高く評価します。

IGESは、戦略研究を行うことを使命としています。この戦略研究とは何かについて、IGESでも多くの議論がなされてきました。下記に、8年ほど前に学術研究との違いをま

とめた表を添付します。ここから、実際の政策プロセスに対し明確な貢献をするため、IGES でも、一面、同様な議論をしてきたこと、読み取っていただければ幸いです。

Some Key Contrasts Between: Strategic Research and 'Academic' Research	
<u>Strategic Research</u>	<u>Academic Research</u>
Applied social value is primary	Knowledge generation an end in itself
Problem-driven and solution-oriented	Curiosity-driven and theoretically-oriented
Necessarily multi-dimensional and inter-disciplinary	Often single dimensioned, single discipline based
Aims at broad audience	Aims at specialised (academic) audience
Populist – employs advocacy tools	Specialised – advocacy is a secondary function
Main products are policy briefs, policy papers and press briefings.	Products emphasise publication in referred journals
Enquiry and research emphasise synthesis and integrative research	Enquiry and research based of positivism and reductionism
Aims to furnish responses in 'real time'	Responses in 'future time' when new research completed

なお、IGES でも、総合性は議論されてきましたが、その総合性とは、地球研と異なり、学問的な総合性ではありません。IGES では、問題となっている政治的な課題の解決に必要な、その限りで総合性が必要になるとの基本的スタンスをとっています。つまり、問題解決型の提案を行っていくのに必要な範囲ということであり、基本的にそれぞれの問題によっても異なるものと理解しています。

### <論点2：アカウンタビリティ>

地球研と IGES は、現在、予算規模も職員数も、ほぼ同程度です。しかし、意思決定システムとその結果の評価システムが大きく異なります。地球研では、最も重要なプロジェクトの採択(本研究への移行やその他の評価)などが外部の委員会(PEC)によって行われています。この採択したプロジェクトの評価もこの委員会で行っているため、その意味で、地球研本体にそれらのプロジェクトの採択・評価に責任が生じない(あるいは、どのような責任を負うべきか明確でない)組織形態となっています。

また、日々の活動を行っていくための重要事項に関しても、数多くの委員会を設け、そのような個別の委員会が、予算執行も含め、実質的な意思決定を行っています。これは、一面、透明な意思決定という観点から評価される面もありますが、同時に、上記のポイントと同様、地球研自体にどのような責任があるのか不明確にできてしまっています。

結果に対する責任という意味でも、PEC は、個別のプロジェクトに対し評価を行うのみであり、PEC 自身が行った意思決定に関し評価を受けませんし、様々な委員会に関しても、その意思決定に対する評価はありません。これは、一面、アカウンタビリティに関し、制度上、不十分なシステムとなっているとも理解できます。

さらに、地球研全体の評価は、実質上、文部科学省の科学技術・学術審議会の作業部会により予算プロセスの中で行われており、ここでは、かねてより、地球研自体がどのように地球環境問題の解決に資しているかが問われ続けている。上記のように、実質的な事項に関し、地球研自体として、意思決定するシステムとなっていない中で、このような総合的な評価に対し、どう対応していくか明らかにすることは、当然、極めて困難な課題となります。

なお、IGES では、どういう研究を重点に行い、それぞれにどれだけの予算と人員をつけ、個人も含め、そのパフォーマンスを評価するのは、すべて、IGES 自体が行うこととなっています(正確には、理事会および評議員会の承認のもとに、常勤の執行委員が行うこととなっています)。そうではあっても、IGES 全体として、それこそ、地球環境問題の解決に向け、どのような貢献をしてきたのかに関し、「仕分け」以来、今でも、依然として、厳しい目が注がれています。その結果、国及び支援自治体からのコア・ファンディングは、今でも少しずつ減少を続けています。

### <論点3：コア・コンピタンス>

「IGES の有する強みは何か、つまり、IGES には他に機関にないどのようなコア・コンピタンスがあり、付加価値のあるどのようなプロダクトを作ってきているのか」、この点に関し、IGES では多くの議論がなされてきました。これに関し、未だ、明確な答えは用意できていません。多くの努力をしてきましたが、まだ、文字通り、苦闘しています。

地球研もこれと同じ問題を抱えていると理解しました。それは、地球研自体の成果が目に見えない、付加価値が見えないというコメントに、現れていると思います。地球研

の場合、基本的に、プロジェクトが終わったらチームは解散し、また、別のチームにより別のプロジェクトが始まるというアプローチをとっていますから、特定の専門知識や経験が蓄積されるという状況が想定されていないので、なおさら困難な課題です。

これに関し、「研究推進戦略センター」や「研究高度化支援センター」を設置し、自らのプロジェクトが終了した後も地球研に残り、所自体の専門的知見の集積を図ろうとしてきたこと、さらには、「基幹研究プロジェクト」を導入され始めたことは、有意義なことと考えます。

地球研では、研究高度化支援センターにおいて、同位体元素の分析器など高度な機器を有し、それを共同利用施設としても活用し、所内のみならず、他の大学や研究所の研究にも寄与していることは、その意味で、ひとつのヒントを提供してくれました。それは、研究のために一つの道具（いわば研究のツール）を提供できるということは、他の機関には(余り)ないという意味において、コア・コンピタンスを有するに等しい効果を持っているからです。

実は、IGESでも、そのようなアプローチも絡ませて、コア・コンピタンスを作ろうとしてきました。具体的には研究ではなく、例えば、気候変動枠組条約で設置されたCDMの統計資料などのデータベースを作成することなどで、これは、世界で最も活用されるものとして、条約事務局から正式に認知されるまでに成長しました。これは、高度な分析機器のように、自らの研究にも活用できるだけでなく、他の機関の研究の実施にも寄与しています。その他にも多くの努力をしてきましたが、結局は、地道な努力の継続の中から誰も持っていないものを生み出していくのが、迂遠ではありますが、コア・コンピタンスを創造していく唯一の道だと信じています。

#### <論点4 連携>

地球研は、大学を中心に多くの機関との連携を促進してきました。国際面においても、継続的に動向調査を行ったり、研究協力協定(MOU)を結んだりして、同様な努力を続けておられること評価します。しかし、これらの活動が、「連携のための連携」に終始してしまっているという、率直なご意見も拝聴しました。それでは、何のために連携を模索するのかわからなくなり、かかわっている者にとっては、単に、時間とお金の無駄遣いとしか理解できないものとなってしまいます。

IGESも、多くの研究機関、国の機関、国際機関とMOUなどを結んで、連携を促進してきました。その中で、同様の状況が見られ、これをお金と時間の浪費ではなく、意味あるものに変えるにはどうしたらよいか検討してきました。これに対する答えも、下記に説明する通り、多様なものとなりました。

効果的連携には、まず、何のための連携か明らかにすることが最も大切です。具体的な獲得目標を明らかにすることが出発点となります。例えば、特定のテーマにつき、一緒に共同プロジェクトを立ち上げる、そのために、共同で外部資金に応募する。国や国

際機関が計画するネットワークの中核機関のポジションを獲得し、予算も得て、自ら汗をかいて、連携を推進する、そして、その中から付加価値のある提案や出版物を作り出す。そのような具体的な目標を設定したアプローチが大切だと思います。

IGES は、その意味で、極めて多様なネットワークの核として活動してきました。IPCC の国別インベントリーのワーキンググループの技術支援ユニット (TSU) を内部に受け入れたり、APN を傘下に持つのも、そのような取り組みの一環です。もっと具体的なものとしては、気候変動の緩和や適応、それぞれについて、各国の政策担当者や研究者を巻き込んだネットワークを長年にわたり主催しており、多くの国際機関や国の政策担当者の多くの参画を得て、アジアでは最も求心力のあるものとして発展させてきました。

この連携に関して、最後に一言、述べさせていただきます。それは、地球研と IGES の連携です。「地球研 10 年誌」にも書かれていますように、当初は、地球研と IGES の連携、ずいぶんと議論されたようです。実際、初代の森嶋理事長も、当時の荒井事務局長も、地球研の連携に関する委員会に参加されていたようです。地球研も、IGES も、設立以来、10 数年が経過し、それぞれ、相当に違った発展をしてきました。今、この二つの機関を比較すると、研究テーマも大きく異なりますし、職員の雇用形態も、基本的なオペレーションも異なります。結果的に、良い意味で「相互に相補的」な機関となったということかと思います。そういうことですから、意味のある連携を推進するには、お互いにとって、潜在的に魅力的なパートナーだと思います。これを機に、具体的な連携の内容につき、議論していくことになれば幸いです。

## ◎柳 哲雄 委員

総合地球環境学研究所（以下地球研）は 2001 年度の創設以来、33 の研究プロジェクトを実施し、多くの貴重な学問的成果を上げてきた（たとえば、バーチャルウォーター概念の提案、アムール魚付き林概念とオホーツク海・北太平洋への影響など）。しかし惜しむらくは、これらの概念を育てた Player が地球研のスターではなく、他の研究所のスターとして活躍していることである。任期制や連携人事などの事情はあるが、地球研を代表する地球研のスターを育てることが必要である。さらに、設立以来、地球研の売りである、統合知・未来可能性・設計科学が何なのかが未だに明示されていないことが大問題である。この問題の克服のために、

- 既往のプロジェクト成果を点検し、至急、知の統合を行うこと
- 未来可能性の学問的定義を行うこと
- 設計科学とは何か、環境問題解決のための設計科学を例示すること
- それらの実現のためのロードマップを明らかにすること

が必要であるが、これらを実現するためには、現在までのようなプロジェクト方式を繰り返してきた地球研の研究体制を変更する必要がある。すなわち、現在までのプロジェクト成果を統合し、それを元に未来可能性を定義し、設計科学を行う専任教員を設定することが必要であり、基幹研究や連携プロジェクトリーダーの兼任はやめるべきである。そして、上記の成果を元に、Future Earth を推進する世界最先端の研究所として、社会的要請に応えることが肝要である。地球研の豊かな研究成果を地球研独自の Journal (Web でも可) を発行することで、社会に貢献すべきである。

## 外部評価委員会委員 名簿

	氏 名	職 名
委員	小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	小長谷 有紀	国立民族学博物館民族社会研究部 教授
委員	中西 久枝	同志社大学グローバル・スタディーズ研究科 教授
委員長	古澤 巖	鳥取環境大学長
委員	森 秀行	公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）所長
委員	柳 哲雄	九州大学応用力学研究所 特任教授

\* 職名は委員会開催時のもの

## 外部評価委員会実施状況

### 第1回外部評価委員会

開催日時：2013年11月15日（金）10時30分～12時00分

開催場所：総合地球環境学研究所

### 第2回外部評価委員会

開催日時：2014年2月3日（月）10時30分～16時45分

開催場所：ホテルグランヴィア京都

総合地球環境学研究所  
自己点検・評価報告書

(2004年度～2013年度)

2014年





総合地球環境学研究所  
自己点検・評価報告書

目 次

はじめに	総合地球環境学研究所長 安成 哲三	1
1.	総合地球環境学研究所（地球研）とは何か	2
2.	制度・組織・運営について	
(1)	組織の現状と課題について	6
(2)	教員任期制の長所と問題点について	12
(3)	プロジェクト研究員制度の現状と在り方について	15
(4)	附属施設（センター）の組織について	17
(5)	研究支援体制（実験施設・図書室）について	20
(6)	管理部の役割と体制について	24
(7)	研究所の公開・成果発信について	27
(8)	運営会議と人事システム	30
3.	研究について	
3-1.	研究プロジェクト	
(1)	研究プロジェクトについて	32
(2)	プロジェクトの評価システムについて	35
3-2.	研究成果の統合	
(1)	領域プログラムについて	38
(2)	設計科学と未来設計イニシアティブの設置	41
(3)	研究資源・情報の蓄積と利活用について	44
4.	研究経費について	
(1)	研究費の予算上の問題	47
(2)	設備マスタープランと設備備品の獲得	50
(3)	外部資金の獲得状況	52
(4)	経費執行について	54
5.	大学共同利用機関としての役割について	
(1)	国内外機関との連携	60
(2)	次世代の人材育成	64
6.	まとめと今後の課題	66

【別添資料 1】 職員の資質能力の向上に向けた取り組み	69
【別添資料 2】 出版物リスト	70
【別添資料 3】 歴代研究プロジェクト一覧	73
【別添資料 4】 領域プログラム別研究プロジェクト数の推移	75
【別添資料 5】 各研究プロジェクトの予算配分状況について	76
【別添資料 6】 2004～2013 年度 科学研究費補助金一覧	77
【別添資料 7】 2010～2014 年度 科学研究費補助金新規応募・採択状況	87
【別添資料 8】 2010～2013 年度 科学研究費補助金採択件数及び金額（新規/継続）	88
【別添資料 9】 2004～2013 年度 受託研究費一覧	89
【別添資料 10】 2004～2013 年度 寄附金一覧	96
【別添資料 11-1】 平成 24 年度機構長裁量経費配分方針	100
【別添資料 11-2】 機構長裁量経費採択一覧	101
【別添資料 12-1】 総合地球環境学研究所における所長裁量経費配分方針	102
【別添資料 12-2】 平成 24 年度 所長裁量経費採択事項一覧表	103
【別添資料 13-1】 平成 26 年度概算要求に係る学術研究の大型プロジェクトについて	104
【別添資料 13-2】 平成 25 年度概算要求に係る学術研究の大型プロジェクトについて	106
【別添資料 13-3】 平成 24 年度概算要求に係る学術研究の大型プロジェクトについて	108
【別添資料 13-4】 平成 23 年度概算要求に係る学術研究の大型プロジェクトについて	109
【別添資料 13-5】 大型プロジェクトに係る平成 22 年度概算要求について	110
【参考資料】 自己点検・評価ワーキンググループの設置について	111

## はじめに

総合地球環境学研究所（以下「地球研」という）は、2001年4月、地球環境問題の根本的解決に貢献するための研究所として創設されました。地球環境問題を「人間の文化の問題」として捉え、「人間と自然の相互作用環」のあるべき姿を「未来可能性」という視点で総合的に追求する地球環境学を構築するという、壮大な目標を持った研究所です。大学共同利用機関として、流動的な教員研究員制度を活用して、人文・社会科学と自然科学分野の学際的連携によるプロジェクト方式を柱に、すでに13年間さまざまな研究を進めてまいりました。2004年4月からは、大学共同利用機関法人人間文化研究機構の下、引き続きプロジェクト研究を進め、現在進行中のものを含め、創設以来33の研究プロジェクトが実行されてきました。地球研の研究活動の核となるこれらの研究プロジェクトは、その申請から採択、さらに中間評価も含め、国内外の識者からなる研究プロジェクト評価委員会(PEC)での厳正な審査と評価を受け、多くの研究成果を残してきました。

ただ、特に2004年の法人化以降、総合科学技術会議や科学技術・学術審議会による大型研究プロジェクトの評価などで、そのプロジェクト研究制度そのものや研究成果の統合への努力や社会への発信などが、まだ不十分であるなど、いくつかの厳しいコメントもいただけてきました(本報告書別添資料13参照)。そこでこの機会に、研究所の組織・運営体制、研究体制など、研究所のすべての活動に対する再検討と見直しを、まず自己点検・評価として行い、本報告書としてまとめ、地球研の将来計画に資することといたしました。

さらに、所外の深い見識と学識経験をお持ちの先生方からなる外部評価委員会を開催し、この自己点検・評価報告書などに基づき、現在の研究所全体の活動に対する厳正なる評価をお願いして、第Ⅲ期中期計画も見据えた研究所の更なる発展を期すことといたしました。

今回の外部評価委員会による厳正な点検・評価を通じた適切なお助言やコメントをいただくことにより、創設時に掲げた大きな目標に向かって、地球研がさらに大きく前進できることを強く望んでいます。

2014年1月28日

総合地球環境学研究所長 安成哲三

## 1. 総合地球環境学研究所（地球研）とは何か

### (1) 地球研設立の経緯

地球研設立に至る経緯は、文部科学省（当時の文部省）では、1995年4月の学術審議会の「地球環境科学の推進について」の建議に始まる。ただ、その前史として、当時の細川内閣の私的諮問機関であった「21世紀地球環境懇話会」提言があった。このあたりの経緯については、『総合地球環境学構築に向けて－地球研10年誌』（地球研、2011年）に詳しく記述されているので省略する。もちろん、その背景には、自然科学が中心になっていたとはいえ、地球環境関連の研究者コミュニティからの、多分野にまたがった統合的な地球環境科学の推進の必要性があった。

上記建議の中で、「地球環境問題の解決には、我々の生き方の総合的な再検討とその基盤となる自然の理解の両方が必要である。」に加え「地球環境問題の解決には、従来の取り組みに加え、人文科学、社会科学から自然科学までの幅広い学術研究を総合化することによって『地球環境科学』という新たな問題解決型の総合科学を速やかに構築することが求められている」と、新しい地球環境科学の必要性が強調されている。また、そのためには、「地球環境問題の解決をめざす総合的な共同研究を推進する中核的研究機関の設立を検討する必要がある」と、初めて述べられた。この建議を受けて、1995年度から、文部省は「地球環境科学の中核的研究機関に関する調査研究会」を立ち上げ、1996年度には最終報告がまとめられた。この中で、中核的研究機関では、「研究プログラム」の企画推進、プログラムの下でのいくつかの研究プロジェクトの実施、いくつかの基本的なテーマに対応する領域から構成される「基幹研究系」の設置などが提案された。また、機関の運営は、共同利用研究機関として外部の意見を適切に反映した「運営委員会」と「事業等評価委員会」を設置すること、「地球環境研究交流センター」や「地球環境情報センター」の設置なども盛り込まれた。これらのかたちは、現在の地球研の運営、組織体制にも、基本的に反映されていると考えられる。1997年度には中核的研究機関の設置に向けたより具体的な動きとして、「地球環境科学の研究組織体制のあり方に関する調査協力者会議」が設置され、研究機関のより具体的な提案が積極的にされた。折りしも、この年の12月には、京都で地球温暖化問題の交渉会議 COP3 が開催され、1998年度の政府予算案に「地球環境科学研究所（仮称）の準備調査」経費も盛り込まれた。

地球研設立に向けた具体的な活動は1998年度から開始され、1999年度も引き続き準備調査が行われた。1998年度の初めには、準備調査室と準備調査委員会が設置され、その委員会委員長には、日高敏隆・滋賀県立大学学長が選出された。この委員会の席上、日高委員長は、「地球環境問題は人間文化が生み出した本質的な問題と認識できる。人間文化の問題としての地球環境問題を研究し、わかったというだけでなく、ある種の提言をしていかなければならない。持続可能性というだけでなく、未来可能性という立場で考えるという研究も必要なのではないか」と述べており、のちに地球研設立理念でも使われる「人間文化の問題」や「未来可能性」という見解を、この時はじめて披露している。1999年度も引

き続いて準備調査が進み、具体的な研究テーマや研究プロジェクトの仕組み、大学等の関係機関との連携のかたち、研究所の正式名称などについても議論がされた。そして、1999年度末には、準備調査委員会の最終報告書がまとめられた。その中での基本構想の概要は以下のとおりである。

---

## 1) 目的

総合地球環境学研究所(仮称)は、地球環境問題の根本的解決をめざすことを目的として、次のことに取り組む。

- ① この問題の本質を把握し、それについての予見を深めるのに不可欠な「人間と自然系の相互作用環」の解明に関する研究をおこなう。
- ② この問題の克服につながる未来可能性を実現する道筋の探求に関する研究をおこなう。
- ③ これらの研究の成果を広く提供することにより、この問題の対応策に関する学問的基盤形成に資する。

## 2) 研究内容

研究の視点としてつぎのようなパラダイムシフトをめざす。

- ① 「環境問題」から「環境資源の問題」へ
- ② 「持続可能性」から「未来可能性」へ
- ③ 「クロマニヨン型人間文化から新しい型人間文化へ。

研究を推進する具体的な研究戦略としては、プロジェクト方式(多分野にわたる横断的な共同研究によって進める方式)を採用する。

(以下、省略)

---

この報告書には、さらに研究体制、研究成果の積極的な情報発信、人材養成、組織・運営などがまとめられている。そして、2000年度には、総合地球環境研究所(仮称)の創設調査室(日高敏隆室長)と創設調査委員会(田中正直東北大名誉教授)が設立され、設立の最終準備が進められ、2001年4月1日に地球研は正式に発足した。

### (2) 地球研のめざす方向

地球研は何をすべき研究所か、創設調査委員会では、準備調査委員会報告をさらに練り直して中間報告をまとめ、この内容は2001年度概算要求にも活用されることになった。その強調された必要性和意義は以下のような内容であった。

#### <必要性>

- ・既存分野の枠組みを超えた新たな総合的視点に立ち、幅広い分野の研究者を結集して、地球環境問題の解決に向けた研究を集中的に推進することが重要
- ・異分野の研究者による真に横断的な総合研究を推進するために、その中枢となる研究の核を意図的に形成する必要がある
- ・問題の立て方や研究方法等を異にする研究者が、目的把握の段階から共同研究をするためには、既存分野からなら組織から離れ、新たな組織に集中して研究活動を展開することが必要

#### <意義>

- ・地球環境問題を克服するための社会的決定に対する学問的基盤を形成
- ・地球環境問題への対応が求められる経済・産業界に対する波及効果
- ・世界に先駆けて研究体制を整備し、総合的な研究を推進することにより国際社会への知的貢献を促進

上記の準備調査委員会でまとめられた目的や研究内容、および創設調査委員会でまとめられた必要性や意義は、ほぼそのまま、現在の地球研のミッションおよび研究体制の基礎をなしており、地球研とは何をやるかという議論の際には、現在でも、立ち戻って確認すべき内容であると考えていいであろう。

2001年4月の発足以降、研究所内外から提案された研究プロジェクトを、プロジェクト評価委員会（PEC）で審査し、実行していくかたちは、このような経緯の中で作られた方式である。なお、発足当時、教員定員を地球研のポストに移管させた京都大学生態学研究センター、名古屋大学大気水圏科学研究所（現在、地球水循環研究センター）、鳥取大学乾燥地域研究センターは、創設時から地球研の中核連携機関として位置づけられた。

#### （3）法人化以降の目標と動向

2004年4月の国立大学・研究機関の法人化に伴い、地球研は、文部科学省直轄の研究所から、大学共同利用機関法人人間文化研究機構に所属する研究機関となった。地球研は、研究プロジェクトを進めている研究者は当時、まだ圧倒的に自然科学系であったが、人間文化研究機構に参加した理由は、日高所長の「地球環境問題は人間文化の問題」という視点から、また、今後さらに人文・社会科学研究者との連携（文理連携）を強化するという意図から、当然の選択であったと考えられる。この機構には、地球研以外に、国立民族学博物館、国立歴史民俗博物館、国際日本文化研究センター、国文学研究資料館が、またその後、国立国語研究所も加わった。地球研は、この機構の中での一機関としての役割と機能を担うことになり、研究所内部でも、さまざまな議論が行われた。

法人化後、いくつかの新たな問題が顕在化してきた。そのひとつは、研究所発足とほぼ同時に進められてきた初代のいくつかの研究プロジェクトが終了時期を迎え、研究プロジェクトの成果は、それなりに出てきたのとは対照的に、地球研全体としての本来のミッシ



ヨンに対応した成果が出てきたのかという、所内外からの批判的意見であった。その最たるものが、2004年度と2005年度に行われた文部科学省傘下の大型研究プロジェクトを評価する総合科学技術会議のヒアリングでの「地球研の各プロジェクトの研究は素晴らしく評価したいが、地球研全体として何をめざす研究をおこなっているのかが、まったく見えない」という指摘であった。研究所内での研究プロジェクト発表会でも、地球研の目標である「地球環境問題の解決に資する研究」、「未来可能性ビジョンの提示」といった視点から、プロジェクトの成果が不明確であるという批判が噴出したとのことである。

法人化後の第I期中期目標に対応した中期計画の半ば、2007年度に入り、2代目の立本成文所長に代わり、このような状況も踏まえて、プロジェクトを5つの研究プログラム(循環、多様性、資源、文明環境史、地球地域学)に再編し、さらに研究プロジェクトの統合と成果の発信を期して、研究推進戦略センター(CCPC)を設立した。これ以降の地球研の経緯と状況および現在の評価と課題については、2章、3章に委ねたい。

地球研は、設立以来、法人化後も含め、学際的連携、文理融合などに加え、社会との連携を通して、問題解決型研究をめざす新しい地球環境学の構築をめざすことを、一貫してその基本的なミッションとしてきた。とくに、従来から言われてきた持続可能性を超える概念としての「未来可能性」をより具体化していくことは、地球研のひとつのユニークな柱と位置付けることもできる。ただ、法人化後の大学を含む学術コミュニティの変化や、2011.3.11の東日本大震災以降における地球環境問題に対する社会における意識の変化など、現在の地球研にとって、さまざまな意味で、新たな対応を迫られている大きな試練の時期になっている。



## 2. 制度・組織・運営について

### (1) 組織の現状と課題について

#### 1) 組織の概要

地球研の組織は、大きく見れば発足時の形態がそのまま受け継がれている。すなわち、所長のもとに、「連絡調整会議」を設け、その下に「研究部」、「研究推進センター」、「管理部」が設けられた。このうち、研究推進センターについては、法人化後の2007年10月に研究推進戦略センターに改組され、戦略策定部門（2012年に研究開発部門に改称）、研究推進部門、成果広報・公開部門が設置され、第Ⅱ期中期計画中で、基幹研究ハブが2010年に設置された。さらに2013年4月には、研究推進戦略センター（Center for Research Development、CRD）、研究高度化支援センター（Center for Research Promotion、CRP）との2センター制が導入され、同年10月にはFuture Earth推進室が研究推進戦略センターに設置された。ここでは、発足当初からの総称として、研究部に対して「センター」と呼ぶことにする。センターはその役割、規模を大きく変えているものの、地球研全体としてみると、組織としての骨格は、発足当初よりほぼ同一である。**図-1**

連絡調整会議は、所長のもとに副所長、プログラム主幹、研究推進戦略センター長、研究高度化支援センター長、管理部長で構成され、研究所の重要事項について審議し、いわば意思決定の会議として位置づけられている。第Ⅱ期中期計画の策定も、連絡調整会議で行われた。

研究部は、地球研の研究を担う根幹である、実施期間の定められた研究プロジェクトにより構成され、他の研究所等に見られる部門等は設けられていない。研究プロジェクトについては「3. 研究について」で別途記載するが、組織としては研究担当副所長と5つの領域プログラム（循環、多様性、資源、文明環境史、地球地域学）を統括するプログラム主幹が置かれている。プログラム主幹は、副所長、センター長等が兼ねる場合もある。各プロジェクトの予算、人事等に関しては、プロジェクトリーダーに加え、プログラム主幹が領域プログラムの統括と各プロジェクトの調整にあたる体制となっている。

センターは、研究推進戦略センターに基幹研究ハブ部門、連携推進部門、組織点検・戦略策定部門、Future Earth推進室が置かれ、研究高度化支援センターに、計測・分析部門、情報基盤部門、コミュニケーション部門が置かれ、研究開発、連携、戦略策定、評価、観測調査支援、分析支援、情報、成果発信、広報等の業務を担当している。**表-1**

なお、センターの変遷と役割などの詳細については、「2. (4) 附属施設（センター）の組織について」で述べる。

管理部は、当初総務課と会計課の2課で発足し、2年目から研究協力課を加えた3課体制となった。その後、センターの拡充にともない、研究推進室（2センター化にともない、研究支援室に改組）が設けられた。

#### 2) 組織の運営

実際の運営においては、上記の連絡調整会議、研究部、センター、管理部の骨格に加え、

各種の委員会等が設けられている。

発足当初は、大学共同利用機関組織運営規則（昭和 52 年文部省令第 12 号）に基づき、所外の有識者や関係分野の研究者の意見が反映できるように、大学の学長等約 20 名による「評議会」が設けられていたが、法人化にともない、廃止されている。また、「運営協議会」を置き、研究所の人事、予算、研究プロジェクトの採択等の重要事項については、所長の諮問に応じて審議を行うこととした。運営協議会は、法人化に際して人間文化研究機構の規則として「運営会議」に名称が変更されたが、所内と外部がほぼ同数の委員により構成され、研究所の規則、人事、プロジェクトの採択等、重要事項は最終的に運営会議の承認が必要である。

以上は、大学共同利用機関法人に所属する研究機関として規則に定められたものであるが、地球研の研究プロジェクト方式の運営にもっとも重要な、独自の制度として「研究プロジェクト評価委員会（Project Evaluation Committee、以下 PEC）」が設けられている。これは、大型の研究予算を持つプロジェクトを所内で実施するため、研究所とは独立に、国内外の優れた研究者の厳格なピアレビューによって質を確保するための制度で、予備研究が本研究に進むか否かの決定、2 年目の中間評価、4、5 年目の事後評価を行っている。なお、研究シーズを広く研究者コミュニティに募るインキュベーションスタディ（以下、IS）の採択や、IS の予備研究（フィージビリティスタディ、以下 FS）への移行、FS を PEC の評価にかけるかどうかの所内の審査を行うため、研究プロジェクト所内審査委員会（Project Review Task Committee、以下 PRT）が設けられており、所長、プログラム主幹および所長の指名による者によって構成される。

連絡調整会議の方針に基づき、所の業務と研究の主体を担うものとして、所内に各種の委員会が設置されている。具体的には、「共同研究委員会」、「予算配分等検討委員会」、「施設・防災委員会」、「衛生委員会」等である。**表-2**

このうち、地球研の主要な業務は、それぞれ委員会が意思決定の役割を担い、センターの対応する部門が実働部隊となって運営されている。例えば、「実験施設運営委員会」とセンターの「計測・分析部門」による実験室の運営、「情報システム委員会」と「情報基盤部門」による情報システム管理、「広報委員会」および「出版委員会」と「コミュニケーション部門」による成果発信・広報事業などである。また、研究部での研究プロジェクトをクロスカットして統合をはかる研究についても、「同位体環境学委員会」、「地球環境学リポジトリ事業運営委員会」、「Future Earth 事業委員会」で方向性が定められ、それぞれ「計測・分析部門」、「情報基盤部門」と「連携推進部門」、「Future Earth 推進室」がその実質を担っている。

一方、意思決定の機関としての運営会議、連絡調整会議に加え、これらに加わらないプロジェクトリーダーや所員等に、決定事項等を伝えるとともに、その意見を所の運営に生かすために、「教授・プロジェクトリーダー会議（以下、教授・PL 会議）」と「所員連絡会」および「所内打ち合わせ会」がある。重要な案件は、各種の所内委員会での検討を経て、所内打ち合わせ会、教授・PL 会議で所員による十分な議論を行った上で連絡調整会議に諮

られる。

### 3) 評価と課題

組織としての骨格には大きな変化はないものの、法人化以後、プロジェクト評価のプロセス、運営に関わるさまざまな意思決定の仕組みなどは、規則化され明確なプロセスが定められており、その点は中期計画第Ⅱ期に整備が進んだものと評価される。

今後の課題としては以下の点が挙げられる。

#### ① 意思決定の迅速化、委員会等の簡素化と整理

委員会等の整備が進み、規則化が進む一方で、手続きが煩雑となっている。とくに年4回程度の開催となる運営会議の承認を必要とする事項の整理が必要である。また比較的小規模な研究機関でありながら、多数の委員会、ワーキンググループ（以下、WG）が設置された結果、研究教育職員等の負担が増加している。さらに、委員会と部門の連携等もさらに有機的な統合が必要であろう。

#### ② 委員会と部門の関連性と責任の明確化

本文でも述べたとおり、研究プロジェクト以外の地球研の活動は、連絡調整会議の下に置かれた各種委員会によって定められ、センターの各部門がその実働を担っている。委員会での審議は、所内の合意形成にとって欠かせない役割を果たしているが、一方でそのパフォーマンスの評価は、実質的な実施の役割の担う部門に対して行われる。パフォーマンスの善し悪しの責任は、本来方向性を定める委員会にもあると考えられるが、そのフィードバックのメカニズムがない状態である。委員会の裁量権と部門の独自性について、上述の委員会の簡素化とともに検討されるべきである。

#### ③ 連絡調整会議およびプログラム主幹の役割

管理面、研究面とも地球研の意思決定は、所内では運営会議で行われ、所長、副所長、センター長とともにプログラム主幹がその任にあっている。しかしながら実際には管理的な面に時間が割かれ、研究面での議論が十分には行われていない。これは次に述べるような教授・PL会議の議論の実質化とも関わるが、プログラム主幹に領域プログラムをリードする明確なタスクを何ら設定してこなかったことも一因である。今後プロジェクトの成果の統合を図る上で、領域プログラムとプログラム主幹の役割の見直し、領域プログラムとセンターとの連携の再検討が必要である。

#### ④ 将来構想等の検討の仕組み

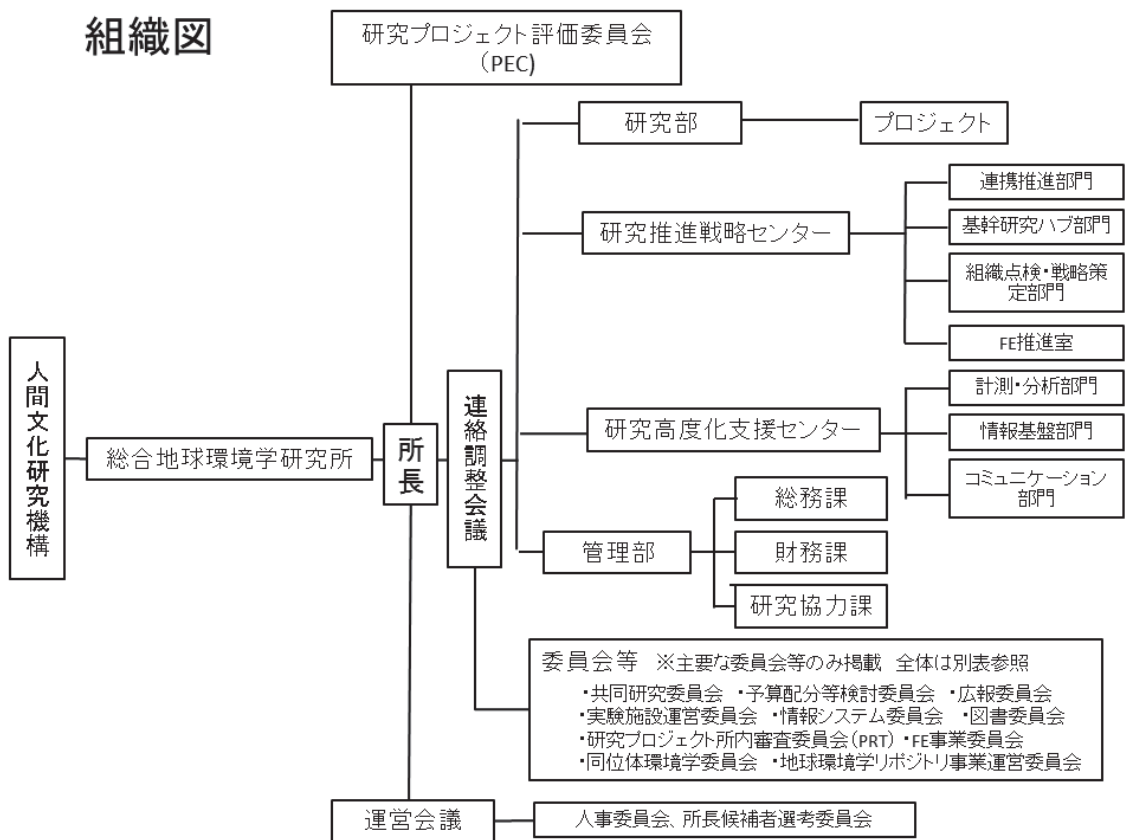
2013年度の2センター化にともない、研究推進戦略センターに「組織点検・戦略策定部門」が設けられたが、実質的に機能していない。とくに将来構想については、現在の仕組みでは第Ⅱ期と同様に連絡調整会議で議論されることになるが、教授・PL会議の強化、実質化などを含め、広く所員の意見を汲み上げ、実質的な議論を行う場が必要である。

#### ⑤ 多様な関係者の意見と評価を取り入れる仕組みの必要性

研究プロジェクトに関しては、広くISを公募し、新たに機関連携プロジェクトを立ち上げるなど、広く研究者コミュニティに門戸を開放する一方で、PECの厳格な評価が行われている。しかしながら、地球環境問題を科学と社会との連携を図りながら取り組むプロジ

エクトを実施することを目指しながら、組織としてはその仕組みを持たないことは、大きな課題である。外部評価委員会はそのひとつの解決方法であるが、より恒常的に広く社会の意見を取り入れる仕組みが必要である。

図-1



**表-1** センター各部門の業務内容

研究推進戦略センター (Center for Research Development, CRD)

**基幹研究ハブ部門**

- 1) 基幹 FS・FR 立ち上げ事業
- 2) 未来設計イニシアティブ事業
- 3) 終了プロジェクトフォローアップ事業
- 4) 基幹研究ハブ研究開発事業

**連携推進部門**

- 1) 先端的統合地球環境研究事業
- 2) 戦略的国際連携事業
- 3) 中国拠点・広域アジアコンソーシアム拠点形成事業
- 4) 大学院教育・若手育成基盤整備事業
- 5) プロジェクト評価システム調査事業
- 6) 動向調査と連携推進研究開発事業

**組織点検・戦略策定部門**

- 1) 長期計画構想事業
- 2) 人事交流事業
- 3) 組織点検・研究評価システム事業

**Future Earth 推進室**

- 1) Future Earth 推進事業
- 2) GEC-Japan platform 形成事業

研究高度化支援センター (Center for Research Promotion, CRP)

**計測・分析部門**

- 1) 実験施設の管理・運営
- 2) 実験施設利用促進事業
- 3) 実験基盤形成事業
- 4) 同位体環境学シンポジウム

**情報基盤部門**

- 1) 情報設備の管理・運営
- 2) 基盤構築事業
- 3) 地球研アーカイブスの管理・運営
- 4) リポジトリ事業

**コミュニケーション部門**

- 1) アカデミック・コミュニケーション
  - ① 学術シンポジウム・フォーラム
  - ② 地球研コミュニティ相互理解促進事業
  - ③ 出版物・HPによる「総合地球環境学」発信事業
- 2) サイエンス・コミュニケーション
  - ① 市民向けセミナー・シンポジウム
  - ② 地球研環境教育事業
- 3) グローバル・コミュニケーション
  - ① 英文叢書刊行事業
  - ② 英文ホームページ編集事業
  - ③ 国際学会における「総合地球環境学」発信事業
  - ④ 国際シンポジウム

**表-2** 会議、委員会等一覧（規則に定められたもの、およびそれに準ずるもの）

1. 会議等

運営会議（人事委員会、所長候補者選考委員会）  
連絡調整会議  
研究プロジェクト評価委員会（PEC）  
教授・プロジェクトリーダー会議  
研究推進戦略センター・研究高度化支援センター会議  
所内連絡会

2. 委員会

予算配分等検討委員会  
共同研究委員会  
広報委員会（オープンハウス WG、ニュースレター編集 WG、地球研フォーラム WG、国際シンポ WG）  
出版委員会（英文叢書 WG）  
施設・防災委員会  
衛生委員会  
図書委員会  
情報システム委員会  
研究プロジェクト所内審査委員会（PRT）  
ハラスメント防止委員会  
研究活動上の不正行為防止・対応委員会  
知的財産委員会  
実験施設運営委員会  
野外研究活動委員会  
疫学研究等に関する研究倫理委員会  
組換え DNA 実験安全委員会  
Future Earth 事業委員会  
地球環境学リポジトリ事業運営委員会  
同位体環境学委員会

3. WG 等、その他

研究プロジェクト評価委員会（PEC）準備調整 WG  
招へい外国人研究員選考 WG  
客員教員選考 WG  
地球研ハウス WG  
自己点検・評価 WG  
プロジェクト研究員選考委員会



## (2) 教員任期制の長所と問題点について

### 1) 任期制と流動性

地球研の組織を特徴づけるものは、「研究プロジェクト方式」とともに、「任期制」が挙げられる。両者は密接に関連しており、組織の「流動性」を確保することが意図されている。これは地球研の発足時からの基本原則のひとつで、法人化以後も継続されている。地球研の研究プロジェクトが、原則としてプレリサーチ (PR) 1年と本研究 (FR) 5年という形であることから、研究教育職員の任期は6年に定められてきた。

地球研の目指す幅広い学問分野を横断する統合的アプローチで研究を進めて行くために、研究プロジェクトを次々と立てて研究を推進することが必要であるとの認識が基本にあり、研究シーズとともに研究者が地球研にやってきて、プロジェクトを実施して成果を挙げた後に、再び大学等に戻る形が想定されていた。また、研究所が単に大型予算を措置し、外部にいる研究者が主体となって研究を実施するようになると、研究所内での議論が希薄になって研究の実質が所外に移り、ファンディングエージェンシー化するとの懸念があった。

研究者コミュニティからのシーズ提案に基づく、ボトムアップ式のプロジェクト形成と任期制を堅持したことによって流動化はほぼ達成され、多様な人材を確保し、多様なプロジェクトを実施することができたと考えられる。

### 2) 地球研のミッションに沿った研究の継続性の確保と任期制

一方で、任期制は国内の研究交流が活発化し、地球研だけでなく国内全体が流動化の方向に向かうことを前提として考えられていた。ところが、法人化以降、大学においては優秀な人材の確保が優先されることとなり、一時的に地球研に来て再び元の機関に戻るということは、現実的に困難になる場合が多くなった。このことは、優秀な研究者がその大学等でのパーマネントなポジションを捨てて地球研でプロジェクトを行っても、その後の処遇が不透明であり、地球研プロジェクトの公募へのインセンティブの低下となることが懸念されている。

また、2004年、2005年の総合科学技術会議によるヒアリングや、法人化以後の科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会国立大学法人等の運営費交付金（学術研究関係）に関する作業部会（以下、作業部会）の審議において、地球研のプロジェクトについて、個々のプロジェクトの内容は良いが、研究所として何が達成されたかが厳しく問われるようになった。地球研の研究予算は毎年概算要求を行う運営費交付金の特別経費によるが、作業部会の評価が特別経費の配分の重要な根拠となっている。このため、作業部会の意見に応え、地球研のミッションに沿った研究の継続性の確保が必要になるが、新しいプロジェクトを次々と実施して行く研究プロジェクト制と、研究教育職員の任期制を維持したままでは、これを実現することは困難である。

このため、2007年に行われた「研究推進センター」から「研究推進戦略センター」への改組の際に、センターが地球研の継続性と中長期的な戦略を担うとともに、研究プロジェクトを支援し、高度な分析、情報のアーカイブ、成果の発信・広報などの継続的な実施の役割を担うこととなった。これにともない、研究推進戦略センター教授については任期なしとする措置が取られた。しかし、同一の組織に異なる任期を持った研究者が存在するこ



との弊害もあり、2011年度にすべての教員に再び任期を付す規則に戻すこととなった。

さらに、2013年4月から施行された改正労働契約法によって任期制の運用の自由度が制限されることになり、これに地球研の研究プロジェクト方式に基づく6年の任期制度が抵触することになった。

### 3) 改正労働契約法（2013年4月）への対応

プロジェクトリーダーについては、研究プロジェクトの実施を目的とした雇用として、プロジェクト期間と同等の6年を任期にすることとなったが、その後、研究プロジェクト終了後のフォロー等のために再任されることやセンターに異動する際には、人間文化研究機構との協議を要することになった。また、研究プロジェクトについては、これまでの二つのプロジェクト方式に加え、大学等の機関との連携の下に立ち上げる「機関連携プロジェクト」制度が新たに2013年度に制定された。これは、大学等の資産を生かして新たな研究を展開するプロジェクトであるが、プロジェクトリーダーの身分については機関との協議によって定めることで、プロジェクト終了後の身分の確保を意図したものである。運用にあたって解決しなくてはならない問題が生じることも予想されるが、これまでの制約を緩和することも含めて、この制度が導入された。

### 4) 研究業績等評価制度の導入

これまで地球研では、任期制であったことおよびプロジェクト制であったこともあり、教員業績評価は行われてこなかった。このため、2013年度より、研究業績等を評価する人事制度を導入した。研究部教員については、プロジェクト期間と同一の6年を任期としPECによるプロジェクト評価により業績評価を行うものとした。センター教員については、任期を5年とし、外部有識者2名を含む4名による評価委員会を設けて業績評価を行うこととした。本制度により、センター教員については、業績審査において高い評価を得た場合には任期のない教員にできることが制度化され、いわゆるテニュアトラックに近い形となったが、研究部教員については、センター教員の公募があればそれに応募することは可能だが再任はなくなっており、流動性と継続性のバランスをとることの難しさは依然として残ることになる。

### 5) 評価と課題

既に述べたとおり、任期制とボトムアップなプロジェクト形成の仕組みは、多様な研究者の参画と流動性の実現に大きく寄与している。一方で、地球研に求められる統合性や継続性に対しては、任期制がその障害の原因のひとつとなっている。

センターにおける厳格な業績評価による任期のない教員にできる制度の導入や、機関連携プロジェクトによりそれらを緩和する措置を講じているが、今後も流動性と継続性という、相反するものをどのようにバランスをとって実現するか、持続的に工夫の必要な部分である。

## 平成 25 年度からの人事制度についての概要

### 1. 目的

- 労働契約法の改正を受け、また、研究推進戦略センターの改組により、人事制度を見直し、整理する。(例：任期なし教員とする場合の条件など)
- 研究教育職員の研究業績等を厳正に審査することにより研究水準の維持向上と組織の活性化を図るため、研究業績等審査を実施する。
- 研究教育職員の昇任の基準及び手続きを明確にする。

### 2. 研究業績等審査

- 研究組織の特性に合わせて実施

	研究業績等審査委員会の審査	
	時期	審査項目
研究部	(勤務評定を用いる)	
研究推進戦略センター (CRD)	採用から4年目、 任期なし教員となってから5年ごと	学術上の業績評価 業務遂行実績
研究高度化支援センター (CRP)		業務遂行実績と専門技能による研究所への貢献度 学術上の業績評価

- 審査体制 (研究業績等審査委員会)

構成	①所長【委員長】 ②所内の専門分野が近い教員1名 ③本人が推薦した外部有識者3名のうち1名 ④連絡調整会議の議を経て選考した外部有識者1名
議事	委員会の審査は出席委員全員の同意をもって決する。 ただし、全員の同意を得られない場合は、委員長の判断をもって決する。

- 審査委員会は、4段階評価を行い、その理由を付す (CRD、CRP 共通)

S	世界的優秀のレベルに達している極めて優れた業績を上げ、かつ、業務遂行において研究所に大きな貢献をする期待があるもの
A	業績・業務遂行において優れた成果を上げたもの
B	一定の業績を上げ、業務遂行義務を十分果たしたもの
C	職責に対して十分な業績を上げているとは言い難いもの

### 3. 研究教育職員の昇任及び任期の定めのない教員とする場合の基準など

	昇任検討	任期なし検討	指導勧告
CRD	S評価	S評価	C評価
CRP	S又はA評価	S又はA評価	C評価

- 所長は、上の基準を満たす者について、昇任及び任期なし教員とするものの検討を行い、連絡調整会議は、「3分の2」の議決、運営会議は「過半数」の議決をもって決する。

### 4. 研究教育職員の配置換等について

	配置換	昇任	再任	任期の定めのない教員とすること	任期満了後の採用	
					研究部へ	CRD・CRPへ
研究部	なし	なし	なし	なし	研究部から あり③	あり③
CRD・CRP	あり①	あり②	なし	あり	CRD・CRPから あり③	なし④

- ①…CRDとCRPとの間で配置換する場合、任期は残任期間とする。

研究部へ配置換する場合、新たな任期を付す。通算5年を超えるときは、機構長に協議のうえ、機構長が特に必要と認めた場合に限り配置換可能。

- ②…任期は残任期間とする。

- ③…機構長に協議のうえ、機構長が特に必要と認めた場合に限り採用可能。

- ④…CRD及びCRPの教員の、CRD及びCRPの職の公募への応募は認めない。

### (3) プロジェクト研究員制度の現状と在り方について

#### 1) プロジェクト研究員制度の現状

プロジェクト研究員制度は、2004年の法人化以後に制度化されたもので、法人化以前は非常勤研究員制度で技術補佐員等の職種による雇用を行っていた。ただし、この非常勤研究員制度は、任期が3年に限られていたこと、海外出張も制度上認められないなど大きな制約があった。大学共同利用機関の使命のひとつに、大学が輩出する若手研究者のキャリアアップをサポートすることにあるが、この制度ではその実現は困難であった。

このため、法人化後に人間文化研究機構との調整を経て、プロジェクト予算により、単年度契約ではあるが最長でプロジェクト終了までの期間、連続して雇用のできるプロジェクト研究員制度が設けられた。職種としては、「プロジェクト上級研究員」、「プロジェクト研究員」、「プロジェクト研究推進支援員」の3種類があり、プロジェクト上級研究員には、プロジェクトリーダーを補佐してプロジェクトの運営に貢献することが期待されている。また、プロジェクト研究推進支援員は、経理事務等を含むプロジェクトの運営全般へのサポートが役割とされている。

当初は、プロジェクトの裁量での採用が行われていたが、第Ⅱ期以後は、研究員の質の確保と、プロジェクトだけでなく広く研究所の理念や活動に参画してもらうことも期待して、プロジェクト上級研究員、プロジェクト研究員については、プログラム主幹が選考委員長となり、複数の研究教育職員が委員となる選考委員会を設け、原則として公募制による採用を行っている。

設立当初はプロジェクトに複数の研究教育職員が配置されていたが、研究推進戦略センターによるセンター機能の拡充を図ったこともあり、現在は共同リーダーを配置した基幹研究プロジェクト以外は、原則として各プロジェクトに配置される研究教育職員はプロジェクトリーダーのみである。従って、プロジェクト研究員は、研究のみならず、プロジェクトの運営も含めて、地球研プロジェクトを実質的に担う役割を果たしている。

#### 2) 評価と課題

プロジェクト研究員制度は、優秀な若手研究者に雇用と研究の場を提供し、多様な研究者との交流の機会を与え、研究プロジェクトの大きな戦力となるなど、機能していると評価される面が多い。

一方で、待遇面や研究者としてのキャリアパスとして、プロジェクト、および研究所が特別な支援の措置をとっているとは言いがたい。これらの部分の改善は、優秀な研究員を確保し、プロジェクトの成果達成のためにも、今後十分に検討する必要がある。

また、地球研特有の文理融合、そして科学と社会との連携という従来の研究を超えた枠組みを追求する研究所としての問題も存在する。

プロジェクト研究員は、プロジェクトの遂行上、文理融合や科学と社会との連携に取り組むことが期待されている一方で、現在は一般に論文の数、インパクトファクター等個別専門分野の業績が評価、そしてキャリアアップに直結しているため、プロジェクト研究員は、それぞれの個別研究に専念して業績を上げることを目指さざるを得ない。文理融合や科学と社会との連携に関する研究については、優れた研究を行っても業績の発表の場も少

なく、またそうした人材を求める研究機関も限られ、必ずしもキャリアアップにつながる。こうした点も考慮すると、例えば地球研による雑誌や書籍など発表の機会や場の提供、さまざまな広報の場、表彰制度など、意欲的な研究を行う研究員のキャリアパス形成への配慮が、地球研に求められている。

プロジェクト研究員として地球研プロジェクトに関わることは、地球研が目指す新たな統合的な地球環境学の後継者を育成する機会でもある。その意味でも、こうした新たな研究領域を目指す若手研究者を支援する仕組みの検討が必要である。

#### (4) 附属施設（センター）の組織について

(1) - 1) の組織の概要にも述べたように、発足時より所長のもとに、「連絡調整会議」を設け、その下に「研究部」、「管理部」とともに「研究推進センター」が設けられている。しかしながら法人化後の 2007 年 10 月に研究推進戦略センターに改組されるまで、研究プロジェクトを支援するという位置付けではあったものの、必ずしも十分な人的資源や役割が研究推進センターに与えられていたわけではない。ここでは、現在のセンターに通じる規模、役割が明確化され 2007 年に改組された以降のセンターについて、その地球研における位置付けと役割、その変遷を述べるとともに、今後の課題を明らかにする。

##### 1) 研究推進戦略センターの設置

初代日高敏隆所長から立本成文前所長への交代が行われた半年後、研究推進センターは、研究推進戦略センター (Center for Coordination, Promotion and Communication, 以下、CCPC) に改組された。新しい CCPC には戦略策定部門 (2012 年に研究開発部門に改称)、研究推進部門、成果公開・広報部門が設置された。

改組のきっかけとなったのは、2004 年、2005 年に行われた大型研究プロジェクト (1 機関あたり 10 億円以上の特別経費予算を執行しているもの) に対する「総合科学技術会議」によるヒアリングにおいて、地球研は個々の研究プロジェクトの内容、成果は理解できるが全体として何をめざしているのかが不明確であるとの指摘を受けたことである。これは現在に至るまで、地球研にとって大きな課題となっている。研究者コミュニティの自由な発想をボトムアップでプロジェクト形成に結びつけ、文理融合を果たしてきた点では一定程度の成果を収めたものと評価できるが、一方でこれを統合して、地球研のミッションに沿った成果を出すという点では不十分であるという点である。

この統合化を行うため、地球研全体での研究を推進するための戦略を立案するための組織であるとともに、個別の研究プロジェクトから構成される研究部を支援する組織として位置付けられた。

こうした位置付けと、センター内での役割分担により、戦略策定部門では第Ⅱ期中期計画策定を行うための研究、社会、地球環境の動向調査、研究推進部門では同位体分析装置を中心とした実験室の整備、終了プロジェクトの成果、データのアーカイブ、成果公開・広報部門では各種のセミナー、シンポジウムの企画・開催、ニューズレターの刷新、地球研叢書の出版などが行われた。

##### 2) 基幹研究ハブの設置

研究推進戦略センターでの第Ⅱ期中期計画の検討を下に、全所的な議論を経て、第Ⅱ期中期計画においては、統合のための設計科学という中心概念が導入された。これは、地球研設立時の学術審議会「建議」の中にも現れる、地球研が目指すべき「地球環境問題の解決に資する研究」という文言をどう解釈するか、という問題である。すなわちこれまでの研究プロジェクトの多くは、「地球環境問題の指摘」にとどまっており、解決には役だっていないという地球研の外のみならず内からの批判に答えるべく、価値の判断を含んだ「あるべき社会の姿」を描くことを地球研の命題とするものである。



この命題を実現するための研究の指針となるのが「未来設計イニシアティブ」であり、それを「基幹研究プロジェクト」として実行に移すためのプロジェクト形成を担う組織として「基幹研究ハブ」が戦略策定部門の下に設置された。基幹研究ハブは、教授 3 名と特任准教授または助教 3 名で構成された。これにより、地球研の成果を統合するため、地球研（基幹研究ハブ）のイニシアティブによって形成される「基幹研究プロジェクト」と、従来型の研究者コミュニティの発想に基づくボトムアップなプロジェクト形成を行う「連携研究プロジェクト」の二つの形態のプロジェクトに区分された。第Ⅱ期中期計画が開始されて、基幹研究ハブの主導により、現在まで 3 本の基幹研究プロジェクトが実行されている。

### 3) 研究推進戦略センターと研究高度化支援センターとの 2 センター制

さらに 2013 年度には、地球環境学の研究開発を深化させ、国内外の研究機関との機関間連携の強化を図るとともに、その基盤となる実験と分析、情報の蓄積と利活用、戦略的広報の体制を充実させるため、研究推進戦略センター（Center for Research Development）と研究高度化支援センター（Center for Research Promotion）の新体制とした。CRD には基幹研究ハブ部門、連携推進部門、組織点検・戦略策定部門、そして CRP には計測・分析部門、情報基盤部門、コミュニケーション部門を置き、研究開発、連携、戦略策定、評価、観測調査支援、分析支援、情報、成果発信、広報等の業務を担当している。**表-1**

これら各部門は、連絡調整会議と各種委員会で策定される方針の下、研究部および管理部との有機的な連携を行って、地球研の主要な業務の推進と研究の統合に取り組んでいる。

なお、新たに設けられた機関連携プロジェクト（2014 年度は FS のみ）は、CRD の連携推進部門がその形成を行うこととなる。また、地球研の今後の研究の重要な課題となる Future Earth（以下 FE）については、CRD に Future Earth 推進室を設けた。

### 4) 評価と課題

これまで見てきたように、地球研の法人化以降の大きな課題である、地球研全体の方向性、そして成果の統合を果たすために、センターが位置付けされ、その役割を担うことができるように改組を重ねてきている。連携推進部門による学術、社会、地球環境の動向調査と、それを基礎にした基幹研究ハブのイニシアティブによる基幹研究プロジェクトの実施、同位体環境学など計測・分析部門による研究支援、情報基盤部門を中心にした地球環境学リポジトリの構築、コミュニケーション部門による戦略的広報の展開など、意欲的な研究開発が進められている一方で、本来の地球研の成果の統合という部分では、まだ十分な成果が得られたとは言いがたい。

これは、地球研の本来の柱である研究プロジェクトとセンターの間の連携、コミュニケーションが十分とは言えない点に起因すると考えられる。原因はセンター、プロジェクトのいずれか一方にあるわけではなく、センターの側では研究プロジェクトとは直接関わりが希薄な状態で事業が展開されていたり、プロジェクト側は設立当初から、個別プロジェクトは独立したものという考え方が根強いことによるものである。第Ⅲ期に向け、両者が有機的に連携を深め、統合の進化を図るために、プロジェクトの制度、センターの組織も

含めた大幅な見直しが必要である。

また、センターと研究部（研究プロジェクト）の有機的な統合を考える上で、着目すべき点は、領域プログラムと未来設計イニシアティブの関係である。本来研究プロジェクトの統合の役割をもった領域プログラムが、プログラム主幹の役割が明確でなかったため、その機能が十分果たせなかったことに加え、未来設計イニシアティブに関しても、3つのイニシアティブが、とくにプロジェクトの成果統合という点から有効に機能しているとは言いがたい。

さらに、基幹研究プロジェクトが、本来の統合の役割だけでなく、通常のプロジェクトと同様に調査研究が展開できるよう大きめの予算と人事面での優先（共同リーダーという形で複数の研究教育職員が基幹研究プロジェクトには配置されている）が図られている。これが結果的には、基幹研究プロジェクト本来の統合的な役割よりも個別研究へと向かわせることにもなっている。以上のように、センターと研究部の関係とともに、プログラム主幹の役割、基幹研究プロジェクトの在り方、領域プログラムと未来設計イニシアティブの関係など、全所的な再整理が必要である。

今後の方向性として考え得るのは、例えば、従来の領域プログラム、未来設計イニシアティブを再整理した統合軸を定め、これを担う基幹的なプロジェクト、あるいは部門を設けて、一定の期間内で達成すべき目標を定め、その下での個別のプロジェクトといった形かと思われる。いずれにしろ、統合に向けた組織やプロジェクト制度そのものの再検討が必要である。



## (5) 研究支援体制（実験施設・図書室）について

### 1) 実験室・図書室の意義と役割

地球研は、総合地球環境学の構築に向けて「人間と自然の相互作用環」を基本課題に設定し、プロジェクトを中心にさまざまな共同研究を実施している。その基盤になるのが自然および人文社会の両面にわたる実証研究であり、オリジナルなデータや多様な情報を獲得する共同利用施設として実験施設や図書室が必要と考えられ設置された。しかしプロジェクトにより研究の目的や対象、地域が異なる上に、研究期間も5年程度に限定されている。このため、計測・分析機器や書籍・雑誌などの整備においては高い共用性が求められる。さらに大学共同利用機関として共同利用・共同研究拠点の役割を果たすためには、大学全体の地球環境研究の向上に資するノード的かつ戦略的な研究環境の整備も求められる。

### 2) 実験施設

#### ① 経緯

自然物から人工物さらに人体と多種多様な要素を対象とする地球環境研究では、個々の要素の実態とその相互作用環の実証が不可欠である。地球研には、使用目的が明確な顕微鏡室、特殊な機能をもつ試料保管室やクリーンルームのほか、多目的に利用できる合計18の実験室がある。各実験室が有機的に機能し、さまざまな地球環境研究に利活用され、プロジェクトや大学との連携強化に貢献するためには、実験施設に中心となる装置や機器を整備する必要がある。

実験施設が完成していなかった第Ⅰ期のプロジェクトでは、計測・分析機器の多くは各機関に設置され終了後もそこで利用されている。これら機器類の総額は5億円に及んでいたが、他のプロジェクトによる機器利用は難しく、費用対効果という点で大きな問題があった。一方、地球研では創設以来、さまざまなプロジェクトにおいて、大気-水循環、物質循環、生態系サービスといった作用環研究に有効な各種の安定同位体法が利用されてきた。施設が未完成だったこともありその相互利用は不十分であったが、第Ⅱ期中期計画では上記した経緯も踏まえ、安定同位体手法の統合を一つの柱にし、それに必要な主要機器を概算要求などで整備してきた。とくに地球環境研究では、水や人を含めた生物が主な対象になることから、所内経費や外部経費などを用いて、それらに関するさまざまな安定同位体データを一挙かつ効率的に獲得できる周辺環境の充実を図ってきた。

#### ② 現状

安定同位体機器の主要な整備は2010年度に一段落し、プロジェクト研究に利用されている。しかし機器がもつさまざまな機能を生かすには時間がかかる上に、高度な分析技術をもつ研究者は少なく、プロジェクトの要望に応えられない場合もある。また現状は機器の空き時間も多いため、その共同利用を基軸にした共同研究促進に向けて、2011年度から同位体環境学シンポジウムを開催している。過去3回とも、約60機関、100名以上が参加し、施設利用への強い要望があることから、2012年度から計測分析部門において同位体環境学共同研究事業（予算総額：約300万円）を開始している。この事業では、所外の研究者と連携して、安定同位体機器を用いた分析技術の開発とプロジェクトなど多様な地球

環境研究への適用、若手研究者の育成などを行っている。2012年度は35件、2013年度は45件の研究課題が実施されており、所内と外部機関の研究者からなる同位体環境学共同研究委員会で事業方針や採択課題を決定している。

本事業により、プロジェクト終了後の継続した機器利用が可能となり、技術の維持やプロジェクトメンバー育成なども可能になってきた。こうした安定同位体機器類を充実させる一方で、技術的な進展が目覚ましく生物学や生態学では必須になっているDNA分析などの実験環境も、プロジェクトと連携しながら整備してきた。その結果、両手法を統合した地球研独自の研究も試みられつつある。プロジェクトの中には実験施設を利用しない場合もあるが、共用性と中核性の高い機器を整備することで、プロジェクトにかかわらず、毎年200名程度が実験施設を利用しており、オリジナルなデータが蓄積できるようになってきている。

実験室全体の運営に関する審議や決定は、所内研究者による実験施設運営委員会が担い、実務や維持管理は研究高度化支援センターの計測・分析部門が行っている。同部門では事業推進の他、主要機器を用いた分析手法の開発と利用者への支援、施設利用案の策定なども行っている。施設や機器の維持に必要な経費は、設置されている機器類の購入総経費（約6億円）の2%を目途に実験施設整備運営費として配分されている。一方、機器利用に伴う消耗品は利用者負担とし、両経費をあわせて実験施設全体の維持に充てられている。利用者負担費は機器の種類や分析法によって変化するため、毎年見直しを行っている。2012年度に施設や機器の利用法や経費負担などに関する全体の見直しを行うとともに、機器利用状況もホームページに掲載して透明で効率的な施設利用を図っている。

### ③ 評価と課題

実験施設が共同研究拠点としての機能を果たすためには、その共同利用を通して生まれる技術やデータが研究を促進し、さらに新たな研究の萌芽となって進化して行く必要がある。とくに今後はFuture Earthに関する諸研究への貢献が求められる。計測・分析部門では、同位体環境学共同研究事業のコアとしてアジアの環境マップ作成を企画・実施している。これは各地の大学・諸機関で採取した試料を分析し、得られたデータを地図化しながら地域の環境管理に生かすとともに、環境研究・教育のネットワーク化を図る試みである。国内では15都道府県、海外もプロジェクトを介してフィリピン、ラオスなどで予備的な実施がなされ、外部資金導入にも成功しつつある。こうした事業も含め、共同研究促進のための共同利用施設としての研究事業の継続的な提案と実施、事業や維持管理に関する業務体制を充実が必要である。

現在の部門体制は、部門長は研究部教員が兼務し、常勤スタッフは教授（CRPセンター長兼務）および助教の2名である。施設維持・管理の支援は3名の日々雇用および2名のパート雇用の技術補佐員で行っているが、任期は最大3年である。ポスドククラスの技術型研究者にとって技術補佐員は待遇も悪く、魅力的なポジションとなっていないため技術の開発・継承は難しい。また部門経費は500万円程度であるため、数10万円から100万円程度の基盤的機器の継続的な整備も難しく、事業や業務の推進は容易でない。有能な技術型研究者や支援スタッフの長期的な雇用など、費用対効果が高いスタッフの確保および事業経費の拡充など、現在の部門体制の見直しと整備が必要である。

### 3) 図書室

#### ① 経緯と現状

図書室は閲覧室、書庫、AV ルームからなり、10 万冊程度の図書を配架できる。書籍や雑誌に加えて、地球研の活動を通して生み出される各種資料は地球研アーカイブスとして保管されている。書庫は夏季に湿度が高くなるため、移転後の 2 年間は用途が限定され、他機関の倉庫として利用されていた。2010 年に空調設備を整備し、映像資料や絵画資料の他、現在、個別の概算要求枠で実施しているリポジトリ事業で得られる多様な資料も保管可能になっている。

しかし環境に関するあらゆる図書の整備は、地球環境研究の対象が広いため不可能である。その一方で、研究の動向やプロジェクトをはじめとする共同研究の課題および対象地域は年々変化しており、地球研の諸研究に最適な図書の選択は設立当初より最重要課題になっている。この問題に対処するため、多くの研究の基本となる辞典、事典、統計資料、白書、教科書などとともに、地球環境研究においてとくに重要な地域やテーマを所員に推薦してもらい、それを基に図書委員会で検討し必要な図書や資料を整備してきた。しかし図書経費のうち書籍購入費は年間 360 万円程度であり、図書館のように多数の書籍は整備できない。現在、書籍は閲覧室に 20,000 点、書庫に 5,000 点が配架されているが、その中で終了プロジェクトなどからの寄贈図書の割合が高いものになっている。

関連する専門雑誌においても、プロジェクトによって研究分野は多岐にわたる。一方、Elsevier 社や Springer 社などの海外の大手出版社の雑誌購読料は高額な上に年々上昇しており、ごく一部のトップクラスの大学でなければ多数の雑誌の購読や論文の閲覧ができない状況になっている。例えば京都大学では雑誌購入に 4 億円以上の経費を充てている。地球研の雑誌購入経費は 1,750 万円程度であるが、2008 年までは総合研究大学院大学に参画することで多くの雑誌にアクセスできた。しかし 2009 年に同大学から離れたため、地球研経費で可能な限り多くの雑誌を閲覧できる体制が必要になっている。購入雑誌については冊子体と電子体の両方を購入してきたが、配架スペースにも限度があることから、Nature や Science などの広範な自然科学分野を網羅し、高いインパクトファクターをもつトップレベルの雑誌以外は電子体のみで購入になっている。雑誌選定においても、利用度に関する統計資料をもとに購読雑誌を毎年選定し、費用対効果の向上に努めている。Elsevier 社は地球環境に関係する多数の雑誌を出版していることから、1,000 万円程度の経費で同社の主な雑誌をダウンロードできるようになっている。一方、他の出版社の雑誌については、主要な数 10 雑誌を購読し、他はプロジェクト経費で論文をダウンロードできるよう、論文閲覧に関しても研究環境の整備を図っている。

図書や雑誌の情報検索については、Web of Science や CiNii などの蔵書や論文や図書・雑誌などのデータベースや学術情報を検索できるさまざまなサービス環境を整備してきた。図書や資料の配架や整理、および関連するサービス業務は 3 名の司書(事務補佐員)により行われている。人文社会系分野では入手しにくい文献複写の依頼も多く、多い時には年間 1,000 件の複写依頼があった。100 名程度の研究者に対して、司書の果たす業務は多いものとなっている。

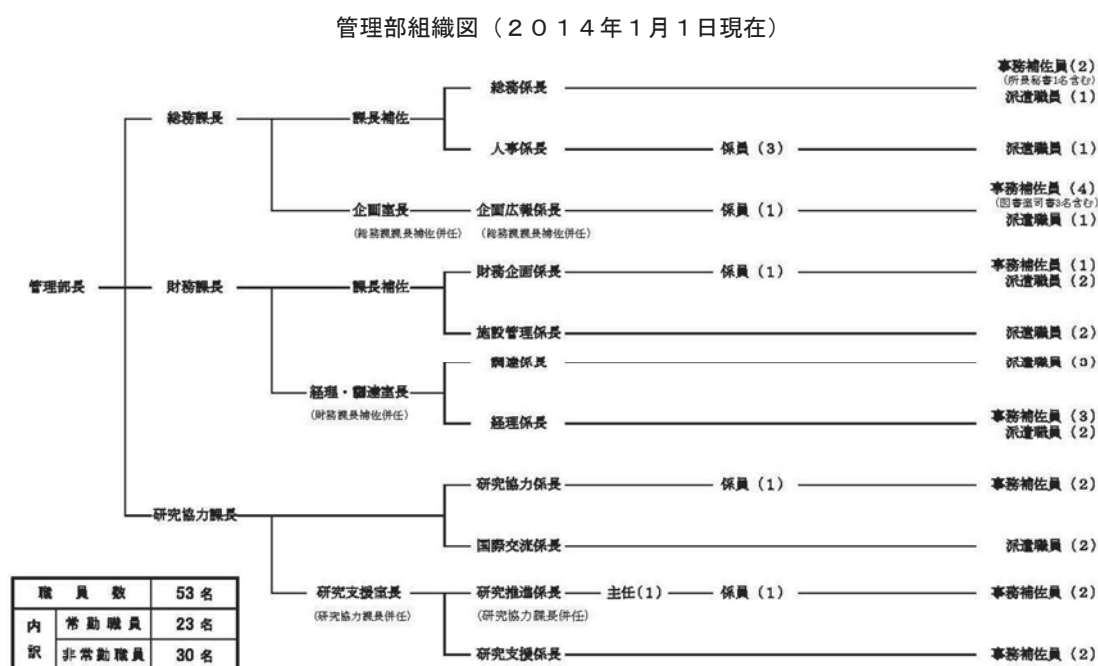
## ② 今後の課題

図書室や図書類の整備および運営は、研究高度化支援センターの情報基盤部門が中心となり、研究部やセンターおよび管理部総務課の教職員からなる図書委員会で行っている。電子化が進んでいることもあり、閲覧スペースやAVルームの利用は必ずしも多くない。余裕があるとはいえ蔵書スペースにも限りがある。図書室は研究資料室としての機能が求められているが、司書は総務課に所属している。図書室の有効利用とともに、研究高度化センターの情報基盤部門スタッフと一体となった研究資料の整備・利用・運用体制も検討課題と言える。

## (6) 管理部の役割と体制について

### 1) 役割及び組織の現状

管理部の役割は、ミッションの達成を組織的に支えることである。また、運営を支える組織として、現場実務から事業計画や各種制度の企画立案への参画まで多岐にわたる業務を遂行することである。管理部は、管理部長の下、研究所の事務総括や人事に関する業務等を所掌する総務課、予算の管理や施設整備に関する業務等を所掌する財務課、共同研究等の研究協力や国際交流に関する業務等を所掌する研究協力課の3課で構成されている。



常勤の事務職員は、地球研の創設時より京都大学等から3年間の出向期間を基本とした人事交流者を配置しており、2008年度においては、部課長を除く事務職員は全て京都大学からの人事交流者であった。事務処理に長け、即戦力として組織運営の一翼を担ってもらえているが、一方で、仕事のノウハウが蓄積されず、組織対応力の向上が図れていないという課題があった。

プロパー職員（地球研が採用する職員）の採用については、地球研の将来のことを考え、新たな価値創造や課題の解決を自ら探っていく、一歩前に踏み出そうとする職員を育てる方針を所長裁定で定めている。2009年度からプロパー職員の採用を始め、2013年度においては7名（全体の約30%）となっている。

#### プロパー職員数の推移

職種\年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
係長					1名
主任・係員	2名	2名	3名	4名	6名
合計	2名	2名	3名	4名	7名



また、事務補佐員と派遣職員を30名配置している。事務補佐員は、柔軟な業務命令が可能な一方、雇用期間が最長3年であることや雇用手続きに時間を要することから、雇用計画に支障をきたすことがある。派遣職員は、地球研が求めるスキルを持った者を必要とする期間（短期間でも可能）だけ派遣してもらえる。また、派遣可能期間の制限を受けない業務（秘書、受付・案内、書籍等の編集など）では、継続性の観点から、業務の効率性を高めることができる。ただし、業務範囲が限定的であり、臨機応変な仕事の与え方が難しい。このことから、専門性を有する業務や短期的な業務に派遣職員を配置し対応している。

## 2) 業務の遂行及び職員のスキル向上

地球研では、研究開発とさまざまな研究支援を行う教員組織とともに、組織運営の責任を担う所長の下に教員が主な構成員である各種委員会が設けられており、これらの各種委員会等が全所的な事業計画や各種制度の企画立案を行い、意思決定の場である連絡調整会議が決定している。事務職員は、事務分掌ごと関係する各種委員会等に委員又は事務局として参画しており、連絡調整会議や各種委員会等での意思決定の過程を共有することで、教員と事務職員との有機的一体性が保たれている。

職員のスキル向上については、「大学共同利用機関法人及び大学共同利用機関の今後の在り方について」（科学技術・学術審議会研究環境基盤部会）において、「研究教育に直接携わる人材のみならず、研究活動を支える事務職員についても、資質能力の向上や国際性の涵養に積極的に取り組む必要がある。」との方向性が示されている。職員一人一人のスキルを向上させるため、2011年度からは海外研修出張を制度化し、2013年度からは今の仕事に生かしてもらうための英語研修を始めるなど、OJT（On-the-Job Training）に研修を組み合わせながら英語能力の向上に取り組んでいる。【別添資料1】

## 3) 評価と課題

管理部の組織については、研究協力課のうち2係がその執務場所を教員の研究スペースに置いて教員・研究者との協働体制を実質化していることは特筆すべきことであるが、さらに、教員の要請に即応するため、迅速に組織変更ができる弾力性を持たせている点は評価できる。

事務職員の採用については、2009年度から始めた国立大学法人等職員統一採用試験による採用に加え、2012年度からは地球研独自のプロパー事務職員採用試験を実施し、多様な経験や知識を持つ即戦力となる人材を採用した。その結果、他大学への依存度を低下させたことは評価できる。

業務の遂行については、これまでの仕事の範疇だけで満足することなく、事業の流れ全体を俯瞰し、こうすればもっと良くなるのではないかと、仕事が面白くなるのではないかとといった向上心を持ってそれを実践した取り組みもある。2013年度の地球研フォーラムでは、教員とともに事務職員が企画段階から携わり、どうすれば有効な議論ができるかといった視点から、ツイッターを活用することなど新しいアイデアを形にした。当日は進行役そしてコメンテーターとして、登壇者が伝えきれなかった情報を参加者に橋渡ししながら会話を盛り上げ、会場の参加者とのコミュニケーションづくりに大いに貢献した。このよう

な取り組みは高く評価できる。

職員のスキル向上については、RIHN 国際シンポジウムや研究プロジェクト評価委員会（PEC）はすべて英語を用いて実施しており、さらに、国際連携の強化、国際的な新しい研究の枠組み（Future Earth）への対応など、事務職員においても研究内容への理解と英語力が求められる中で、OJT に研修を組み合わせながら英語力の向上に取り組んでいることは高く評価できる。

今後の課題としては事務職員の育成が挙げられる。

事務職員の仕事の範疇を如何に広げて高度化していくか、法人化によって広がったその可能性を具現化していけるように、事務職員自ら提案し実現していける環境を整えていくことが課題である。例えば、地球研として推進していこうとする仕事や社会動向を見据えて変えていかなければならない課題にこそ事務職員を充てて、情報収集と分析、役所との折衝などにあたらせ、その情報とノウハウを地球研として蓄積していけるようにする。議論の場では、選択肢や問題点を明らかにした説明資料を以って自ら説明できるようにする。

高度な判断、豊富な知識、対外折衝力を養う取り組みは、管理部各課の調整能力を高めることでもあり、一度で用が足りるワンストップサービスの提供にも繋げられる。さらに、非常勤職員等との効率的な役割分担が可能となり、効果的な研究支援が実現できる。

また、今後、プロパー職員の採用を進めていくにあたり、幅広い仕事の経験を積ませるために、機構本部、機構内各機関や京都大学などとの人事交流をプロパー職員のキャリアパスに位置付けていくことが望まれる。



## (7) 研究所の公開・成果発信について

### 1) 概要

地球研の各プロジェクトでは、プロジェクトの構成員がそれぞれ積極的に、そして比較的多数の論文・報告書を公表してきている。とくに、設立当初より、地球環境問題に文理融合型の総合的研究に取り組むという設立理念と、個別分野でのいわゆる学術論文だけでなく、プロジェクトとしてまとまった成果を発信する必要性から、人文・社会系の研究者とも共同しやすい書籍（単行本）という形での成果公表が積極的に行われてきた。しかし、こうした努力にもかかわらず、2004年、2005年に行われた「総合科学技術会議」によるヒアリングにおける「地球研は個々の研究プロジェクトの内容、成果は理解できるが全体として何をめざしているのかが不明確である」との指摘や、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会国立大学法人等の運営費交付金（学術研究関係）に関する作業部会から「今後は、最終的な目的を達成するための具体的方策をわかりやすい形で提示・発信されることが望まれる。」との厳しい意見など、研究所としてのまとまった成果が見えにくいとの指摘を受けてきた。そのため、広報委員会、出版委員会、研究高度化支援センターコミュニケーション部門を中心に、研究所として成果発信・広報を行う手段・場を、その対象者を明確にしたうえで、積極的に用意し全所的に実施するように努めている。

<p>&lt;一般市民への発信&gt;</p> <p>一般の人々に理解できるようにすることは、もっとも高度で難しく、かつ大切な広報活動である。トランスディシプリナリティーの視点からも、研究所設立当初から重点を置いてきた。</p>	
地球研市民セミナー（年10回程度）・プレス懇談会（年3回程度）の充実	定例化するとともに、若手研究者を積極的に登用するようにした。
地球研フォーラム（京都で年に1回）・地球研地域連携セミナー（地方で年に数回）・地球研東京セミナー（年1回）	企画の段階から、若手研究者が積極的に参画するようになっている。
地球研オープンハウス	2011年度より開始。地域住民に地球研の施設や研究内容を紹介。近隣小学校の児童を対象にした「キッズセミナー」や研究室公開で地球研を身近に感じてもらう。
KYOTO 地球環境の殿堂の企画・運営	京都府・京都市などとの協力関係を強化しつつ、地域からの発信に努めている。
地球研叢書	プロジェクトの成果をまとめる機会ともなっている。また地球研地域連携セミナー・地球研フォーラム等の成果も含めるようにした。
地球環境学マニュアル	研究プロジェクトで取り入れている多様な地球環境学の研究手法を、大学生や自治体、研究者に分かりやすく紹介している。
「地球環境学事典」の刊行	第一期の集大成。終了したプロジェクトも含めて、全所を挙げての事業。「高校生にもわかるように」を編集方針とした。

HP の充実、地球研公式 Facebook、twitter の開始	和文の HP は現在一般向けと研究者向けを混載。2014 年度に大きく刷新の予定。
-----------------------------------	---

<b>&lt;学術コミュニティへの発信&gt;</b>	
国内外の学術コミュニティとのコミュニケーションは、研究の質を高めるためには欠かせない。	
ニューズレター（地球研ニュース）の内部化	外注していたが、地球研内部で企画・編集。何を発信すべきか自ら考える場とした。
地球研国際シンポジウム	国際学術コミュニティに向けて、複数のプロジェクトで協働企画。研究所として何を発信するのかを議論する場ともなっている。
地球研英文叢書	国際学術コミュニティへの成果発信。2011 年度より Springer 社と包括協定を結び、Global Environmental Studies として刊行開始。
地球研和文学術叢書	2013 年度より、プロジェクトの研究成果の統合を目的に、叢書「環境人間学と地域」シリーズとして京都大学学術出版会より刊行開始。
英文・和文要覧の刊行	各プロジェクトとのコミュニケーションを密にし、「読ませる」要覧を目指している。どの大学・研究所よりも早く、年度当初 4 月上旬に発行するようにした。
HP の充実	英文の HP については、ようやく「最低限」の発信が行われるようになった。

## 2) 統合的な成果発信を目指した刊行物による成果発信

既に述べたとおり、地球研プロジェクトが個別分野の専門に特化した学術雑誌にはなじみにくい統合的な成果を目指したこともあり、専門性の高い学術論文ばかりでなく、多くのプロジェクトが、最終的な成果を単行本、あるいは数冊のシリーズとして出版するなど、比較的多数の書籍による成果公表が行われている。【別添資料 2】

こうしたプロジェクトの最新の成果をとりまとめ、所外の第一線の研究者にも参加いただき、第 I 期の集大成として『地球環境学事典』を発刊した。

また、創立直後より継続的に刊行されている一般向けの「地球研叢書」では、プロジェクトリーダーの単著のプロジェクトの総括や、一般向けの公開講演会である地球研フォーラムを基に、各プロジェクトの成果をわかりやすく発信することを目指している。

一方、第 II 期以降では、毎年複数のプロジェクトが参画してテーマを設定して開催する国際シンポジウムに基づく英文叢書“Global Environmental Studies”や、プロジェクトの研究成果の統合を目的とした和文学術叢書「環境人間学と地域」シリーズを立ち上げ、学術コミュニティへの発信に積極的に取り組んでいる。これらに加え、文明環境史プログラムの成果統合を目指した『イエローベルトの環境史ーサヘルからシルクロードへ』（佐藤

洋一郎・谷口真人編、2013) や、地球研で行われた研究プロジェクトを中心とした共同研究の成果と方法論を取りまとめた『地球環境学マニュアル1 ―共同研究のすすめ―』、『地球環境学研究マニュアル2 ―はかる・みせる・読みとく―』(総合地球環境学研究所編、朝倉書店、2014年)などの刊行を行い、さらには地球環境学事典の英文版の編集・出版(2014年度末)を進めるなど、統合的な成果の発信・公開に努めている。

### 3) 成果発信・公開に対する評価のフィードバック

成果発信・広報については、地球研フォーラム・地球研市民セミナー・地球研オープンハウス等ではアンケートを必ず実施し、それぞれのイベント等に対する参加者の評価、指摘等を次回以降に反映できるように、所内で分析・検証を行っている。場合によってはその過程をニュースレター等で公開した。2014年度からは一部出版物にもアンケートを施すことになっている。とりわけ出版物については、アンケート等では、評価が見えにくいところもある。所内では検証する機会を比較的頻繁に設けているが、外部の関係者を招いて、意見を聞くことも今後の課題である。HPについては、アクセス数の分析を行い、2014年度初頭を目標に和文HPの全面改訂を予定している。

### 4) 評価と課題

第Ⅱ期以降の広報委員会、出版委員会、CRP コミュニケーション部門による多様な手段と、対象を明確にした成果発信・公開に関する取り組みにより、地球研としての体制は整いつつあると考えられる。今後も地球研全体としての統合的な成果が伝わるように、さらに戦略的な成果発信・公開が必要である。成果公開・発信は「自らのアイデンティティを明確にする社会科学の一分野」と考えられ、今後所内でのコミュニケーションおよび所外のさまざまな社会のステークホルダーとの連携・協力をより活発にする必要がある。

一方で、これまで蓄積されてきた地球研プロジェクトの成果を、所外への効果的な発信のみならず、所内においても有効に活用するために、成果の網羅的な蓄積・整備・公開が必要である。これは「3-2.(3) 研究資源・情報の蓄積と利活用について」とも関わる問題であるが、地球研ではいわゆる機関リポジトリが現時点まで整備されていない。各研究者、あるいは各プロジェクトの成果は、「年報システム」と「地球研アーカイブ」により基本情報等の検索は可能であるが、全文ダウンロードの機能が整備されていない。むしろ、地球研の成果の重要な部分を自らが選択的・効果的に発信することは必要であるが、成果を外部からも網羅的に検索可能とする機関リポジトリは、対外的に成果を発信するためにも、また組織的にきわめて流動的な地球研が、その成果を統合的に発信しようとするためには、もっとも必要な機能であると考えられる。その整備は急務である。

また、文理融合型の研究を指向する中で、書籍という手段を中心とした成果発信・公開が指向されてきた。その結果、それなりに多数の出版物を刊行してきているが、必ずしも統合的な成果の発信につながっていないと考えられる。改めてその戦略を検討する必要がある。さらには個別の学術論文は別としても、英語での刊行物はまだ数が限られている。英文叢書等その体制は整えられつつあるが、積極的な国際的な成果公開・発信の取り組みが必要である。

## (8) 運営会議と人事システム

### 1) 組織と仕組み

地球研では、所長のもとに、「連絡調整会議」を設け、その下に「研究部」、「センター（研究推進戦略センターおよび研究高度化支援センター）」、「管理部」が設けられている。これに加え、所長の諮問に応じて研究所の重要事項を審議する「運営会議」が設けられている。

運営会議の審議事項は、(1) 所長候補者の選考、(2) 研究教育職員の人事、(3) 事業計画等の重要事項、すなわち予算計画、研究プロジェクトの採択、規則の制定・改正等である。運営会議の設置は、人間文化研究機構の規則として定められており、機構に属する全機関に設置されている。

運営会議は15名以内の委員により構成され、所内と所外がほぼ同数の委員構成となっている。委員は所長の推薦により機構長が任命する規則となっており、所外の委員は学識経験者が所長の推薦により選出されている。所内委員は研究教育職員から選出されることとなっているが、現在は副所長およびプログラム主幹であり、所長はこれに含まれない。

地球研においては、研究プロジェクトの採否に関しては、研究プロジェクト評価委員会(PEC)が設けられ、研究所とは独立に厳格な審査を行うことによってその透明性と質が確保されているが、それ以外の研究所の所長候補者の選考、研究教育職員の人事、規則の制定・改正、事業計画等の重要事項は最終的に運営会議に託されている。

所長候補者は、運営会議に所長候補者選考委員会が設置され、選考委員会が適格者の名簿を作成する。運営会議は選考委員会から提出された適格者名簿の中から投票により候補者を決定する。

地球研の各種委員会が連絡調整会議の下に置かれているのに対し、人事委員会は運営会議の下に置かれている。委員は、運営会議委員から選出され、委員長は所外の委員が務め、委員の過半数は所外委員によって構成されており、人事の公平性、透明性が確保されている。

地球研の研究教育職員の人事は、連絡調整会議が運営会議に人事を附議することによって開始される。人事委員会は連絡調整会議の要請に基づき、原則公募による予備選考を行って候補者を選出する。選出された候補者が運営会議に諮られ、その採決によって採用が決定する。一方、プロジェクトリーダーについては、PECによって本研究として採択されたFS責任者を、人事委員会で地球研の教授または准教授として適任であるか予備選考を行い、その結果が同様に運営会議に諮られる。なお、助教および特任教員については、所内の運営会議委員によって構成される所内人事委員会によって予備選考が行われ、その結果が運営会議に諮られる。

このように、所長候補者を含め、所の人事に関しては運営会議および運営会議委員によって構成される委員会等により決定され、事業計画や規則の改正等も含め、所の運営に対して、大きな決定権を持つ。

### 2) 評価と課題

地球研における重要事項を所外の委員が過半数を占める運営会議によって決する点では、地球研の方向性や予算、人事等の透明性が確保されており、PECによる研究プロジェクトの

審査・評価の体制も合わせて、外部の有識者の意見を取り入れる仕組みとなっている点は評価できる。

一方で、運営会議はその権限の大きさを考慮すると、構成も含めて以下のような課題があり、十分な検討が必要である。

- ①運営会議は所内、所外も含めて原則として研究者で構成されているが、社会との連携をしつつ地球環境研究を進める方針を掲げる研究機関としては、今後社会のさまざまな層の意見を直接的に取り入れる仕組みも考慮する必要がある。
- ②所外委員が多数を占める運営会議に重要事項の決定権があることにより、透明性は確保されていると言えるが、所内での意思決定を避けて、運営会議に「投げる」ような事態もあった。また、所長が構成メンバーに入っておらず、運営会議に諮問する形を取っているため、所長のリーダーシップが取りにくい状況も生じる。構成員について、その選出方法も含めて再検討する必要がある。
- ③所長選考については、運営会議委員に候補者の選出からすべてが託されている。運営会議に含まれない所員等、より広い範囲の意見を集約する方法も検討すべきである。
- ④研究教育職員の人事を運営会議の下に置くことで、透明性と質が確保されている一方で、特任教員等の人事など、戦略的かつ迅速な決定が必要な場合に対応が困難である。どこまでを運営会議の重要事項として審議するかは、より弾力的な運用を検討することも考慮すべきである。



### 3. 研究について

#### 3-1. 研究プロジェクト

##### (1) 研究プロジェクトについて

###### 1) 概要と現状

地球研における人間と自然系の相互作用環の解明と地球環境問題の解決に資する未来設計のための多様な研究活動は、「地球研における研究活動の基本方針」および「研究プロジェクト規則」の定めに従って、研究所独自の理念とプロセスに特徴づけられる3~5年の研究プロジェクトを中心として推進されている。研究プロジェクトは、学問分野を異にする研究者の集団による徹底的な論議を通じて分野横断的・学際的な研究内容を具体化し、研究所の基本理念との適合性および実現可能性を検討するプロセスを経て立ち上げるものである。またその採択にあたって、国内外の外部有識者で構成される研究プロジェクト評価委員会（PEC）による厳正な評価を実施してきた。さらに、プロジェクト実施期間中においてもPECおよび研究プロジェクト所内審査委員会（PRT）による研究の進展段階に応じた評価を実施することで、研究内容の質の向上を図るとともに、研究プロジェクト採択の透明化に務めてきた。

問題解決型の研究プログラムに沿った研究プロジェクトを遂行していくという仕組みと、外部委員からなるPECによる厳正な評価とプロジェクト研究発表会などを通じた所内外の議論を通じたプロジェクト改善の仕組みは、地球研設立当初から継続されてきた。また、プロジェクトの提案を所内外から広く公募する仕組みが2004年の法人化に伴って確立され、広く研究者コミュニティから研究のアイデアを募る仕組みも整った。これらの当時としては先駆的な実験的試みによって、地球環境問題の解決に資する多様な学問領域を統合した研究体制が構築され、個々のプロジェクトレベルでは、国際的にもたいへん質の高い研究成果が蓄積されてきた。しかし、他方ではこれらの成果が地球研全体としてどのような方向に統合され、地球環境問題の解決と未来可能な社会の構築に貢献しうる成果を生み出していくかという点が明確ではないという課題は、設立当初から意識されてきた（『総合地球環境学構築に向けてー地球研10年誌』）。

研究プロジェクトは、第Ⅰ期に開始され、後に「連携研究プロジェクト」として整理された認識科学にかかわるプロジェクトと、第Ⅱ期に未来設計イニシアティブのもとで設計科学を推進するために構想された「基幹研究プロジェクト」の二つのカテゴリーに区別されてきた。その詳細については後述する。プロジェクトの形成は、「研究プロジェクト規則」ならびに「研究プロジェクト実施細則」に定める手続きに従って進められる。連携研究プロジェクトについては、広く科学者コミュニティに対して研究のシーズを公募し、研究プロジェクトとしての可能性を探索するインキュベーション研究（IS、6か月から1年）、それに続くプロジェクトとしての実行可能性を検証する予備研究（FS、6か月から1年）を経て、本研究（FR）が開始される。ISおよびFSの採択の際には、所内公開ヒアリング並びにPRTによる審査を実施し、連絡調整会議が採否を決定する。また、FSからFRへの移行の際には、所内公開ヒアリング並びにPRTによる審査でPECに付議する候補が採択され、PECにおける外部委員による審査および運営会議による審議によってFR課題が決定される。

基幹研究プロジェクトは、第Ⅱ期中期計画において第Ⅰ期における研究プロジェクトの

成果統合を行いながら新たな研究分野を駆動するために構想されたもので、研究推進戦略センター内に2010年に設置された「基幹研究ハブ」を中心に、未来可能な社会の在り方への指針を提案する設計科学を目指して以下の手続きを経て構築される。基幹研究プロジェクトのシーズ発掘のために、年2回の所内公募によって基幹FSのシーズを募集する。シーズ提案者、所員並びに関連する所外の研究者が参加する基幹研究ワークショップを年間4回程度開催し、提案者、基幹研究ハブ、所内外の研究者の密な協議のもとに、基幹FS提案課題を形成する。FS提案は、連携研究プロジェクトと同様に所内公開ヒアリング並びにPRTによる審査、PECにおける厳正な審査を受け、運営会議による審議によってFR課題が決定される。

本研究（FR）に採択された課題は、それに先立って1年間程度の準備期間としてプレリサーチ（PR）を実施することができる。PRを終了してFRに移行する際には、PR終了年度の地球研研究プロジェクト発表会およびPECに報告を行い、コメントを受ける。FR開始後は毎年所内の研究発表会で進捗を報告することと並行して、実施2年目の年度に開催されるPECに中間報告を行い、終了1年前の年度に開催されるPECに終了1年前報告を行って評価を受け、プロジェクト内容の改善を進める。また、最終年度にはPECによる最終評価を受ける。PECの評価結果はウェブページ等で広く公開されている

(<http://www.chikyu.ac.jp/rihn/project/pec2012.html>)。

## 2) 評価と課題

地球研のプロジェクト形成と評価のシステムは、たいへん公平で透明性の高いものである。特に研究所とは利害関係のない外部委員からなるPECにプロジェクト採択審査を委ね、独立した審査によって採択課題を決定し、その評価結果を公開するというシステムは、研究所の公平性と透明性の根幹を支えるものである。また、地球研研究発表会およびPECによるプロジェクト形成から実施、終了までの各段階での評価とフィードバックは、研究所が所内外の力を結集してプロジェクトをサポートし改善していく仕組みとして特筆に値する。この仕組みに支えられて、これまでに22件の連携研究プロジェクトが完了し、数々の研究成果が蓄積されてきた。また、2013年12月時点で、連携研究プロジェクト6件、基幹研究プロジェクト3件、プレリサーチ1件、連携FS5件、基幹FS2件が実施されている。

### 【別添資料3】

このように顕著な成果が蓄積されてきた一方で、前述したように、連携研究プロジェクトが研究者コミュニティから独創的なアイデアを募るボトムアップの形成プロセスをとっているために、扱う分野・テーマが極めて多岐にわたり、研究所全体として地球環境問題の解決に資するどのような具体的成果を達成してきたか、必ずしも明確に示すことができていない、という課題が顕在化している。この課題の解決に向けて、多様な研究成果を設計科学の視点から統合することを目指して未来設計イニシアティブが設計され、基幹研究ハブを中心に基幹研究プロジェクトが2011年から開始されている。基幹研究プロジェクトの在り方について試行錯誤を繰り返し、研究所のこれまでのプロジェクトの成果を設計科学の視点から統合すること、社会の多様なステークホルダーとの共創のプロセスを取り入れて未来可能な社会の設計に実効性ある提案を構築することを要件とするプロジェクト設



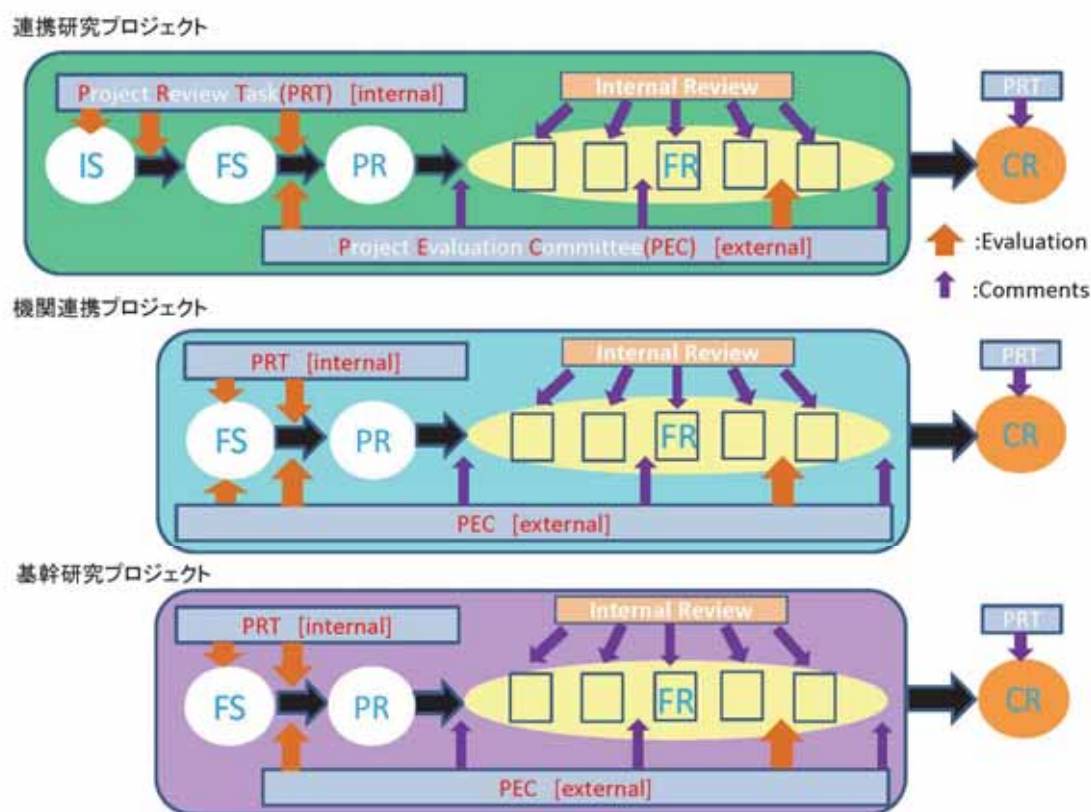
計プロセスが動き始めている。地球研のこれまでの多様な成果を基幹研究プロジェクトにおいて効果的に統合するための、具体的な統合軸と手法の構築については、現在個々の基幹研究プロジェクトが試行錯誤を行っているが、十分に達成されているとは言いがたい。また、基幹研究プロジェクトと連携研究プロジェクトの連携と協働を通じた成果の統合を試みていくことも不可欠である。今後、このような方向性を堅持し、研究成果の統合を図っていくことが期待される。

人間と自然系の相互作用環の解明と地球環境問題の解決に資する地球環境学の推進は、研究所単独で成しうるものではなく、国内外の地球環境学に関連する大学・研究機関との密接な連携と協働によってはじめて達成されるものである。研究所はこれまでさまざまな大学・研究機関との連携協定を締結してきたが、それが研究プロジェクトの形成・実施に有効に機能してきたとは言い難い。国内の大学・研究機関等が有する研究資源を、機関連携を通じてプロジェクト研究に有効に活用していくために、従来の連携研究プロジェクト・基幹研究プロジェクトに加えて、新たなプロジェクト種別として「機関連携プロジェクト」を設計し、2013年11月に機関連携予備研究（FS）の公募を開始した。機関連携プロジェクトは、大学・研究機関との協定のもとで機関からの共同研究提案を公募し、審査を経てプロジェクトを実施するものである。これまでの研究者個人からの提案に基づく連携研究プロジェクトとは、機関連携FSの提案に先立って所内対応者を指名し、連携機関と地球研の密接な協働を通じてプロジェクト提案を設計すること、そのために機関連携プロジェクトの研究内容に求める項目（到達目標）を明確に定義したこと、連携機関の実情に応じてプロジェクトリーダーの立場を研究所専任教員以外に出向、派遣（兼任を含む）などの形態で弾力的に設定できること、などの点が異なっている。この新しいプロジェクト種別の導入によって、大学・研究機関等との実質的な連携が進展し、相互の研究資源を十分に活用して単独ではなし得ない新たな研究の地平が開拓され、大学共同利用機関としての地球研の機能がさらに強化されることが期待できる。

## (2) プロジェクトの評価システムについて

### 1) 概要

地球研のプロジェクトの評価は、所内委員による PRT (Project Review Task) と、所外委員による PEC (Project Evaluation Committee) の 2 つにより、IS (Incubation Study), FS (Feasibility Study), PR (Preliminary Research), FR (Full Research) の各段階において行われている。(下図参照)



プロジェクト種別ごとの評価の流れ

#### ①研究プロジェクト評価委員会 (PEC: Project Evaluation Committee)

プロジェクト評価委員会 (PEC) では、プロジェクト採択 (PR/FR)、中間評価 (FR2)、最終評価 (FR4)、終了時 (FR5) の各段階において、各プロジェクトの評価を行い、コメントを公表している。PEC 委員はすべて所外委員で、約半数が海外の機関に所属する委員、半数が国内の機関に所属する委員である。委員の任期は 2 年で 3 期 (計 6 年) まで再任可能である。

PEC による評価の透明性、公平性、および地球研ミッションへの整合性を高めるために、以下のような改善を積み重ねてきた。

- 2011 年度に開始した基幹研究プロジェクトの PEC での採択評価に関しては、PEC 冒頭での詳細な口頭説明のほかに、評価説明シートへの追記を行うことで、連携研究プロジェクトとの違いを明確にした。また 2012 年度には採点基準の 5 項目を、連携研究プロジェクトと基幹研究プロジェクトで変えることで、より明確に違いを示す形とした。

- 2012年度には、PEC委員の交代・選出方法を明瞭化し、PEC委員・連絡調整会議委員・所員からの提案によるロングリストから、所長・副所長でショートリストに絞り込み、最終的に連絡調整会議で決定する方法等の手順を明確化した。
- プロジェクト評価方法・システムに関して、EUやEuropean Research Councilなどのプロジェクト評価に対する海外の動向調査を2012年度に行い、学際的研究プロジェクトの評価の在り方や方法・制度に対する情報交換を行い、今後のプロジェクト評価方法を議論する資料とした。
- プロジェクト評価の公表の仕方については、PECの報告書を2008年度までは印刷媒体で配布していたが、各委員のコメントの整合性や配布先などを議論した結果、PEC委員のコメントをPEC委員長が取りまとめ、まとめ部分のみをホームページで2012年度から(また、報告書を作成していない2009年度～2011年度についても同様に)公開することとした。
- PECの資料に外部reviewerの意見をつけて、特に専門的なレビュー意見を添付していた時期もあったが、critical reviewではなくsupporting reviewであったことから、その必要性和有用性の観点から中止した。

### ②研究プロジェクト所内審査委員会 (PRT : Project Review Task Committee)

PRT(委員長:所長)は、所内でのプロジェクト採択・評価委員会としての機能を持ち、IS、FSの採択およびPECにかける前段階の所内評価の機能を持つ。PRTの評価は合議制とし、評価基準による採点と、所員による採択可否の状況を加味して評価する。PRTの評価の公表は、申請者に対してのみ行い、所員からのコメントに関しては名前を伏せて閲覧できるようにしている。PRTメンバーの選出は所長指名で行われ、PRT主査が事務的な取りまとめを行うが、PRT代表である所長のイニシアティブで運営されている。PRTメンバーについては、連絡調整会議委員とそれ以外、研究部とセンターなどのバランスをとりながら、少数意見で決定しないようある程度の人数を確保する方針で進められてきた。

### ③プロジェクト終了後のプロセスについて (CR: Completed Research)

- プロジェクト終了2年後に行う評価のCR2の「事後評価」は、PRTが担当するが、共同研究委員会での検討を踏まえた結果、2010年度のCR2(高相P、関野P)以降の「CR2評価」は実施していない。
- 上記に代わる制度として、よりポジティブに終了プロジェクトを評価するという観点から、また終了プロジェクトのサポート体制として、CR事業(1件当たり年間50万円まで。最大3年)の公募を2012年度に開始し、終了プロジェクトの成果の拾い上げと新しい研究プロジェクトのシーズ発掘につながる体制を整えた。2012年度はCR事業7件を採択し、2013年度は継続4件を含む8件が採択された。
- 終了プロジェクトのMOUの継続方法を検討し、1) Transdisciplinarity, 2) RIHN Initiative, 3) International Network, 4) Social Contribution, 5) Connection with other projects, 6) Asia visionの6つ観点に基づいて、プロジェクトリーダーからの申告と連携部門からの提案を加味し、2012年度までは連携コミッション、2013年度

は連絡調整会議で継続か否かを決定した。なお、継続 MOU は所長レベルが 2008 年 3 件、2009 年 4 件、2010 年 4 件、2011 年 10 件、2012 年 5 件、2013 年 7 件、プロジェクトリーダーレベル（他のプロジェクトに継続）が 2011 年 2 件、2012 年 1 件、2013 年 1 件である。

## 2) 評価と課題

地球研のプロジェクト評価システムは、PEC、PRT とともに、その中立性と透明性についてさまざまな改善を積み重ね、その機能のある程度果たしてきたと評価できる。また、これらの評価結果をプロジェクトにフィードバックする仕組みを通じて、個々のプロジェクトの内容の改善にも一定の貢献をしてきた。しかし、地球研のミッションに対する整合性、評価を受ける側の納得性、さらには評価を通じた成果の統合への貢献の道筋などについては、さらなる改善が必要と考えられる。評価主体および機会ごとの役割と関係性については、研究プロジェクト発表会 WG と PRT、PEC-WG、PEC との間での役割分担をさらに明確にして、相互の情報共有を進めることが必要である。

PEC および PRT についての課題は、以下のように整理することができる。PEC 委員について、特に地球研プロジェクトの成果の設計科学としての統合に対する貢献の側面で、科学と社会との連携・共創の視点から評価を担うことができる委員を強化する必要がある。また、PEC 委員長、副委員長の役割が大変重要であり、その任務と必要な資質や見識を明確にし、選考を進める必要がある。透明性、納得性を高める観点から、PEC 委員と地球研の PEC ワーキンググループ、PRT メンバーとプロジェクトリーダーや一般の所員の間での、審査基準やプロセスの共有をさらに促進し、審査結果とコメントがより明瞭かつ分かりやすいものとなるよう努力が必要である。2014 年度からそれぞれのプロジェクト種別ごとに、プロジェクトに求められる内容についての基準を明確に示したうえで、それに沿って審査を行うように改良を試みている。これによって、PEC および PRT による評価結果の一貫性と納得性が高まり、プロジェクト内容の改善と評価を通じた統合をより効果的に促すことができるものと期待される。公平性の観点からは、PRT メンバーが、審査を受ける側の IS、FS に所内対応者、共同研究者等さまざまな形がかかわることが多いので、そのかかわりの程度に応じて、審査への参加資格を適切に管理することが必要である。また、PEC による審査会へのプロジェクト関係者の陪席の基準を明確にすることが必要である。これらの点を十分に改善した上で、PEC の評価結果をプロジェクトの予算、期間等に反映させてプロジェクト評価をより実質ある仕組みに深化させていくことが期待される。

2015 年度からの開始を目指す機関連携プロジェクトについては、機関連携 FS の選考段階から、PEC による審査を受けるシステムを導入した。これは研究プログラム形成の初期段階から PEC による評価とフィードバックを得ることによって、プロジェクト内容の効果的な改善を図ることを目指すものである。このような仕組みの効果を検証しつつ、地球研の貴重な財産であり特徴でもあるプロジェクト評価システムのさらなる改善を目指すことが期待される。



## 3-2. 研究成果の統合

### (1) 領域プログラムについて

#### 1) 概要と現状

地球研の研究プロジェクトは、人間と自然系の相互作用環の解明に向けた分野横断的、領域融合的な認識科学研究を中心とする「連携研究プロジェクト」と、地球環境問題の解決に向けて設計科学の視点から未来可能な社会の在り方を探求する「基幹研究プロジェクト」から構成される。設計科学の概念は、問題解決型 (solution oriented) 研究に対応し、特に地球環境問題の解決に資する総合地球環境学の推進において、価値の領域に踏み込んだあるべき社会の「設計」の側面を強調するものである。2001年の設立以来、研究所は、水循環、大気、気候、海洋、地下環境、島嶼、生態システム、食料生産システム、疾病、景観、文明など多様な環境問題にかかわる課題について、さまざまな時空間スケールにまたがる研究プロジェクト方式による総合的な研究を推進してきた。組織的な流動性を高めるためにあえて研究部門を設けず、地球環境学を総体的に捉える研究の視点として、自然変動影響評価、人間活動評価、空間スケール、歴史時間、統合基盤という5つの研究軸を設定して、それぞれの研究軸の方向性に沿って研究を進めるというのが、初期の発想であった。2004年から6年間にわたって実施された第I期中期計画において、未来可能な社会の形成に資する統合知の構築のために、これらの多岐にわたるテーマを、よりわかりやすい形で再整理する取り組みが進められた。その結果、2008年に5つの領域プログラム【別添資料4】が設定され、現在に至っている。すべての研究プロジェクトは、終了したものも含めてこの枠組みで整理され、各プログラムのプログラム主幹を中心として個々のプロジェクトの成果を束ね、総合的な地球環境学として統合知の構築を推進する体制がとられることになった。

- 循環領域プログラム（終了プロジェクト：6件・実施中：連携研究2件、基幹研究1件）  
人間の生存圏を中心に循環する、水、大気、炭素、窒素などの「モノ」の過不足、不均等な分布、過剰使用などがもたらす諸問題を扱う。
- 多様性領域プログラム（終了プロジェクト：4件・実施中：連携研究1件）  
生物多様性（遺伝的多様性やニッチの多様性を含む）のほか、言語、社会構造、宗教、世界観など文化の多様性の喪失を主たる要因として生じた地球環境問題を扱う。
- 資源領域プログラム（終了プロジェクト：4件、実施中：連携研究3件、基幹研究1件）  
人間の生存を支える食やエネルギーおよびその生産手段である農林水畜産業に関わる問題や人間の健康・栄養など身体に関わる諸問題を扱う。
- 文明環境史領域プログラム（終了プロジェクト：4件、実施中：0件）  
「人と自然の相互作用環」としての地球環境問題の歴史を学際的観点から解明する。
- 地球地域学領域プログラム（終了プロジェクト：4件、実施中：基幹研究1件）  
地域と地球環境の連関に焦点をあてた、従来のどの学問分野にも属さないまったく新たな地球環境学の枠組みを構成する新学問領域。

(地球研 2008 年度要覧から)

領域プログラムは、循環、多様性および資源領域が人間と自然との相互作用環の動態を理解するための枠組みとして機能し、文明環境史と地球地域学がこれを時間軸と空間軸のなかで捉え直すという構造をとっている。文明環境史は、文明の変容と持続について過去から現在、未来に向けての可能性を探るもの、地球地域学は、地域の環境問題を地球環境問題と結合して捉える広い意味でのガバナンス論と位置付けられた。循環・多様性・資源からなる人間と自然との相互作用環の領域群に、文明環境史および地球地域学を加え、空間軸、歴史時間軸、主題軸の三次元座標を設定し、



「地球環境学の構想」

その中に各プロジェクトを位置付けて体系化することで地球環境学が成立すると考えたのである。[図1]

このような考え方と構造のもとで、資源プログラムを中心とした定期的な研究会を開催する試みが行われ、文明環境史プログラムはその成果をまとめた『イエローベルトの環境史』（佐藤洋一郎・谷口真人編、弘文堂、2013年）を出版している。

各領域プログラムの研究プロジェクト数は、従来の研究分野との対応がつきやすい資源・循環領域に多くのプロジェクトが集中してきた。新しい学問領域を目指す地球地域学には現在は1プロジェクトが残るのみで、文明環境史は2011年度に2プロジェクトが終了してからは所属プロジェクトがない。このような不均衡は、研究者コミュニティから広くアイデアを募る方式では不可避な結果であるが、一方で地球環境学推進に必要な領域のプロジェクトを意識的に形成する戦略を欠いてきた結果と見ることもできる。

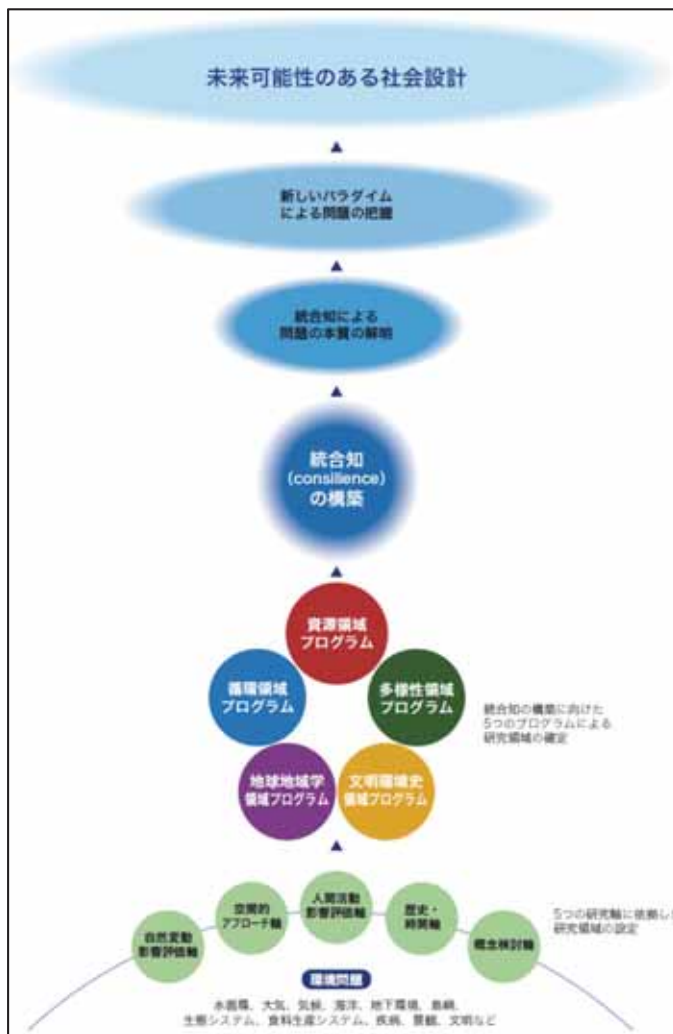


図1 地球研 2009 年度要覧「地球環境学の構想」および「5つの領域プログラムの課題・使命・方向性」

## 2) 評価と課題

領域プログラムの本来の目的は、未来可能な社会の形成に資する統合知の構築を推進することであったが、研究成果の統合機能を十分に果たしてきたとは言い難い。三次元座標



の中の各プロジェクトの位置は多様であり、特定の軸に特に関連するものとして位置付けることにはそもそも無理がある。最近のプロジェクトの多くは、それ自体で多様な研究領域の統合が進み、特定のプログラムとして定義することが困難になっている。特定のプログラムに該当するのではなく、複数のプログラムに関連する構造を持つものが増えているため、プロジェクトリーダーの領域プログラムへの帰属意識は希薄にならざるを得ず、プログラム単位での研究会やセミナーなどの企画があっても、それに意義を見出すことが難しい状況となっている。現状では領域プログラムは実質的な研究の単位ではなく、管理運営上の手続きの単位として機能している。領域プログラムは、おそらくこれまでも本来の機能を十分に果たしたことはなく、現状では益々その役割を失って形骸化していると見なすことができる。

領域プログラムの組織としての在り方にも、大きな課題が残っている。領域プログラムにおいて知の統合を担う責任者であるプログラム主幹に関して、地球研全体として明瞭なミッションを提示できてこなかったことが、プログラムが有効に機能してこなかった要因のひとつと考えられる。また、プログラム主幹が集う唯一の場である連絡調整会議での議論が研究の統合に関するものではなく、所の管理運営上の問題に限られていたという構造上の問題でもあった。機能していないのに、プログラム主幹という職だけ残っている現状は、早急に改善すべきであり、特に、その本来の目的である認識科学としての統合を実現するために、領域プログラムの構造と所内組織体制の再設計が必要である。未来可能な社会の設計に向けた統合という地球研独自の理念に立ち返り、新たな統合のための概念モデルを構築すべき時期が来ている。

## (2) 設計科学と未来設計イニシアティブの設置

### 1) 概要と現状

地球研は第Ⅰ期において多様な研究プロジェクトを5つの領域プログラムに整理して、多様な知見の統合を図ってきた。しかし、地球環境問題の解決に資する知見をより具体的な形に統合し、社会に示していくことの必要性が認識されてきた。第Ⅰ期の研究成果は、主に地球環境問題の所在とその統合的視点からの理解の範囲にとどまり、問題の解決に必要な不可欠な、「どうすべきか」、「どう考えるべきか」という価値判断に踏み込むことが躊躇されてきたことが、課題として浮かび上がったのである。そこで地球研はその第Ⅱ期中期計画において、人と自然の相互作用環の多種多様な様態についての認識科学的な理解を基礎に、新しいパラダイムによる未来可能な社会の設計を目指す「設計科学」を基本理念とする研究戦略を構築した。「世界（社会）がどのように成り立っているか」に関する事実命題に取り組む「認識科学」に対して、「設計科学」は「世界（社会）はどうあるべきか」という価値命題を扱うものである（『総合地球環境学構築に向けて—地球研10年誌』pp. 138—139）。そして、地球研における設計科学の実現のための方向性を示す具体的な設計図にあたるものとして、「未来設計イニシアティブ」を構築した。世界各地で議論されてきた循環型社会、低炭素社会、自然共生社会などさまざまな未来設計のシナリオを精査し、社会のあるべき姿に関する提言に向けた基本的な枠組みを整理することが、その目的であった。また未来設計イニシアティブの理念を具体化するためのプロジェクト研究の枠組みとして構想されたのが、基幹研究プロジェクトであった。

このような設計科学の実現に向けた実験的なプロセスを経て形成されてきた「未来設計イニシアティブ」は、以下の3つのイニシアティブから構成される。これは、未来可能な社会の設計のための視点を、領域プログラムにおける認識科学の成果に基づいて整理したものである。

#### 1. 風水土イニシアティブ

物質圏を人間の生存と社会文化の存在基盤ととらえ、過去・現在・未来を往還し、地域と地球の統合理解のもとで、地球環境の変化に柔軟に対応する人間圏を設計する。また、自然の恩恵の増大と災害被害の軽減をバランスさせるための地域の環境基準と許容限界を策定し、科学技術を生かした未来可能性を考究する。

#### 2. 山野河海イニシアティブ

生物圏から提供される生態系サービスと、生態系を持続的に利用してきた技術・知恵・文化の統合理解のもと、環境負荷が低く豊かな生活を実現するのに必要な仕組みを提言する。とくに、環境経済に係る格差問題を解決するために、生態系から得られる利益を適切に享受し、未来に向けて公平に分配する方法を探求する。

#### 3. 生存知イニシアティブ

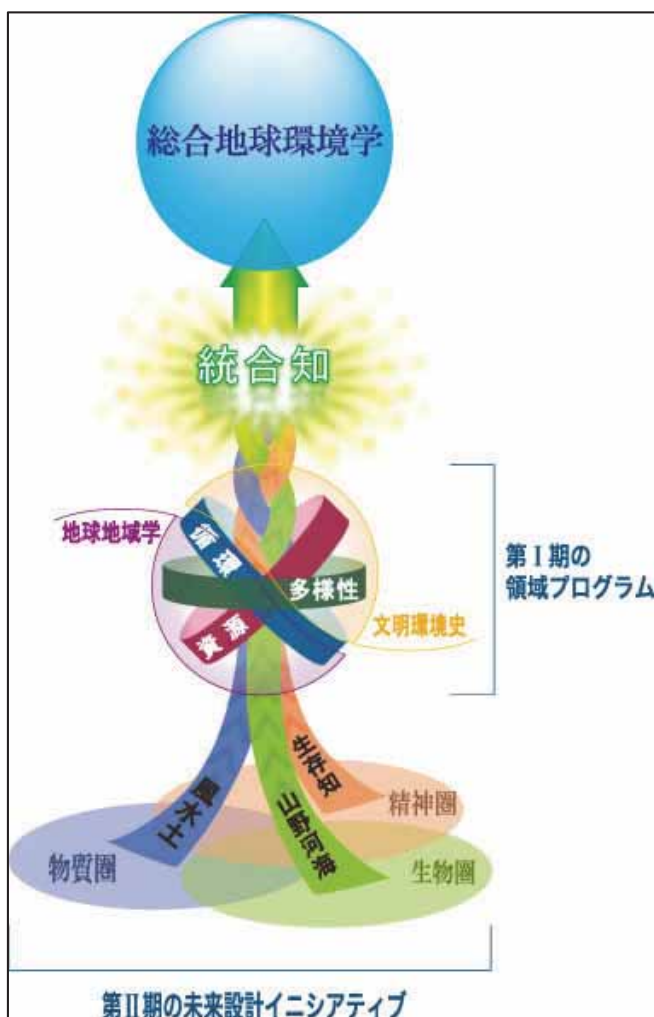
食と健康を希求してきた人間活動と環境の関係の統合理解に基づき、多様な文化や環境のもとでの人間のよりよい生き方を提言する。具体的には、国家、地域、個人のレベルにおける生産の在り方、食料消費や医療をめぐる倫理などの問題について、求められる制度の設計を行う。

(2012年度 未来設計イニシアティブ・リーフレットから)

基幹研究ハブは、この3つのイニシアティブに基づいて、基幹研究プロジェクトの企画立案を担うために組織されたものである。また、これに加えて、未来設計のための方法論を策定・推進すること、終了プロジェクトの検証と成果の統合を担うことが想定されてきた。

未来設計イニシアティブは設計科学としての地球研プロジェクトの統合に関する基本的な考え方をかなり具体的に示しているが、どのような方法でこれを実現するかについては、十分な検討を待たずに、基幹研究プロジェクトの設計が開始されることになった。そのため、基幹研究ハブによるプロジェクト形成のプロセスは、さまざまな試行錯誤を余儀なく

された。公募によらない基幹研究プロジェクトとして、2011年にC-09-Init「統合的水資源管理のための「水土の知」を設える」が開始されたが、これはそれまでの連携研究プロジェクトとの区別が困難なプロジェクト設計となった。その反省を受けて、所内から基幹FSシーズの公募を行い、提案をもとに基幹FSを立ち上げるというプロセスを導入したが、この時点でも基幹研究プロジェクトに求める内容について明瞭な定義はなく、実施された3本のFSは、それぞれに異なる性質を有していた。その中から2012年度の本研究に採択されたE-05-Init「地域環境知形成による新たな commons の創生と持続可能な管理」が一つのモデルとなって、2012年からは、基幹研究プロジェクトのシーズ候補に対して、地球環境問題の解決に資するための設計科学的統合と超学際的アプローチ (Transdisciplinarity) に不可欠な、以下の2つの要件を求めるという基本方針が確立された。



領域プログラムと未来設計イニシアティブの関係  
(地球研ウェブサイトから)

### ① 統合性

これまでの地球研プロジェクトの学術的な成果（概念、方法論、ネットワーク）を生かし、新たなフレームでそれらを統合する。（キーワード：Integration, Meta-analysis, Innovation）

## ②科学と社会の連携

グローバルからローカルまで社会の多様なステークホルダーとの、研究の co-design、co-production の要素を含み、未来可能な社会のあり方を提言する。(キーワード: Science in/for Society)

2012 年度にはこれらの要件に基づいてシーズ提案者を中心とした基幹研究ワークショップを複数回開催して、基幹 FS を設計するというプロセスを推進し、2 本の FS が形成され、2013 年から R-08-Init 「アジア環太平洋地域の人間環境安全保障—水・エネルギー・食料連環」が開始された。また、2013 年度には同様の考え方とプロセスで設計された 2 本の基幹 FS が実施された。

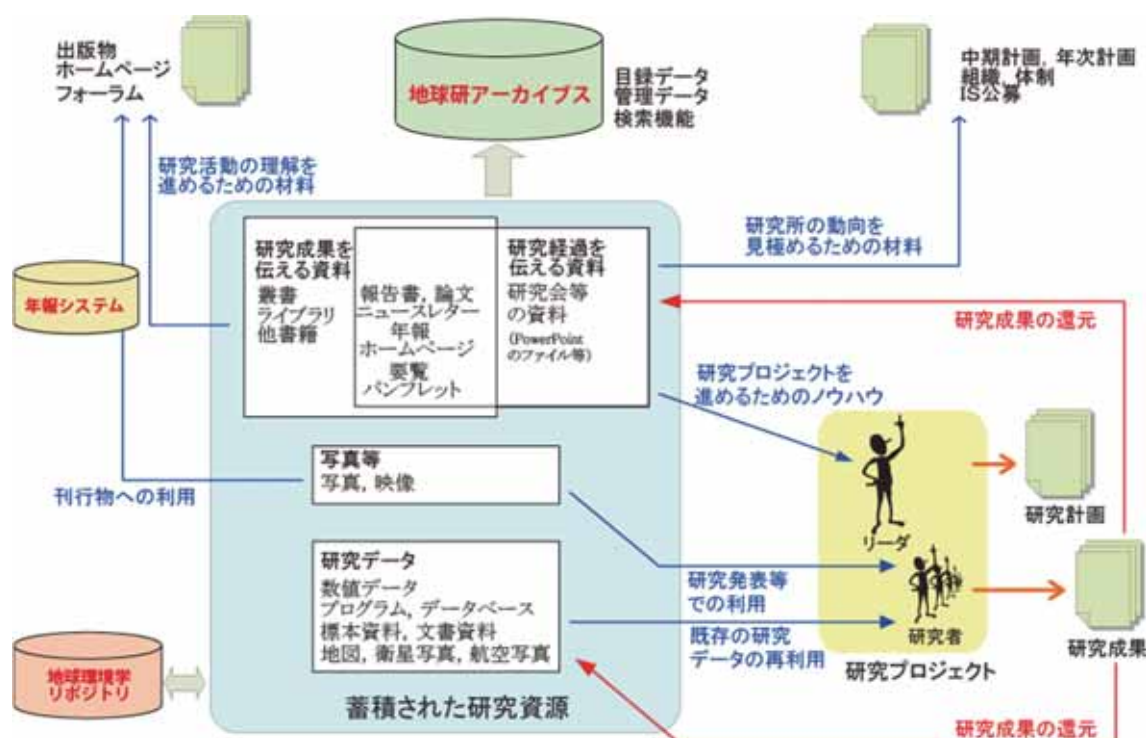
## 2) 評価と課題

基幹研究プロジェクトの在り方に関して基本的な考え方の整備が進んできたが、これまでの本研究及び FS に関して、特に①「統合性」の要件が十分に満たされてきたとは言い難い。2013 年に新たなカテゴリーとして機関連携プロジェクトが構想されたことを受け、基幹研究プロジェクト、および既存の連携研究プロジェクトについても、その内容に求める到達目標を明瞭に定義する作業が進んでいる。このような試行錯誤を繰り返し、設計科学としての未来設計イニシアティブを具体化する基幹研究プロジェクトの在り方が確立し、効果的なプロジェクト形成が進展することが期待される。また、設計科学的統合の軸としての 3 つのイニシアティブの定義と内容、および基幹研究プロジェクトとそれ以外のプロジェクトの有機的連携を通じた成果の統合へのアプローチについても、今後さらに検討を重ねていく必要がある。

### (3) 研究資源・情報の蓄積と利活用について

#### 1) 現状

地球研では任期制により所員の大半が数年で入れ替わるため、過去の研究成果や当時の状況を将来に伝えることが難しい。このため、「地球研アーカイブス」を中心としたいわば“研究所の記憶”に相当する仕組みを構築し、研究データなどの研究成果をはじめとするさまざまな資料を利用可能な形で次世代に残す体制を整えてきた。これを通じて、多様な研究成果の統合に不可欠な情報基盤を整備することが試みられてきた。



図：地球研アーカイブスを中心とした研究資源の蓄積と利活用の体制

#### ①地球研アーカイブス

地球研のさまざまな活動の記録を残し、地球研の成果の統合を基礎として地球環境学の理解と普及をはかるため、研究所、研究プロジェクトおよび研究推進戦略センター等が作成した資料を収集、保管する地球研アーカイブスを運用しており、収録資料数は 5,000 件を超える。これには、研究成果だけでなく、研究会の資料や議事録などなど研究の途中経過に関する資料を収録し、地球研独自のアプローチがいかに進められたかを将来に残す試みを進めている。また、写真などの映像資料については映像資料データベースを運用し、所内外での利用に供している（収録資料数：3,047 件）。これらの資料は、研究所の Web サイトからダウンロードできるほか、図書室で閲覧および貸し出しができる。現在は、データの登録や資料の管理を教員 1 名（助教）、技術補佐員 1 名の体制で運用する一方、システム管理については他の情報システムとあわせて外部に委託している。





図：地球研アーカイブス（左）  
映像資料データベース（右）

## ②年報システム

所員や研究プロジェクトの研究業績を一括管理するため、「年報システム」を運用している（他機関における機関リポジトリに相当）。2013年11月現在、所員については、約250名分、16,000件、プロジェクト（ISのみなども含む）については、約60課題、12,000件分の業績データが収録されている。このシステムから、毎年発行している年報用のデータを直接採取するほか、研究所Webサイト上のスタッフ欄やプロジェクト紹介のページから最新の研究業績を閲覧できるようにしている。

## ③地球環境学リポジトリ事業の実施

地球研アーカイブスなどの本研究所の研究成果を蓄積する取り組みと並行して、全国の国公私立大学の協力の下2012年度から5年計画で「大学間連携を通じた広域アジアにおける地球環境学リポジトリの構築－環境保全と地域振興を目指す新たな知の拠点形成事業－」が開始された。この中では、所外の組織との連携を図りながら環境情報に関する基盤（地球環境学リポジトリ）の整備を進めるとともに、オントロジ技術を応用して関連する諸分野の知識を蓄積・利活用する試みを行っている。また、この基盤を介して、所外の研究機関から地球研アーカイブスに蓄積された研究資源を有効に発見・活用する取り組みを開始している。現在、システム運用については特任助教をはじめとして情報基盤部門が中心となって担当しているものの、事業終了後のシステム維持管理や運用体制については目途が立っていない。今後、人間文化研究機構の研究資源共有化事業や文部科学省が進めるアカデミッククラウドといったいわゆる「知識インフラ」とどのような関係を築いていくのか、研究所の中長期の戦略との整合性をとりながら、本事業の運営方針の再検討が必要となっている。

## ④情報機器の整備

「地球研アーカイブス」をはじめとする研究成果の蓄積に重点を置いて、ストレージなどの大容量化や自動バックアップなどの冗長化を図ってきた。また、大型のスキャナなど、紙媒体をはじめとする各種資料を電子化するための環境も併せて整えた。

## ⑤所内での利活用

所内向けのニュースを毎月発行し、地球研アーカイブスへの研究資源の提供やそれらの利活用を推進している。地球研アーカイブニュース（16回：2009年12月～2011年6月）、



CCPC 推進部門ニュース（20 回：2011 年 8 月～2013 年 3 月）、CRP ニュース（8 回：2013 年 4 月～継続中）。また、データベース公開にかかる諸手続き（著作権などの権利関係、情報システムなどの技術的な検証）を整備し、研究プロジェクト等が作成したデータベースの公開を進めている。

## 2) 評価と課題

①研究資源を残し活用することの困難さ：蓄積された研究資源を利用しようとしても、任期制やプロジェクト制により、それらについて知る者がすでに異動している場合が多い。したがって、これらの利活用を推進するためには、研究データなどが採取された日時・場所とその方法が記されたメタデータの整備や、データそのものを他人が分かりやすい形に整える作業が必要である。しかしながら、限られた期間で研究を進めるプロジェクトや所員にとってこれらの作業は大きな負担であり、将来の人の利用のために労力を割くインセンティブもなかなか得られない。研究資源を残すことに対して、何らかの取り決めや提供者のモチベーションを高める制度が必要である。

②研究資源の断片化：研究データの多くは、限られた期間で行われるプロジェクトの研究活動から得られるため、データの時間的・地域的な広がりや測定項目などがプロジェクトの目的に沿った範囲に限定される。このため、蓄積された研究資源を実際に再利用しようとしても断片的で利用しにくいケースが少なくない。プロジェクト終了後の研究資源の利活用を視野に入れ、研究所としての戦略的な見地から研究資源の収集について助言や支援を行う仕組みが必要である。また、断片化された知識を整理統合するためのオントロジ技術などの拡充を急ぐ必要がある。

③システム運用の人員体制：地球研アーカイブスの運用を中心とした研究資源の蓄積と利活用の作業には、現在、教員 1 名、技術補佐員 1 名がその任にあっている。今後、蓄積される資料数が増大すること、さらに、利活用の範囲が広がり、その方法も多様化するであろうことを鑑みると、さらなる人員が必要であることはもちろんのこと、長期的に運用を担う人員体制が必要である。

④大学共同利用機関としての役割；地球研では、所外の研究組織と連携しながら研究プロジェクトを実施することで、大学共同利用機関としての役割を担うものとして組織運営がなされてきており、地球研アーカイブスなどの取り組みもその一環として位置付けられる。その一方、それぞれの研究機関や研究者が保有する研究資源を本研究所が共同利用機関として保全、蓄積することを期待する意見も少なくない。これを実現するためには、預かった研究資源を永続的に管理提供するための人員体制、情報システム、予算的な裏付けはもちろんのこと、大学共同利用機関としての地球研の役割をそのミッションのレベルから議論、再検討していくことが必要である。

## 4. 研究経費について

### (1) 研究費の予算上の問題

#### 1) 研究費の概要

地球研の研究費は、毎年概算要求を行う特別経費「地球環境研究の促進」を基本としている。特別経費は、法人化の際には12億円程度の規模であったが減少傾向にあり、2013年度には10億円を下回った。昨年末の2014年度内示では、さらに前年度比で20%を超える約2億円の減額が示され、きわめて厳しい状況にある(2014年度内示額は、7.5億円)。

地球研の設立当初は、特別経費により各プロジェクトは十分な予算が確保されているので、外部資金獲得にエネルギーをさくことなく研究に専念すべしとの考え方であったが、第Ⅱ期中期計画策定時には、特別経費の減少を受けて、基幹研究ハブを中心に積極的な外部資金獲得を行ってプロジェクトにあてるという方針を打ち出していた。この方針に従って、CCPCの戦略策定部門や基幹研究ハブ等で科学技術振興機構・戦略的創造研究推進事業(CREST)、ベルモントフォーラム(地球環境変動研究のリサーチファンドを有する機関の代表・関係者の会合)等に応募を行ったが、外部資金による大型予算の獲得には至っていない。この結果、「地球環境研究の促進」、いわゆる本体事業以外では、2012年度概算要求により措置された「大学間連携を通じた広域アジアにおける地球環境学リポジトリの構築」のみの獲得にとどまっている。2014年度要求においても、安成新所長のリーダーシップの下で、Future Earth事業等の新規概算要求も行っているが、採択には至らなかった。

本体事業「地球環境研究の促進」については、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会国立大学法人等の運営費交付金(学術研究関係)に関する作業部会が実施する大型プロジェクトの審議結果において、「今後は、最終的な目的を達成するための具体的方策をわかりやすい形で提示・発信されることが望まれる。」との厳しい意見が出されている。2014年度内示における大幅な減額も、この評価が大きく影響していると考えられる。早急にこれまでのプロジェクト制を見直し、地球研としての成果をわかりやすく提示・発信する対応が求められる。また、さまざまな外部資金の獲得を、より積極的・戦略的に行う必要がある。

なお、特別経費事業として行う本体事業を、プロジェクトの設計等が柔軟に行える一般運営交付金へ財源転換を求めることもあり得る方策のひとつである。ただし、文部科学省において、「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」等を踏まえ、国立大学法人運営交付金の抜本的な見直しに着手しているところであり、その状況把握や文部科学省、機構本部等との調整が必要であるが、今後の検討を要する。

#### 2) プロジェクト経費

法人化以降の本体事業の収入減に対して、これまでプロジェクト経費の上限を変更せずに、むしろプロジェクトの本数を減らすことで対処してきている。また、基幹研究プロジェクトに対しては、連携研究プロジェクトよりも大きな予算を措置している。また、2013年度より公募を開始した機関連携プロジェクト(FS)も、従来の連携研究プロジェクトよりもやや大きめの予算を措置することも予定されている。これらは、プロジェクトの規模と質をこれまでと同様に確保することに力点をおいてきた結果であるが、今後の予算(収

入)の減少を考えるならば、プロジェクトの種別と役割を根本的に見直し、プロジェクトの内容に応じて予算規模等も柔軟に変更するなど抜本的な見直しも考慮する必要がある。なお、2014年度においては、Future Earthに関わり2014年度概算要求をしたが認められなかったため、所内措置により、2015年度概算要求に向けてのFuture Earth準備的研究を開始することとしている。

プロジェクト予算の内容については、適正な計画・執行が行われているかを所内で十分にチェックすることを目的に、予算配分等検討委員会による計画時のヒアリングと執行状況の精査が行われている。プロジェクト予算については、原則的に予算費目毎の配分の制限等は設けておらず、個々のプロジェクトの内容に応じた予算執行が可能であるが、プロジェクト研究員制度の創設時に、結果的に人件費の増大が予想されたため、原則として本研究1年目の配分予算の30%の制限を設けている。ただし、プロジェクトの要望があれば、研究プロジェクト所内審査委員会(PRT)の審議を経て、これを超えてプロジェクト研究員の雇用に予算を配分することも可能な制度となっている。これらも、今後のプロジェクト予算の見直しの中で、さらに検討する必要がある。【別添資料5】

### 3) その他の経費等

センター経費も特別経費の減少を受けて、予算の縮小が続いている。今後は、センター事業についても予算枠との関係で見直しが必要となることが予想される。

こうした中で、科研費等外部資金の間接経費等を利用して、所長裁量経費として、外部資金獲得者へ新たな研究へのインセンティブ経費を配分している。これは、特別経費に依存しがちな方向から積極的に外部資金の獲得を行うことを所として積極的にサポートする仕組みを設け、外部資金の獲得を得られるよう配慮するものである。

また、従来資金的な配慮のなかったプロジェクト終了後に、プロジェクトリーダーおよび関係者にCR(Completed Research)経費を利用できるように配慮している。

このように、新たな研究シーズの発掘等を考慮した予算配分を行っている部分もあるが、招へい外国人研究員の採用枠など、設立当初から配分枠を変えていない部分も多い。全体の予算が減少する中で、配分枠の見直しも必要である。

### 4) 評価と課題

概算要求によるいわゆる「リポジトリ事業」の獲得や、所長のリーダーシップによる外部資金獲得者等へのインセンティブ経費の配分、CR事業の拡大などは評価できるものと考えられる。一方で、特別経費の持続的な確保や、外部資金獲得のための戦略、プロジェクト予算の配分など、大きな改革が必要である。以下にその課題を挙げる。

- ①第Ⅲ期中期計画の策定において、作業部会等の指摘にある「地球研全体として何を明らかにしているか」を明確に示せるような統合的な研究の実施と、達成目標を明確化し、中長期的な戦略を持った概算要求を行う必要がある。
- ②上記に関連して、プロジェクトの種別毎の役割の見直しと、それに合わせたプロジェクト予算の適正化、プロジェクトの内容に応じた柔軟な配分の検討が必要である。
- ③外部資金のさらなる獲得に向けて、組織としての戦略的な取り組みが必要である。とく

に Future Earth では、多様なステークホルダーとの協働が重要となるが、資金面でもこれと連動した新たな形態が考えられるべきである。

- ④特別経費に依存した予算確保が困難になる中で、プロジェクト予算以外の部分についても、従前の予算配分の全体的な見直しと適正化が必要である。その際に、業務の効率化、必要な人員の見直しを徹底する必要がある。

## (2) 設備マスタープランと設備備品の獲得

### 1) 設備マスタープランの経緯と現状

現在の研究施設の完成以前、多くのプロジェクトはメンバーの所属機関で必要な備品を購入し研究を実施してきた。しかしプロジェクト間の共有性が高く、地球研全体の研究を支える政府調達にかかわる高額な設備備品 (>1500 万円) については、主に概算要求などで獲得した経費を用いて整備してきた。その対象が計測・分析機器と大型のコンピュータシステムであり、2008 年以降の第Ⅱ期中期計画で作成された設備マスタープランの中心になっている。

#### ①計測・分析機器

計測・分析機器については、地球環境測定のための研究所の基盤であり、多くのプロジェクトや全国の研究者によって十分に稼働が見込まれる高い汎用性が特に求められる。第Ⅰ期に炭素・窒素安定同位体分析機器 (0.4 億円) および金属元素の高精度安定同位体分析装置 (0.7 億円) が京都大学北白川実験施設に設置され、移転後も地球研で利用されている。水の水素と酸素の安定同位体分析機器 (0.4 億円) は名古屋大学地球水循環センターに設置されたが、異なる機能を持つこれら機器を用いて地球環境研究が実施され多くの成果をあげてきた。2008 年に安定同位体法の創始者の一人である和田英太郎名誉教授が日本学士院エジンバラ公賞を受賞し、それに関連した地球研書籍も刊行されたこともあって、第Ⅱ期中期計画では現在の計測・分析部門が中心となり、安定同位体機器を中心とする計測分析機器の設備マスタープランが作成された。それに沿った概算要求により、2008 年度に微量マルチ元素質量分析装置システム (1.5 億円) が、2009 年度に生物水の安定同位体分析統合システム (1.2 億円) が設置された。これら計測・分析機器の更新期間は 10 年を目安にしているが、それらの相互利用によりプロジェクト研究だけでなく、科学研究費補助金 (15 件)、戦略的創造研究事業 (1 件)、受託研究 (5 件) などの外部資金による新たな研究の萌芽や進展がみられている。

#### ②大型コンピュータ

大型コンピュータは、地球環境研究で利用される多種多様なデータや情報の保管・処理だけでなく、プロジェクトをはじめとするさまざまな研究や業務さらに所内外の連絡を円滑に処理する上で不可欠な備品である。しかし情報分野の進展は目覚ましいことから、地球研設立当初から研究推進センター (現在の研究高度化支援センターの情報基盤部門) が中心になって、技術革新に臨機に対応できるよう 5 年程度を目安に、情報処理システムや情報ネットワークシステムを整備してきた。情報処理システムは、2003 年 (1.6 億円)、2008 年 (1.4 億円)、2012 年 (2.2 億円) の 3 回にわたり、また情報ネットワークシステムは 2006 年 (0.3 億円)、2009 年 (1.6 億円) に更新してきた。設備更新に関する予算獲得は年々厳しくなっているため、機構長裁量経費や所内経費等でも対応しているが、設置された情報機器システムは地球研プロジェクトだけでなく、環境省総合推進費や科学研究費補助金 (10 数件) による諸研究のほか、資源共有化事業や 2012 年度から始まったリポジトリ事業にも利用されるなど、その研究支援上の意義は極めて高い。

## 2) 今後の課題

大型機器の設備要求は年々困難になっており、その申請においては共同利用・共同研究に対する高い実績と可能性を示すことが強く求められる。計測・分析機器の場合は、地球環境共同研究を促進するツールとしての中核性や発展性を第Ⅲ期設備マスタープランに反映させる必要がある。一方、進展が著しい大型コンピュータの場合、情報処理を行う外部機関への委託も多いことから、その設置に対する優位性を示すためには、地球研アーカイブスやリポジトリ事業などの事業計画とあわせた検討が必要と考えている。



### (3) 外部資金の獲得状況

地球研では、第Ⅰ期とⅡ期中期計画の「業務運営・財務内容の状況(2) 財務内容の改善に関する目標①外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標」の項に則って、外部資金その他の自己収入の増加に努めるため、年度ごとに科学研究費補助金の申請・使用方法等についての説明会を計画し実施(年2回以上)するほか、随時外部資金の募集情報を入手すれば、それをウェブサイトなどで周知し、積極的獲得に努めてきた。

法人化後(2004年度以降)の科学研究費補助金等の採択状況の推移は、**図1**(金額)および**図2**(件数)に示したとおりである。その間接経費は、年平均28,489千円あり、運営費交付金の額に対する約3%、運営費交付金以外にこれだけの管理経費を得ることができた。(最高額は2010年度で39,175千円)

そこで1件あたりの採択・受入金額の平均は、科学研究費補助金で約3,000千円、受託研究費で約6,800千円、寄付金が約2,000千円となっている。**図3**

外部資金獲得の最高の実績を得た2006年度には、科学研究費補助金の採択件数と採択された総額が最高であるほか、受託研究費や寄附金の受入も高額となった。

この年度の内訳を概観すれば、科学研究費補助金では特定領域で11,600千円、基盤(A)で22,600千円を2人の教員が獲得している。また、受託研究では22,200千円、31,266千円を2人の教員が受託している。『総合地球環境学構築に向けて—地球研10年誌』pp. 288-297参照)

この前年の2005年は日高敏隆初代所長が2度目の再任をした年であり、また旧春日小学校で活動していた最後の年で現施設を竣工した年である。2006年2月に現在の施設へ移転して、竣工式を挙行了した5月には所長ほか研究教育職員34人の体制だった。

一方、次いで高額的外部資金を得たのが法人第Ⅱ期の初年度である2010年度だが、この年は立本成文第2代所長の就任から4年目であり、また研究推進戦略センターに基幹研究ハブ部門を設置した年である。

この年度の科学研究費補助金では、基盤(A)で14,000千円の課題を獲得したほか採択金額5,000千円を超えるものが5件あり、また寄付金においても民間の財団から1件で9,800千円の研究助成金が寄付されるなど、総じて1件あたりの金額が多い年であった。

また、2012年度は科学研究費補助金だけでみれば、採択件数32件で126,066千円を受け入れ、1件あたりでは3,940千円となり、2006年度に次ぐ高額の採択実績を残した。

科学研究費補助金を中心とした受入れで、間接経費も順調に獲得できて、第Ⅱ期中期目標の4年目である2013年度は11月1日現在で、科学研究費補助金が32件、受託研究費が10件、寄附金が10件の採択によって約24,100千円の間接経費を獲得できた。以上のような実績ではあるが、まだ科学研究費補助金等外部資金の採択件数や採択額を伸ばし、さらに自己収入を増額するための取組みが必要である。そのためには外部資金入手のための情報を多角的に収集するなど、より能動的な姿勢で獲得に努める必要がある。

(参考) **別添資料 6** 2004～2013年度 科学研究費補助金一覧

**別添資料 7** 2010～2014年度 科研費新規応募・採択状況

**別添資料 8** 2010～2013年度 科研費採択件数及び金額(新規/継続)

**別添資料 9** 2004～2013年度 受託研究受入状況一覧

**別添資料 10** 2004～2013年度 寄附金受入状況一覧

図1 科学研究費補助金等の採択・受入額の推移

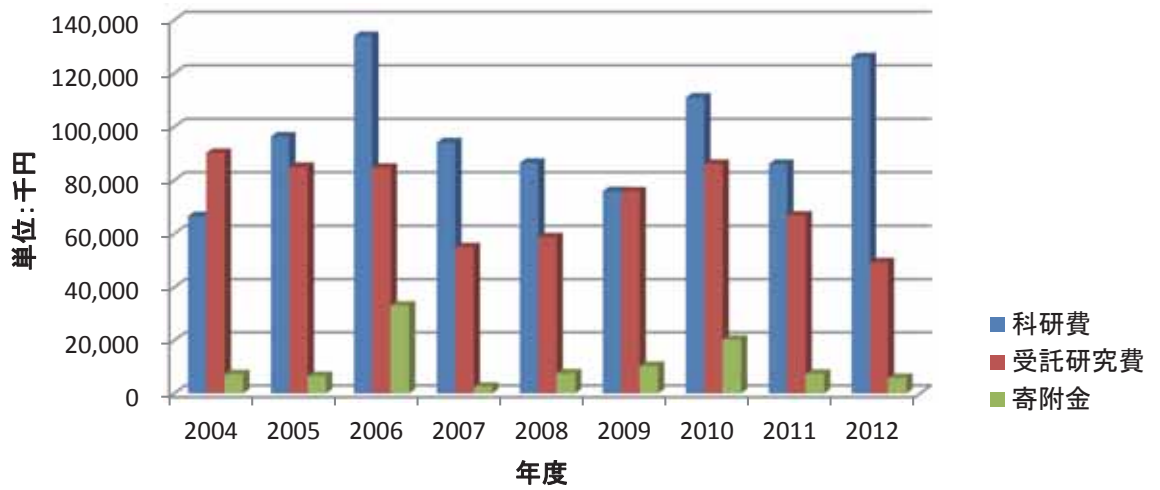


図2 科学研究費補助金等の採択・受入件数の推移

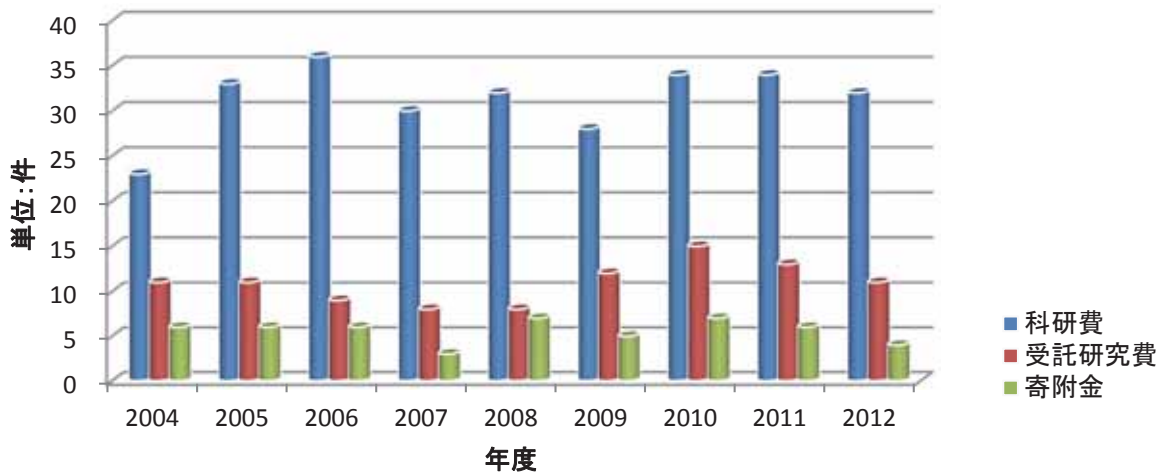
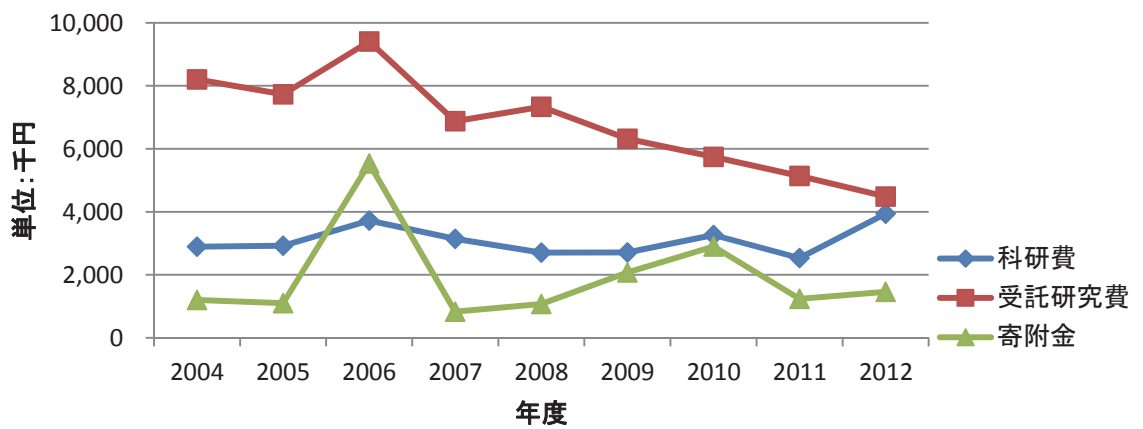


図3 科学研究費補助金等の1件あたりの採択・受入額の推移



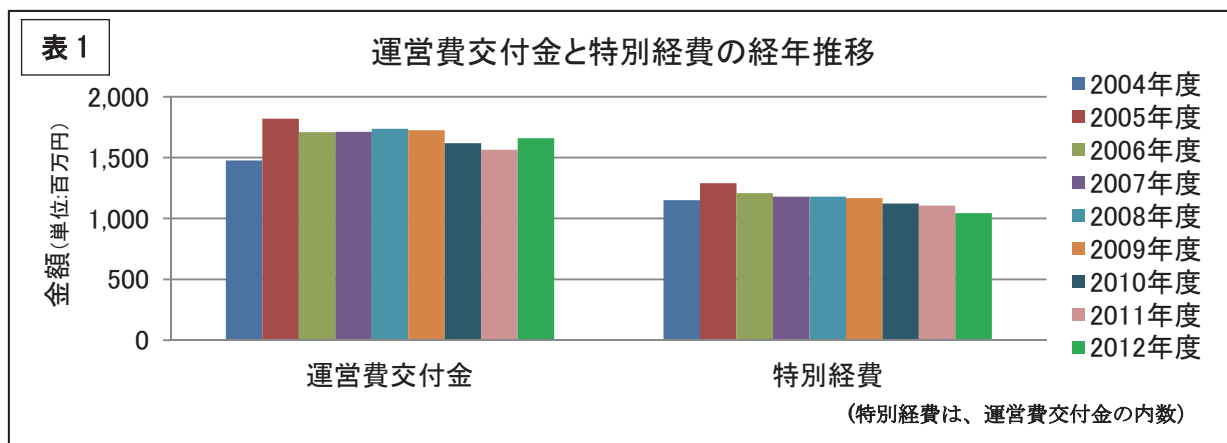
(注) 図1の金額を図2の件数で除して、1件あたりの採択・受入額を算出

#### (4) 経費執行について

##### 1) 収入について

地球研の収入は、国からの**運営費交付金**と外部資金及び自己収入等により構成されており、運営費交付金については政府の方針による効率化1%の削減の影響もあり、徐々に収入額が減少している。2004年度からの推移は**表1**のとおりである。

また、運営費交付金に含まれる、共同利用・共同研究の推進を図るための**特別経費**については、増額獲得に向け、文部科学省・機構本部での説明の際にこれまでの研究教育活動やこれからの活動計画等について意見交換を行っているところである。



**外部資金**については、特に科学研究費補助金の獲得金額に上昇傾向が見られず、更なる獲得額の増大が喫緊の課題といえる。これまでの採択額の推移は**表2**のとおりである。

**表2** 科学研究費補助金採択額の推移 (単位:千円)

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
66,570	96,430	133,990	94,214	86,525	78,580	70,870	70,700	89,339

(間接経費を除く)

**機構長裁量経費**については、「機構長裁量経費配分方針」【別添資料 11-1】に則り、各年度における重要案件について所内提案を受け、連絡調整会議で審議の上、機構長に申請する仕組みとしている。採択額の推移については**表3**、採択状況は【別添資料 11-2】のとおりである。

**表3** 機構長裁量経費 採択額の推移 (単位:千円)

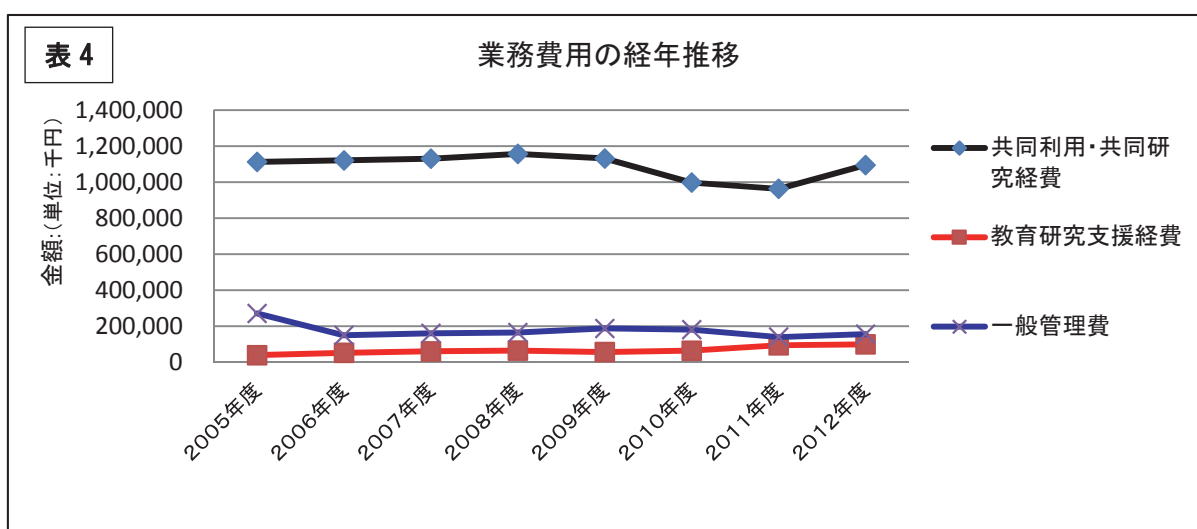
2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
19,000	6,393	18,700	46,340	43,896	公募なし	3,000	54,060

所長裁量経費については、中期目標・中期計画に掲げる組織運営の改善に関する目標の達成のため、2005年度より予算化し、特に戦略的・重点的に取り組むべき事業について、所長の強いリーダーシップのもとに実施している【別添資料 12-1】。2012年度予算額は、25,000千円であり、その採択状況については【別添資料 12-2】を参照。

## 2) 支出について

最も多くの支出割合を占めているのが、共同利用・共同研究経費であり、プロジェクト経費などの主たる研究経費である。共同利用・共同研究経費の占める割合（約56%）は、これまでも高く推移してきている。また、研究所の維持等に充てる一般管理費については、支出額の8%程度と機構内機関でも低い割合を示している。

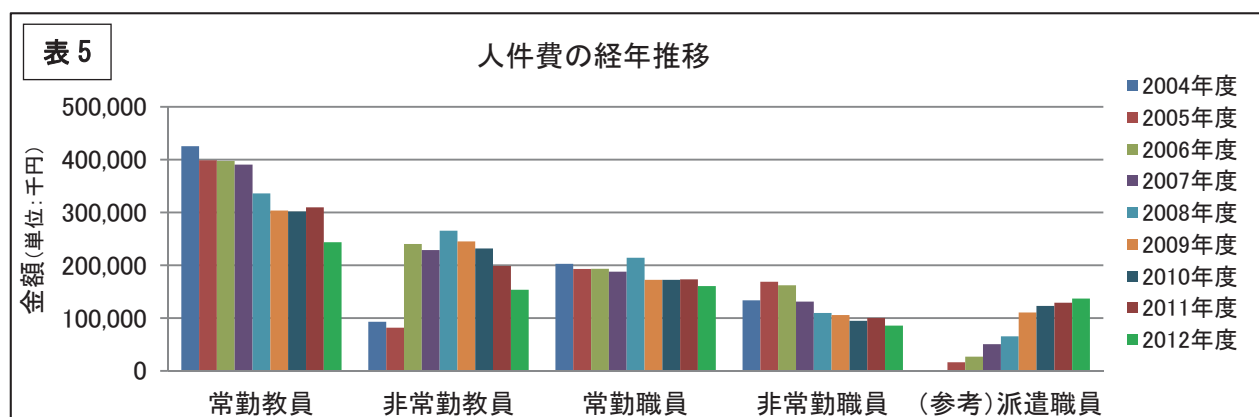
これまでの経年推移については、表4のとおりである。



## 3) 人件費について

人件費の支出額については、常勤、非常勤教職員の人件費支出額が年々減少していく傾向にある。その反面、派遣職員の人件費支出額が年々増加していることが分かる。

2004年度からの人件費の経年推移は表5のとおりである。



#### 4) 評価と課題

##### ① 収入について

**運営費交付金や特別経費**については、今まで大幅な減額もなく現在に至っていたが、昨年末の2014年度内示では、さらに前年度比で20%を超える約2億円の減額（内示額7.5億円）が示された。

また課題としては、毎年度文部科学省で行われる「科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会国立大学法人等の運営費交付金（学術研究関係）に関する作業部会」において、本研究所の特別経費である「地球環境研究の促進」について「その意義・必要性や進捗状況等」について審議されている。

作業部会からの留意事項【別添資料13-1~5】は年々厳しいものとなっており、速やかにその対応を取らなければ大幅な減額も考えられ、研究活動に支障をきたすこととなる。

**外部資金**については、科学研究費補助金の獲得を高めるよう、所長裁量経費によるシーズマネーの配分などインセンティブを付与する仕組みを設けている。また、所内説明会を定期的で開催し、所長から更なる申請を促したところである。

科学研究費補助金の更なる獲得額の増大が喫緊の課題であり、応募件数の増加はもちろんのこと、採択割合を高めることも必要と考えている。

**機構長裁量経費**については、これまで安定同位体元素分析システムの整備や東日本大震災支援関連経費など多岐に渡った案件に配分を受け、地球研の発展に寄与してきた。

今後、機構長の要望に合った要求を引き続き行うこととしたい。

**所長裁量経費**については、特に戦略的・重点的に取り組むべき事業について、所長の強いリーダーシップのもとに予算を配分している。特に、外部資金獲得者への研究環境等改善、研究活動活性化のためのインセンティブ経費を配分し、研究者の更なる意欲向上を図っている（2012年度予算額は、10,000千円）。併せて、若手研究者支援経費として、競争的資金獲得等に繋がる意欲的な研究への取組に対しての支援も実施している（2012年度予算額は、6,000千円）。

課題としては、外部資金獲得者へのインセンティブ経費の活用状況を把握し、有効な配分の在り方を検討し、更なる研究者の希望に応じていく必要があると考える。また、若手研究者支援経費についても、その後の競争的資金等の獲得状況を調査し、配分の在り方等を検討する必要がある。

##### ② 支出について

支出全体としては、共同利用・共同研究経費の占める割合が高く、地球研の当初の目的に合致した予算配分になっていることが分かる。

また、一般管理費については、一般管理費率は約8%であり、過去の年度においてもほぼ同様な割合である。

課題としては、今までも高く推移してきた共同利用・共同研究経費の占める割合を更に高めつつ、引き続き、経費執行内容の見直しを進めていかなければならない。

### ③ 人件費について

人件費の支出については、常勤、非常勤教職員の人件費支出額が年々減少していく傾向にある。特に常勤教員については、その減少額が著しく、2012年度は2004年度の約57%の支出となっている。また、非常勤教員についてもこれほどでは無いが、年々減少が続いている。

また課題としては、派遣職員の支出額が年々増加し続けていることについて挙げたい。

突発的な欠員の補充や繁忙期対応に、地球研が求めるスキルを持った人材を必要な人数、必要な期間だけ雇用できるといったメリットもあるが、派遣職員も含めた計画的な人員の配置が実施されなければ、研究所の健全な運営に支障が生じることになる。

### ④ 施設管理について

地球研は、PFI (Private Finance Initiative) による施設管理を実施しており、築年数も若いことから施設面で研究活動に支障を与えるような大きなトラブルは起こっていない。

今後の課題については、PFI 契約終了後、建物の維持管理については、地球研の予算から支出することとなり、現状の維持管理品質を確保することは経費的にも困難と考え、大幅に作業内容を見直す必要がある。また、維持管理や修繕の予算確保についても具体的な検討が必要である。

また、現在の許容建ぺい率は、20%であり、すでに19.96%が利用されている。今後、増築等を行うことは不可能である。長期的視野に基づいたスペース活用について検討が必要である。



## (参考資料1)

## 収入の推移

(単位:百万円)

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
運営費交付金	1,477	1,820	1,710	1,712	1,738	1,725	1,619	1,565	1,660
受託研究等	91	86	85	56	59	76	86	66	51
寄付金	6	8	23	6	7	7	32	37	27
雑収入等	6	8	46	36	41	44	45	45	44
(参考)特別経費	1,150	1,290	1,208	1,180	1,180	1,168	1,123	1,106	1,044

(特別経費は、運営費交付金の内数)

## 費用の推移

(単位:百万円)

	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
共同利用・共同 研究経費	1,112	1,120	1,130	1,156	1,131	997	963	1,094
教育研究支援経費	38	51	60	64	56	63	93	99
一般管理費	270	149	160	164	187	180	139	155

## 人件費の推移

(単位:千円)

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
常勤教員給与	425,291	398,771	397,383	390,591	336,100	303,685	301,682	309,591	243,445
非常勤教員給与	92,905	81,610	240,133	228,587	265,453	245,052	231,650	198,757	153,569
常勤職員給与	202,663	192,873	193,223	187,684	214,266	172,399	172,395	173,127	160,564
非常勤職員給与	133,483	168,848	162,088	131,137	109,647	105,730	94,923	100,172	85,597
計	854,342	842,102	992,827	937,999	925,466	826,866	800,650	781,647	643,175
(参考)派遣職員経費	0	16,249	26,865	50,592	65,290	110,453	122,858	129,165	136,839

## (参考資料2)

## PFI事業の概要

建物名称	総合地球環境学研究所				
PFI事業会社	(株)SPC地球研サービス				
事業者代表企業	西松建設(株)				
工期	平成16年3月～平成17年12月	事業期間	平成18年1月～平成30年3月		
PFI事業契約金額	約58億2000万円 ・うち割賦料 約49億5000万円 (建設にかかる対価 約43億8000万円 + 金利 約5億7000万円) ・うち委託費(維持管理業務に係る対価) 約8億7000万円				
建築場所	京都市北区上賀茂本山457番地4				
地域・地区	都市計画区域内(市街地調整地域)				
その他の地域・地区	法第22条区域、宅造規制区域、風致地区第1種自然風景保全地区				
許容建ぺい率	20%(京都市風致地区条例による)				
許容容積率	100%				
敷地面積	31,354.17㎡				
総建築面積	6,256.68㎡ 建ぺい率 19.96%				
総延べ床面積	13,154.37㎡				
総容積対象床面積	13,154.37㎡ 容積率 41.96%				
棟別概要	主用途	構造	規模	建築面積	延床面積
①地球研本館	研究室、実験室、事務室等	RC造一部S造	地上2階地下1階	5609.59㎡	12195.2㎡
②地球研ハウスA棟	家族室、夫婦室、単身室	RC造	地上2階地下1階	604.25㎡	919.93㎡
③地球研ハウスB棟	単身室	RC造	地上1階	42.84㎡	39.24㎡
各階面積		①地球研本館	②地球研ハウスA棟	③地球研ハウスB棟	
	2階	1,875.25㎡	59.94㎡	-	
	1階	5,540.02㎡	341.26㎡	39.24㎡	
	地下1階	4,779.93㎡	518.73㎡	-	
	合計	12,195.20㎡	919.93㎡	39.24㎡	

## 5. 大学共同利用機関としての役割について

### (1) 国内外機関との連携

#### 1) 概要

地球研は、大学共同利用機関のひとつとして、国内外の大学や研究機関との連携に基づいた機関間での共同研究を推進したり、そうした大学や研究機関による共同利用を推進する立場にある。これは、プロジェクトを中心とした研究活動の中で、国内外の多くの大学、研究機関と共同研究に関わる包括協定の締結を行って、その実質化が図られている。一方、地球研創設時に名古屋大学大気水圏科学研究所、京大学生態学研究センターおよび鳥取大学乾燥地研究センターからポストの移譲を受けたほか、東京大学生産技術研究所、北海道大学低温科学研究所、東北大学大学院理学研究科、琉球大学熱帯生物圏研究センター、国立民族学博物館などの支援による研究プロジェクトの立ち上げを行ったという経緯がある。これらの機関との関係は、研究シーズの公募制の導入（IS公募の開始）、法人化などその後の情勢の変化にともなって変わりつつあるが、現在でも「連携機関懇談会」などを通して、密接な連携協力を続けている。

また、法人化にともなって、地球研が人間文化研究機構のひとつの機関となると、機構内での連携、あるいは機構が主導する「連携研究」、「連携展示」、「地域研究推進事業（現代中国研究事業）」、「資源共有化事業」などに積極的に参画している。

さらに、第Ⅱ期中期計画では、プロジェクトベースの連携から、研究所として国際的な地球環境研究を積極的に主導することを目指し、地球環境研究の統合を目指す GEC-Japan Platform を地球研が主導して構築したのをはじめ、国際科学会議(ICSU)や国際社会科学協議会(ISSC)などによる新しいプログラム“Future Earth”などとの連携に取り組んでいる。

#### ① 国内連携

上述したような地球研創設の際にその母体となった大学との間ではじまった国内の連携研究協力は、研究シーズの公募、同位体環境学やリポジトリ事業、教育での協力関係など多様な協力関係が生まれた。その中で、名古屋大学（2010年2月）、九州大学東アジア研究機構（2010年10月）、同志社大学（2012年6月）、長崎大学（2012年8月）、京都産業大学（2013年2月）、鳥取環境大学、宮城大学（いずれも2013年3月）および京都大学（2013年10月）とは包括的な研究協定を結び、交流を行っている。また、大学以外にも地方自治体（愛媛県西条市）やその関連団体（例えば、京都市青少年科学センター）、研究機関（日本穀物検定協会東京分析センター、農林水産消費安全センターなど）との連携協定が締結され、多様な共同研究が展開されている。これら国内連携機関とは、共同研究等を実施しているほか、「地域連携セミナー」の実施などの協働している。

#### ② 人間文化研究機構における機関間連携の推進

2004年4月の法人化と人間文化研究機構の発足にともない、地球研をはじめとする各構成機関がそれぞれ構築してきた研究基盤と成果を有機的に結合させて、さらに高次なものへと発展させるべく、2005年度から機構主導による「連携研究」が開始された。第Ⅰ期においては、「日本とユーラシアの交流に関する統合的研究」と「文化資産の高度活用」の2

つの大課題が設定された。この中で地球研では水に関わるプロジェクトが多かったこともあり、「湿潤アジアにおける『人と水』の統合的研究」（研究代表者・秋道智彌教授、通称「人と水」）に多くの研究者が参画し、国内外で積極的に活動した。本研究に関わり、2回の世界水フォーラムに参画するとともに、2回の国際シンポジウムを地球研で開催した。これらの活動成果は、『人と水』（全3巻、秋道智彌・小松和彦・中村康夫、2008）にまとめられたほか、9冊の単行本、研究連絡誌『人と水』が刊行された。これに引き続き「アジアにおける自然と文化の重層的関係の歴史的解明」（研究代表者・阿部健一教授）に中核的に参画しているほか、東日本大震災に対して文化の面から対応すべく企画された「大規模災害と人間文化研究」の中でも、「人と水」で培われた岩手県大槌町との関わりを発展させ、「三陸沿岸地域における環境・文化遺産に配慮した地域復興支援に関する研究」（研究代表者：窪田順平教授）として参画している。

また、人間文化研究機構が機構外の研究組織と連携を進める「地域研究推進事業」の中の「現代中国地域研究」において、発足当初に参画した6拠点の一つとして「中国環境問題研究拠点」（以下、中国拠点）が地球研に設置された。中国拠点では、地球研創設当初以来多くの研究プロジェクトが中国を対象に実施されたことを生かし、地球環境問題のキープレーヤーとなった中国における環境問題について、プロジェクトの成果をクロスカットする形で、書籍の発行（単行本1冊、研究レポートシリーズ計3冊）、年1回の中国、あるいは日本における国際シンポジウム開催、中国の大学における「地球環境学講座」の実施、新たな研究シーズの発掘など、幅広い活動を展開し、日本における中国環境問題研究のハブとして活動している。

### ③ 国際連携の強化と動向調査

国際連携に関しては、研究プロジェクトによる多くの研究協力協定に基づく共同研究の実施に加え、地球研としての国際的な中核拠点を目指す一環として、第Ⅱ期以降新たな取り組みをはじめている。ここでは、2機関連携（Bilateral Collaboration）と多機関連携（Multilateral Collaboration）の両面から連携を進めている。2機関連携では、Institute for Advanced Sustainability Studies (IASS) との間で RIHN-IASS Roadmap, Visiting Fellowship, Joint workshop, Joint panels などを行い、IHDP (International Human Dimension Program) とは KLSC (Knowledge Learning for Societal Change) workshop などを行ってきた。また、多機関連携では、ICSU (International Council of Science Union) や ISSC (International Social Science Council) と GEC (Global Environmental Change) Program や Future Earth などを通じた連携を推進している。また STS (Science and Technology) Forum 及び RCC (Regional Climate Change) workshop により、国内の IGES, RITE, NIES などの機関と連携して国際連携を進めている。また、国際コモンズ学会との連携による国際コモンズ学会第14回世界大会（北富士大会）の開催への協力も行ったほか、京都府、京都市などとの協力により「KYOTO 地球環境の殿堂」を実施している。

こうした国際的な連携研究の実施にあたっては、その元になる国内外の動向の実態把握が必要である。このため、地球環境の変動、国内外の学術動向、社会的な要請の3つの動

向を調査することを目的として、年2～3回程度の動向調査を行っている。これは、総合地球環境学の構築に向けた国内外の動向調査であり、各プロジェクトで利活用する研究方法・手法の動向調査や、世界各地で行われている地球環境研究の実施動向調査、地球研の研究や役割を相互理解する国内外の動向調査を含んでいる。2009年度から2013年までの動向調査の件数、参加人数、訪問機関数は以下の表のとおりである。

表：動向調査の概要

区 分	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
件 数	5	7	5	3	3
参加人数	14	13	12	8	13
訪問機関数	24	13	15	11	12

#### ④ GEC-Japan platform と Future Earth

地球研創立10周年を機に、地球環境研究の統合を目指すGEC-Japan Platformを地球研が主導して構築した。GEC-Japan Platform主催の国際シンポジウムやワークショップなどを開催し、2012年には国際科学会議(ICSU)や国際社会科学協議会(ISSC)などによる新しいプログラム“Future Earth”などへの参画も視野に入れて、第5回ベルモントフォーラムを地球研で開催し、Future Earthが正式に公表されたRio+20サミット科学・技術コミュニティー他の活動への参加や、Future Earthの地域会議(ICSUアジア太平洋地域ワークショップ)に参加した。GEC-Asia(Future Earth in Asia) Platformの設立に向けての問題点を議論し、2012年12月13・14日には「International Symposium for Future Asia」を開催するなど、地球研が地球環境研究のハブとなり、国際的な重要な研究機関の地位を占める戦略とそのための連携を推進した。2013年度はさらにFuture Earth推進室をCRDに設けるなど、国際的な新しい研究枠組みに対応する研究連携体制を構築した。

#### 2) 評価と課題

国内外機関との連携は、地球研設立当初の連携機関(ポスト拠出機関など)との連携、研究プロジェクトによる個別共同研究という当初の取り組みから、大学共同利用機関としての地球研のミッションを達成すべくより広い連携へと拡大してきている。特に、人間文化研究機構における連携研究等への積極的な参画により、研究プロジェクトの成果が統合される形でさまざまな書籍等として刊行されたり、GEC-Japan Platformの設置やFuture Earthへの積極的な対応によって、地球研の大きな目標のひとつである国際的な地球環境研究の中核的拠点への貢献が進んでいる点は評価できる。

一方で、同位体環境学事業やリポトリ事業も含めて、連携事業が多様化し、所内のさまざまなセクションで事業が行われている。大学共同利用機関としての役割をさらに強化するためには、これらの事業の有機的な統合が必要である。また、研究プロジェクトの新たな種別として、「機関連携プロジェクト」が設けられ、地球研の大きな研究の柱の一つと

して、Future Earth への参画が開始され、Future Earth 推進室が設けられた。これらも含めて、連携事業全体のコーディネートを取ること、その成果をわかりやすく国内外に発信することが、今後の大きな課題である。



## （２）次世代の人材育成

### 1) 概要

大学共同利用機関としての役割のひとつに、優秀な若手研究者の受け皿となって、最先端の研究への参画を通して、次世代研究者の育成を行うことがある。地球研は、地球環境問題の解決に向けた学問を創出するための総合的な研究を行っており、教育を主な目的とはしない「研究機関」である。しかし、地球環境学構築の一環としての後継者育成と、総合地球環境学の体系としてのカリキュラム構築を目標に、次世代の人材育成を行ってきた。具体的には、若手研究員（ポスドク含む）をプロジェクト研究員（またはプロジェクト上級研究員）として雇用し、総合地球環境学を担う次世代の人材育成に努めてきた。さらにリサーチアシスタント(RA)としての雇用や、大学院生をプロジェクトへ参加させ、具体的な調査や成果のとりまとめなどを含む実践的な教育を行うなど、総合地球環境学の体系としてのカリキュラムを体現するための大学院教育を行ってきた。

地球研設立当初から検討されてきた総合研究大学院大学への参画は、地理的に離れていることや広範囲にわたる分野を横断する独自の研究科を創設することの困難性等から見送り、連携協定等に基づき、協定締結機関から大学院生を受け入れ、フィールドにおける大学院生の研究指導、学位授与審査への参加、科目の担当等を含めた実質的な大学院教育を行い、人材育成に貢献している。

名古屋大学大学院環境学研究科の教育研究への協力に関する協定に基づく教育実績としては、地球研の教員を連携教員として名古屋大学に派遣し、大学院生の研究指導、学位授与審査等を行っている。なお、2013年度の実績は以下のとおりである。

【地球環境科学専攻】 博士課程（前期課程）延べ学生数：56

【地球環境科学専攻】 博士課程（後期課程）延べ学生数：13

【社会環境学専攻】 博士課程（前期課程）延べ学生数：5

また、連携協定締結大学等から大学院生を受け入れて、フィールド調査等を通じた研究指導の実績は、修士課程：12 大学 22 名、博士課程：8 大学 30 名である。

このほかに、いくつかの大学（京都大学、同志社大学、神戸大学、京都精華大学など）では、地球研教員およびプロジェクト研究員等を派遣し、シリーズでの授業を行うなど、大学院教育に貢献している。

連携大学院構想に関しては、一時期近隣の大学と個別の相談はあったが、所全体の動きとはならなかった。またシラバス構想は、『地球環境学マニュアル 1—共同研究のすすめ—』『地球環境学マニュアル 2—はかる・みせる・読みとく—』（総合地球環境学研究所編、朝倉書店、2014 年）として一部実現しつつあるが、地球環境学全体のシラバスの構築には至っていない。

### 2) 評価と課題

次世代人材育成の評価は、プロジェクトで雇用したプロジェクト（上級）研究員が、プロジェクト終了後に各大学・研究機関に就職し、それぞれの場で総合地球環境学の担い手になりつつある点は評価される。また大学院生のプロジェクトへの参加による実質教育が、総合地球環境学の人材育成につながっている点は評価できる。

今後の課題としては、今年度から開始された機関連携プロジェクト制度などを通して、連携協定締結機関との教員交流を進め、大学院生受け入れによる大学院生の研究指導、学位授与審査への参加、科目の担当等を含めた実質的な大学院教育を今後も進めるとともに、個人的ネットワークに基づくこれまでの個別分散的な大学院授業への参加から脱却し、より組織的戦略的な大学院教育参加への議論が必要であると考えられる。また若手研究者のキャリアパスに関しては、任期付き研究員がもつ共通の課題と、専門性と統合性のコンフリクト等地球研が持つ独自の課題に分けて、今後議論が必要である。

## 6. まとめと今後の課題

各章では、地球研の制度・組織・運営、研究のあり方、予算の問題、および大学共同利用機関としての役割について、現状とその問題点、今後の課題について議論してきた。今後の課題は多岐にわたるが、ここではとくに、重要かつ喫緊に検討すべき課題について、まとめたい。

まず、研究プロジェクト方式と教員・研究員の任期制の問題である。設立時、地球研は5つの統合軸それぞれに3つずつのプロジェクトを配置することを前提に制度設計がなされた。研究プロジェクトは「5年程度」の有期とすることも、この時に決められた。プロジェクトが有期なのであるから、あたらしいプロジェクトが新たな研究者によって立ち上げられるならば、所属するすべての研究者はプロジェクト終了後に地球研を離れざるを得ない。原則として全員に任期を付すという地球研の制度は、このようにして定まったものである。

この時に定められた地球研の諸制度は、「統合性」「国際性」などとともに地球研の特色のひとつである「流動性」を担保し、地球研の基本的性格を特徴づけてきた。それとともにこれらの諸制度は、その後地球研が抱えることになった多くの問題の根源となっている。とくに「ほぼ全員」に任期をつけるという制度設計により、以下のような問題が実際に生じている。

- ① 優れた人材の流出をもたらす一方でそれに見合う新たな人材の確保が困難になりつつある。また研究者にとっては、任期满了時に次の職が確保できる保証はなく、結局人事の流動性の確保が困難になっている。毎年度末に多数の「就職浪人」を発生させてきた現状も見逃せない。制度設計時には大学側にも人事の流動化を積極的に図る機運もあったが、その後の法人化は各大学の人事を内向させ、闊達な人事交流はむしろ後退してきた。
- ② プロジェクト終了後、リーダーはじめ研究員の多くが同時に離職することになるので、研究成果やノウハウが散逸しやすく、所としての成果の統合を困難にしている。2007年の研究推進戦略センターへの改組および2013年の2センター化は、この弊害を少しでも軽減するための措置である。また同様の理由から、地球研のポリシーや運営上の一貫性を保ちにくい。一部の研究員はプロジェクト終了後も一定期間プロジェクト成果のまとめのために、地球研にとどまれるような制度も考慮する必要も検討すべき時期であろう。
- ③ センターには、上記のような過度の流動化がもたらす弊害を緩和するねらいがあった。具体的には一部教員等をセンターに異動させ、上記の任にあたらせようとするものであるが、だれをどのような基準で残すか、選考の方法は十分な検討を要する。

一方、任期付きの教員特に若手教員の数が増えてきたこともあって、その存在を是とする風潮が特に若手教員の中にも広まりつつある。任期制の付与はコミュニティの研究活動の活性化には貢献したが、一方組織（大学）に対するロイヤリティの醸成、組織の方針の一貫性確保にはマイナス面があることは銘記すべきである。とくに、任期付き教員を複数回経験してある程度の年齢に達した教員に対する処遇には十分な配慮が必要である。

こうしたことから今後は、人事の流動性を担保しつつ、成果の統合や地球研の重要事項に関する方針の一貫性を担保すること、さらには離職した研究者に対する十分配慮を払うという、むずかしい舵取りが求められることになる。

一方で、大学共同利用機関とは、「全国の国公私立大学の研究者のための学術研究の中核拠点として、個別の大学では整備や維持が困難な、(1) 大規模な施設や設備、(2) 膨大な学術資料やデータなどの知的基盤、(3) ネットワーク型共同研究や新分野開拓のための中核的機能と場を全国の研究者の利用に供し、効果的な共同研究を実施することで、我が国の学術研究の発展に重要な貢献をする」(文部科学省 HP)として、特定の研究分野のコミュニティに支えられてきた研究機関である。地球研は、(総合)地球環境学の構築をそのミッションにかかげ、文系から理系にわたる多彩な研究分野のコミュニティに支えられることを想定したいわば学際研究所である。つまり地球研の支持基盤は複数の分野にまたがっている。この点で地球研は他の大学共同利用機関とはその性格を大きく異にする。それらの条件を踏まえたいわゆる課題を以下に列挙する。

#### ① 研究成果の統合をめぐる

複数の研究プロジェクトを運営すると、その成果をどう統合するかが課題となる。それら複数のプロジェクトの成果の統合それ自体が所のミッションとなるわけで、統合の成否が他の機関に比べて格段に厳しく評価されることとなる。このことは「科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会国立大学法人等の運営費交付金(学術研究関係)に関する作業部会」でも繰り返し指摘されてきたところである。

本評価書では、統合の方法のひとつとして「設計科学」や「TD(超学際)」の手法が相当のスペースを割いて謳われているが、それは今後立ち上がるプロジェクトの成果の統合の軸として有力であると認められるものの、過去(第I期)に行われた24本ものプロジェクトの成果のいわゆる「認識科学的統合」にはまだ十分ではない。2010年に刊行された『地球環境学事典』のような、過去のプロジェクトの成果を、地球研を挙げてとりまとめる努力が併せて必要となる。

#### ② 分野の異なる研究者による共同作業

文理融合は、イギリスの物理学者 Charles Percy Snow(1951)以来困難な知的取り組みとされてきたが、いまだにその評価は定まっていない。地球研では創設当時のプロジェクトから、メンバーに文系、理系の研究者を含める努力が積み重ねられてきた。これは一定の成果をあげつつもそのノウハウや問題点などがほとんど記述されていない。地球研における13年間の作業のとりまとめは、今後の学際研究の振興、ないしは推進方策の検討に大きく貢献することが期待されるので、この点はぜひ説明が求められる。人間・自然相互作用系のあるべき姿といった、認識科学と設計科学の統合も視野に入れた「知の統合」を目指す必要がある。

#### ③ 組織の在り方

地球研は、組織として、任期付き研究者による研究プロジェクトからなる研究部、研究の支援や研究プロジェクトの開発(研究開発の一部をなす)、成果統合などの任務を負うセ

ンターおよび管理部からなる。3 者の関係とくに研究部とセンターの関係は、創設以来 13 年、つねに流動的、変動的であったといえる。おそらく歴代所長が最も頭を痛めたのはこの部分ではなかったかと思われる。任期の有無を異にする研究者が混在すること、同じ組織内での職階がさまざまに異なる研究者の混在といった、ここに挙げた問題を抱えながら、「地球環境学の構築」という研究上の壮大なミッションをどう役割分担するのかといった根本的な問題が、議論未着手のまま残されている。

最後に財政上の問題について一言述べる。ここ数年の国の財政事情の悪化は研究資金にも暗い影を落とし始めている。地球研の運営費交付金は、2005 年度（12.8 億円＝人件費、PFI 事業費を除く）をピークに減少を続けている。これには所の財源の大部分が特別経費であることも関係していようが、ほかにも、大学共同利用機関としての機構内での位置付けについて、さらなる議論が求められる。とくに、2014 年度概算内示額は前年度比 25%減（ピーク時（2005 年）の約 60%）と大幅な減額を受け、近い将来、解体的見直しを余儀なくされるのではないかという懸念さえ現実のものになりつつある。

いうまでもなく研究は社会が研究者や研究機関に付託して行うひとつの文化活動であり、その経費は税金でまかなわれるべきものである。しかし、財政の悪化、さらには研究費自体の拡大から公費だけでまかなうことが次第に困難になりつつある。公費以外を含めた「外部資金」の獲得が求められるようになってきている。外部資金のウエイトを高めることは共同利用・共同研究拠点としては戦略上当然のこととして、一方でプロジェクト研究員等にとって研究員というポジションはキャリアパスのひとつであり、「次」を考えた研究成果の蓄積も求められよう。そのための外部資金の獲得はある意味で必須であるが、プロジェクトに対する専念義務といかに調和させた外部資金獲得を行うかが今後の課題である。とくに今後 TD（超学際）研究を強化していく以上、研究費を社会の諸セクターからいかに獲得するかということも今後の課題であろう。

いずれにせよ、研究環境は厳しさを増しつつある。「縮小社会」の到来を前にして、国の予算は今後も厳しさを増すであろう。こうした未来社会の在り方を、地球環境問題として研究する地球研は、国の研究所のあるべき像を描き出す面でも他をリードすべきである。



## 職員の資質能力の向上に向けた取り組み

### 1. 地球研主催職員研修（2013年度）

研修名	目的	対象	実施時期	会場	参加者数
管理部職員 英語研修	職員の英語による業務遂行力の強化を図ることにより、研究支援の体制を充実させる	管理部常勤職員	2014.1月から 6か月間 (全21回)	地球研	8名
管理部職員 海外研修	研究教育職員の出張に同行し活動内容を理解することで、日頃の業務改善に繋げるとともに、積極的に課題に挑戦する土壌を培う	管理部常勤職員	2013.4～2014.3 (5日間程度)	プロジェクトの海外調査地など	4名
経理事務に関する説明会	経理事務全般について、経理事務を担当する職員の理解を深める	所員 特に経理事務担当者	(第1回) 2013.4.26 (第2回) 2013.11.15	地球研	(第1回) 36名 (第2回) 6名
ハラスメント防止に関する研修会	ハラスメントに関する問題意識をより一層深め、ハラスメントとは無縁な職場を維持する	所員	(第1回) 2013.7.31 (第2回) 2014.1.17	地球研	(第1回) 57名 (第2回) 52名
普通救命講習会	AEDの使用方法を含めた成人に対する心肺蘇生法、止血法について理解する	所員	2013.10.31	地球研	9名

### 2. 人間文化研究機構主催職員研修（2013年度）

研修名	目的	対象	実施時期	会場	地球研参加者数
新規採用職員研修	機構職員として業務遂行に必要な基礎知識及び資質等を養成し、あわせて社会人としての責任・自覚を育成する	前年度の研修以降に採用されたプロパー職員	2013.7.24-26	機構本部会議室及び国文研	4名
法令遵守(コンプライアンス)に関する研修	法令遵守(コンプライアンス)について学び、意識啓発を行う	各機関から推薦があった職員	2013.11.22	機構本部会議室	3名
男女共同参画推進に関する講演会	幹部職員に男女共同参画を推進していくことの意義を理解させる	管理職的な立場にある職員	2013.11.26	機構本部会議室(TV会議システムを併用)	11名
個人情報保護研修	個人情報保護法の理念や必要性等の理解を深め、業務遂行に活かす	教職員(個人情報担当者を優先)	2014.2.10	機構本部会議室	1名
主任・中堅職員級研修	中堅職員としての業務の遂行に必要な知識及び資質等を養成する	主任や採用後5年以上の中堅職員	2014.2.26-27	機構本部会議室	2名

※その他人事院、文部科学省、国立大学協会等が主催する研修に積極的に参加



## 出版物リスト

書籍名	編者・著者	出版社	発行年月
<b>地球研叢書</b>			
生物多様性はなぜ大切か？	日高 敏隆 編	昭和堂	2005年 4月
中国の環境政策 生態移民 ―緑の大地、内モンゴルの砂漠化を防げるか？	小長谷有紀、シンジルト、中尾 正義 編	昭和堂	2005年 7月
シルクロードの水と緑はどこへ消えたか？	日高 敏隆、中尾 正義 編	昭和堂	2006年 3月
森はだれのものか？ ―アジアの森と人の未来	日高 敏隆、秋道 智彌 編	昭和堂	2007年 3月
黄河断流 ―中国巨大河川をめぐる水と環境問題	福嶋 義宏 著	昭和堂	2008年 1月
地球の処方箋 ―環境問題の根源に迫る	総合地球環境学研究所 編	昭和堂	2008年 3月
食卓から地球環境がみえる ―食と農の持続可能性	湯本 貴和 編	昭和堂	2008年 3月
地球温暖化と農業 ―地域の食料生産はどうなるのか？	渡邊 紹裕 編	昭和堂	2008年 3月
水と人の未来可能性 ―しのびよる水危機	総合地球環境学研究所 編	昭和堂	2009年 3月
モノの越境と地球環境問題 ―グローバル化時代の〈知産知消〉	窪田 順平 編	昭和堂	2009年10月
安定同位体というメガネ ―人と環境のつながりを診る	和田英太郎、神松 幸弘 編	昭和堂	2010年 3月
魚附林の地球環境学 ―親潮・オホーツク海を育むアムール川	白岩 孝行 著	昭和堂	2011年 3月
生物多様性 どう生かすか ―保全・利用・分配を考える	山村 則男 編	昭和堂	2011年10月
食と農の未来 ―ユーラシア一万年の旅	佐藤洋一郎 著	昭和堂	2012年 3月
生物多様性 子どもたちにどう伝えるか？	阿部 健一 編	昭和堂	2012年10月
ポスト石油時代の人づくり・モノづくり ―日本と産油国の未来像を求めて	石山 俊、縄田 浩志 編	昭和堂	2013年 3月
食と農のサバイバル戦略	嘉田 良平 著	昭和堂	2014年3月
<b>地球研英文叢書 "Global Environmental Studies"</b>			
Island Futures	BALDACCHINO, Godfrey・NILES, Daniel 編	Springer	2011年 7月
The Dilemma of Boundaries	谷口 真人、白岩 孝行 編	Springer	2012年 5月
<b>地球研和文学術叢書(環境人間学と地域)</b>			
モンゴル 草原生態系ネットワークの崩壊と再生	藤田 昇・草野 栄一・幸田 良介・加藤 聡史	京都大学 学術出版	2013年10月
インダス 南アジア基層世界を探る	長田 俊樹	京都大学 学術出版	2013年10月
<b>地球研ライブラリー</b>			
クスノキと日本人 ―知られざる古代巨樹信仰	佐藤洋一郎 著	八坂書房	2004年10月
世界遺産をシカが喰う ―シカと森の生態学	湯本 貴和、松田 裕之 編	文一総合 出版	2006年 3月
ヒマラヤと地球温暖化 ―消えゆく氷河	中尾 正義 編	昭和堂	2007年 3月
Indus Civilization: Text and Context	長田 俊樹 編	Manohar	2007年 3月
人はなぜ花を愛でるのか	日高 敏隆、白幡洋三郎 編	八坂書房	2007年 3月

書籍名	編者・著者	出版社	発行年月
農耕起源の人類史	ピーター・ベルウッド 著 長田 俊樹、 佐藤洋一郎 監訳	京都大学 学術出版 会	2008年 7月
モンスーン農耕圏のふもとと植物(ユーラシア農耕史1)	佐藤洋一郎 監修 鞍田 崇 編	臨川書店	2008年12月
日本人と米(ユーラシア農耕史2)	佐藤洋一郎 監修 木村 栄美 編	臨川書店	2009年 3月
砂漠・牧場の農耕と風土(ユーラシア農耕史3)	佐藤洋一郎 監修 鞍田 崇 編	臨川書店	2009年 6月
Indus Civilization: Text and Context Vol.2	長田 俊樹 編	Manohar	2009年 9月
Linguistics, Archaeology and Human Past in South Asia	長田 俊樹 編	Manohar	2009年 9月
さまざまな栽培植物と農耕文化(ユーラシア農耕史4)	佐藤洋一郎 監修 木村 栄美 編	臨川書店	2009年10月
農耕の変遷と環境問題(ユーラシア農耕史5)	佐藤洋一郎 監修 鞍田 崇 編	臨川書店	2010年 1月
Current Studies on the Indus Civilization Vol. 1	長田 俊樹、 上杉 彰紀 編	Manohar	2010年 8月
Current Studies on the Indus Civilization Vol. 2	長田 俊樹、 上杉 彰紀 編	Manohar	2010年 8月
Current Studies on the Indus Civilization Vol. 3	長田 俊樹、 上杉 彰紀 編	Manohar	2010年 8月
Current Studies on the Indus Civilization Vol. 4	長田 俊樹、 上杉 彰紀 編	Manohar	2011年 7月
Current Studies on the Indus Civilization Vol. 5	DANGI, Vivek 著	Manohar	2011年 7月
Current Studies on the Indus Civilization Vol. 6	長田 俊樹、 上杉 彰紀 編	Manohar	2011年 7月
Current Studies on the Indus Civilization Vol. 7	長田 俊樹、 上杉 彰紀 編	Manohar	2011年 7月
Current Studies on the Indus Civilization Vol. 8 Part 1	LAW, Randall William 著	Manohar	2011年 7月
Current Studies on the Indus Civilization Vol. 8 Part 2	LAW, Randall William 著	Manohar	2011年 7月
焼畑の環境学 ―いま焼畑とは	佐藤洋一郎 監修 原田 信男、 鞍田 崇 編	思文閣出 版	2011年 9月
Current Studies on the Indus Civilization Vol. 9	長田 俊樹、 遠藤 仁 編	Manohar	2012年 2月
危機言語 ―言語の消滅でわれわれは何を失うのか	EVANS, Nicholas 著	京都大学 学術出版 会	2013年 2月
『乾燥地のマングローブ: 研究と保全のフロンティア』 「アラブなりわいモノグラフ」シリーズ 第1巻	縄田浩志・石山俊・ 中村亮(著)	松香堂	2013年1月
『乾燥地のマングローブ: 研究と保全のフロンティア』 「アラブなりわいモノグラフ」シリーズ 第2巻	縄田浩志(編)	松香堂	2013年2月
ナツメヤシ(アラブのなりわい生態系 2)	石山 俊・縄田浩志	臨川書店	2013年12月
マングローブ(アラブのなりわい生態系 3)	中村 亮・縄田浩志	臨川書店	2013年12月
外来植物メスキート(アラブのなりわい生態系 4)	星野弘方・縄田浩志	臨川書店	2013年12月
その他			
地球環境学事典	総合地球環境学研 究所 編	弘文堂	2010年10月
地球環境学マニュアル1―共同研究のすすめ―	総合地球環境学研 究所 編	朝倉書店	2014年1月
地球環境学マニュアル2 ―はかる・みせる・読みとく―	総合地球環境学研 究所 編	朝倉書店	2014年1月

書籍名	編者・著者	出版社	発行年月
プロジェクト関係			
子どもたちに語るこれからの地球	日高敏隆＋総合地球環境学研究所 編	講談社	2006年7月
オアシス地域史論叢	井上充幸・加藤雄三・森谷一樹 編	松香堂	2006年3月
図録メコンの世界	秋道智彌 編	弘文堂	2007年4月
水と世界遺産	秋道智彌 編	小学館	2007年3月
中国辺境地域の50年—黒河流域の人びとから見た現代史	中尾正義・小長谷有紀・フフバートル 編	東方書店	2007年5月
中国の水環境問題 開発のもたらす水不足	中尾 正義、銭 新、鄭躍軍 編	勉誠出版	2009年2月
水と文明—制御と共存の新たな視点	秋道智彌 編	昭和堂	2010年5月
オアシス地域の歴史と環境 黒河が語るヒトと自然の2000年	中尾正義 編	勉誠出版	2011年3月
未来へつなぐ人と水—西条からの発信—	総合地球環境学研究所 編	創風社出版	2010年9月
日本列島の三万五千年—人と自然の環境史 1. 環境史とは何か	湯本貴和 編	文一総合出版	2011年2月
日本列島の三万五千年—人と自然の環境史 2. 野と原の環境史	湯本貴和 編	文一総合出版	2011年3月
日本列島の三万五千年—人と自然の環境史 3. 里と林の環境史	湯本貴和 編	文一総合出版	2011年3月
日本列島の三万五千年—人と自然の環境史 4. 島と海と森の環境史	湯本貴和 編	文一総合出版	2011年3月
日本列島の三万五千年—人と自然の環境史 5. 山と森の環境史	湯本貴和 編	文一総合出版	2011年3月
日本列島の三万五千年—人と自然の環境史 6. 人と自然の環境史	湯本貴和 編	文一総合出版	2011年3月
アジアの地下環境—残された地球環境問題	谷口真人 編	学報社	2010年3月
アジア巨大都市—都市景観と水・地下環境	谷口 真人・谷口 智雅・豊田 知世 編	新泉社	2011年3月
アジアの都市と水環境	谷口 真人・吉越 昭久・金子 慎治 編	古今書院	2011年3月
Groundwater and Subsurface Environments – Human Impacts in Asian Coastal Cities	谷口真人 編	Springer	2011年5月
地下水流動—モンsoonアジアの資源と循環—	谷口真人 編著	共立出版	2011年5月
水辺の多様性. 東アジア内海文化圏の景観史と環境, 第1巻.	内山純蔵・カティ リンドストロム 編	昭和堂	2010年3月
景観の大変容—新石器化と現代化—. 東アジア内海文化圏の景観史と環境, 第2巻	内山純蔵・カティ リンドストロム 編	昭和堂	2011年3月
中央ユーラシア環境史 1. 環境変動と人間	窪田順平 監修 奈良間千之 編	臨川書店	2012年3月
中央ユーラシア環境史 2. 国境の出現	窪田順平 監修 承志 編	臨川書店	2012年3月
中央ユーラシア環境史 3. 激動の近現代	窪田順平 監修 渡辺三津子 編	臨川書店	2012年3月
中央ユーラシア環境史 4. 生態・生業・民族の交響	窪田順平 監修 応地利明 著	臨川書店	2012年12月
生老病死のエコロジー:チベット・ヒマラヤに生きる	奥宮清人 編	昭和堂	2011年3月
続・生老病死のエコロジー:ヒマラヤ・アンデスに生きる—身体・ころ・時間.	奥宮清人 稲村哲也 編	昭和堂	2013年3月
イエローベルトの環境史—サヘルからシルクロードへ	佐藤洋一郎・谷口真人 編	弘文堂	2013年3月

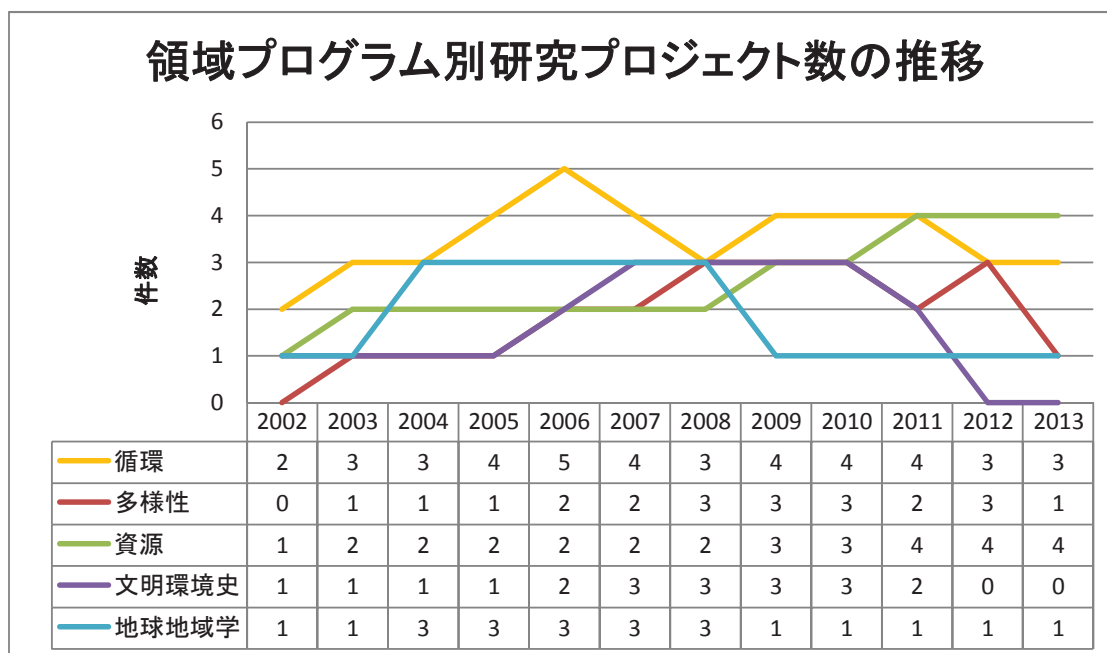
## 歴代研究プロジェクト一覧

番号	プログラム	代表者	研 究 課 題	FR期間
C-01	循環	早坂 忠裕	大気中の物質循環に及ぼす人間活動の影響の解明	2002-2006
C-02	循環	鼎 信次郎 (沖 大幹)	地球規模の水循環変動ならびに世界の水問題の実態と将来展望	2002-2006
C-03	循環	福嶋 義宏	近年の黄河の急激な水循環変化とその意味するもの	2003-2007
C-04	循環	白岩 孝行 (成田 英器)	北東アジアの人間活動が北太平洋の生物生産に与える影響評価	2005-2009
C-05	循環	谷口 真人	都市の地下環境に残る人間活動の影響	2006-2010
C-06	循環	川端 善一郎	病原生物と人間の相互作用環	2007-2011
C-07	循環	井上 元 (檜山 哲哉)	温暖化するシベリアの自然と人-水環境をはじめとする陸域生態系変化への社会の適応	2009-2013
C-08	循環	村松 伸	メガシティが地球環境に及ぼすインパクト-そのメカニズム解明と未来可能性に向けた都市圏モデルの提案	2010-2014
C-09-Init	循環	渡邊 紹裕 (窪田 順平)	統合的水資源管理のための「水土の知」を設える	2011-2015
D-01	多様性	市川 昌広 (中静 透)	持続的森林利用オプションの評価と将来像	2003-2007
D-02	多様性	湯本 貴和	日本列島における人間-自然相互関係の歴史的・文化的検討	2006-2010
D-03	多様性	奥宮 清人	人の生老病死と高所環境-「高地文明」における医学生理・生態・文化的適応	2008-2012
D-04	多様性	山村 則男 (酒井 章子)	人間活動下の生態系ネットワークの崩壊と再生	2008-2012
D-05	多様性	石川 智士	東南アジア沿岸域におけるエリアケイパビリティの向上	2012-2016
R-01	資源	渡邊 紹裕	乾燥地域の農業生産システムに及ぼす地球温暖化の影響	2002-2006
R-02	資源	秋道 智彌	アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究：1945-2005	2003-2007
R-03	資源	窪田 順平	民族/国家の交錯と生業変化を軸とした環境史の解明-中央ユーラシア半乾燥域の変遷	2007-2011
R-04	資源	門司 和彦	熱帯アジアの環境変化と感染症	2008-2012
R-05	資源	縄田 浩志	アラブ社会におけるなりわい生態系の研究-ポスト石油時代に向けて-	2009-2013
R-06	資源	嘉田 良平	東南アジアにおける持続可能な食料供給と健康リスク管理の流域設計	2011-2013
R-07	資源	田中 樹	砂漠化をめぐる風と人と土	2012-2016
R-08-Init	資源	谷口 真人	アジア環太平洋地域の人間環境安全保障-水・エネルギー・食料連環	2013-2017
R-09	資源	羽生 淳子	小規模経済を基礎とした人間と環境の新しい相互関係の構築-大規模経済の脆弱性克服をめざして-	2014-2018
H-01	文明環境史	中尾 正義	水資源変動負荷に対するオアシス地域の適応力評価とその歴史的変遷	2002-2006
H-02	文明環境史	佐藤 洋一郎	農業が環境を破壊するとき-ユーラシア農耕史と環境	2006-2010

## 歴代研究プロジェクト一覧

番号	プログラム	代表者	研 究 課 題	FR期間
H-03	文明環境史	長田 俊樹	環境変化とインダス文明	2007-2011
H-04	文明環境史	内山 純蔵	東アジア内海の新石器化と現代化：景観の形成史	2007-2011
H-05	文明環境史	中塚 武	高分解能古気候学と歴史・考古学の連携による気候変動に強い社会システムの探索	2014-2018
E-01	地球地域学	谷内 茂雄 (和田栄太郎)	琵琶湖－淀川水系における流域管理モデルの構築	2002-2006
E-02	地球地域学	関野 樹 (吉岡 崇仁)	流域環境の質と環境意識の関係解明－土地・水資源利用に伴う環境変化を契機として	2004-2008
E-03	地球地域学	高相 徳志郎	亜熱帯島嶼における自然環境と人間社会システムの相互利用	2004-2008
E-04	地球地域学	梅津 千恵子	社会・生態システムの脆弱性とレジリアンス	2007-2011
E-05- Init	地球地域学	佐藤 哲	地域環境知形成による新たなコモンズの創生と持続可能な管理	2012-2016

FR期間の青字は3年間のプロジェクトを表す



### 領域プログラム別研究プロジェクト数

	循環	多様性	資源	文明環境史	地球地域学	合計
2002	2	0	1	1	1	5
2003	3	1	2	1	1	8
2004	3	1	2	1	3	10
2005	4	1	2	1	3	11
2006	5	2	2	2	3	14
2007	4	2	2	3	3	14
2008	3	3	2	3	3	14
2009	4	3	3	3	1	14
2010	4	3	3	3	1	14
2011	4	2	4	2	1	13
2012	3	3	4	0	1	11
2013	3	1	4	0	1	9



各研究プロジェクトの予算配分状況について

経費の区別 **FS経費** **PR経費** **本研究費** (単位:千円)

研究課題名	代表者 (前任者)	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	課題別合計額
大気中の物質循環に及ぼす人間活動の影響の解明	早坂忠裕	49,917	71,174	79,212	67,065	43,602							310,970
地球規模の水循環変動ならびに世界の水問題の実態と将来展望	鼎信次郎 (沖大幹)	47,928	56,309	89,768	65,565	33,635							293,205
乾燥地域の農業生産システムに及ぼす地球温暖化の影響	渡邊紹裕	45,970	59,671	88,757	62,239	44,923							301,560
水資源変動負荷に対するオアシス地域の適応力評価とその歴史の変遷	中尾正義	49,344	82,588	96,765	61,365	46,083							336,145
琵琶湖-淀川水系における流域管理モデルの構築	谷内茂雄 (和田英太郎)	44,690	38,487	93,453	66,665	45,123							288,418
近年の黄河の急激な水循環変化とその意味するもの	福嶋義宏	22,044	100,916	97,616	72,170	55,181	46,838						394,765
持続的森林利用オプションの評価と将来像	市川昌広 (中静透)	13,718	77,733	98,888	99,237	58,980	44,878						393,434
アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究:1945-2005	秋道智彌	7,007	45,519	102,070	93,670	63,181	45,938						357,385
流域環境の質と環境意識の関係解明-土地・水資源利用に伴う環境変化を契機として(関野樹)	関野樹 (吉岡崇仁)	6,291	14,165	91,889	92,183	63,199	64,322	47,194					379,243
亜熱帯島嶼における自然環境と人間社会システムの相互作用	高相徳志郎		20,890	101,201	101,020	60,662	61,145	47,844					392,762
北東アジアの人間活動が北太平洋の生物生産に与える影響評価	白岩孝行 (成田英器)		7,043	40,315	83,457	99,265	82,193	66,916	46,678				425,867
都市の地価環境に残る人間活動の影響	谷口真人			10,689	18,687	95,217	86,098	71,920	68,214	46,436			397,261
日本列島における人間-自然相互関係の歴史的・文化的検討	湯本貴和		2,767	13,860	18,653	73,172	73,504	77,930	62,223	47,136			369,245
農業が環境を破壊するとき-ユーラシア農耕史と環境	佐藤洋一郎			8,885	25,856	90,257	76,504	75,514	67,048	49,292			393,356
病原生物と人間の相互作用環	川端善一郎				6,000	22,347	69,204	75,514	74,786	65,010	45,172		358,033
民族/国家の交錯と生業変化を軸とした環境史の解明-中央ユーラシア半乾燥地域の変遷	窪田順平				6,000	20,396	85,707	77,014	76,486	65,010	43,172		373,785
環境変化とインダス文明	長田俊樹			11,886	11,000	21,602	69,949	77,440	76,106	65,010	44,630		377,623
東アジア内海の新石器化と現代化:景観の形成史	内山純蔵				7,850	20,539	74,012	80,514	75,599	65,010	48,774		372,298
社会・生態システムの脆弱性とレジリエンス	梅津千恵子				7,664	26,256	73,502	78,398	76,710	62,110	46,072		370,712
人の生老病死と高所環境「高知文明」における医学生理・生態・文化的適応	奥宮清人					5,450	18,843	75,514	77,926	71,160	63,214	46,572	358,679
人間活動下の生態系ネットワークの崩壊と再生	酒井章子 (山村則男)					4,802	19,530	77,959	74,366	73,102	66,239	50,323	366,321
熱帯アジアの環境変化と感染症	門司和彦					5,700	18,205	79,884	74,006	74,000	63,239	52,654	367,688
アラブ社会におけるなりわい生態系の研究-ポスト石油時代に向けて	縄田浩志						5,000	19,880	77,588	65,840	75,278	65,353	308,939
温暖化するシベリアの自然と人-水環境をはじめとする陸域生態系変化への社会の適応	檜山哲哉 (井上元)						5,000	20,908	71,986	76,300	72,278	68,343	314,815
メガシティが地球に及ぼすインパクト:そのメカニズム解明と未来可能性に向けた都市圏モデルの提案	村松伸						5,000	5,000	21,125	74,770	72,802	78,318	257,015
東南アジアにおける持続可能な食糧供給と健康リスク管理の流域設計	嘉田良平								2,500	12,620	73,652	77,000	165,772
統合的水資源管理のための「水土の地」を設える	窪田順平 (渡邊紹裕)									2,500	99,160	97,647	199,307
砂漠化をめぐる風と人と土	田中樹									5,000	8,531	79,788	93,319
東南アジア沿岸域におけるエリアケイバビリティの向上	石川智士									5,000	5,000	78,118	88,118
地域環境知形成による新たなコモンズの創生と持続可能な管理	佐藤哲										4,993	95,532	100,525
高分解能古気候学と歴史・考古学の連携による気候変動に強い社会システムの探索	中塚武									5,000	5,000	5,000	15,000
年度別合計額		286,909	577,262	1,025,254	966,346	999,572	1,025,372	1,055,343	1,023,347	930,306	834,958	794,648	9,519,317

## 【別添資料6】

## 平成16(2004)年度科学研究費補助金一覧

研究種目	研究代表者	課題番号	研究 課 題 名	配分額(千円)	
				直接経費	間接経費
特定領域(2)	秋道 智彌	14083208	資源と生態史－空間領域の占有と共有	10,900	0
特定領域(2)	早坂 忠裕	16030215	東アジア域の雲・エアロゾル相互作用の解明とその放射収支への影響に関する研究	2,000	0
萌芽	谷口 真人	14654081	気候変動復元のための地表面温度形成過程の解明と地球深部温度データの活用	600	0
萌芽	福嶋 義宏	14658154	土壌呼吸量測定法の確立による純第一次生産量データから生態系純生産量への変換	500	0
萌芽	鄭 躍軍	16650061	抽出名簿がない場合の個人標本抽出法の開発	700	0
若手B	竹内 望	15710018	衛星画像を用いた雪氷生物による氷河表面アルベドの低下量の評価	1,100	0
若手B	加藤 雄三	16730007	中華民国時代不動産慣行の研究－中華民国時代法制史研究確立の為に－	1,300	0
若手B	谷田貝 亜紀代	16740271	乾燥地域の広域水循環と温暖化－衛星を利用した統計ダウンスケーリング手法の開発－	1,900	0
基盤A(1)	中尾 正義	14209020	時代比較による乾燥地域の水資源・水利用に関する問題点の抽出	4,900	1,470
基盤B(1)	湯本 貴和	13575006	東南アジアの熱帯林生態系におけるトップダウン効果の検証	1,200	0
基盤B(1)	中静 透	16370015	湿帯樹木群集における新規加入制限の定量的評価	7,500	0
基盤B(2)	吉岡 崇仁	15310029	渓流水質形成メカニズムのモデル化による森林の環境影響評価法の構築	2,700	0
基盤B(2)	吉村 充則	16310017	熱帯林におけるモデルコラム観測に基づく時空間炭素収支モデルの開発	7,600	0
基盤B(2)	早坂 忠裕	16340143	低層雲微物理特性の日変化に関する研究	5,000	0
基盤B(2)	渡邊 紹裕	16380164	流域水循環における灌漑排水パフォーマンスの定量評価	6,700	0
基盤B(2)	鄭 躍軍	16402002	地球環境問題への国際協調可能性の総合研究－環境意識研究方法論の構築－	2,000	0
基盤C(2)	梅津 千恵子	16580193	効率的かつ公正な水資源配分における農民管理組合の役割－南インドの事例	1,400	0
若手B	鼎 信次郎	15760375	地球温暖化による世界の洪水の変化	2,100	0
小計				60,100	1,470
合計				61,570	

## 平成17(2005)年度科学研究費補助金一覧

研究種目	研究代表者	課題番号	研究課題名	配分額(千円)	
				直接経費	間接経費
特定領域	秋道 智彌	14083208	資源と生態史－空間領域の占有と共有	13,200	0
特定領域	早坂 忠裕	16030215	東アジア域の雲・エアロゾル相互作用の解明とその放射収支への影響に関する研究	2,000	0
萌芽	鄭 躍軍	16650061	抽出名簿がない場合の個人標本抽出法の開発	1,700	0
萌芽	中野 孝教	17651023	岩石に由来する安定同位体を用いた食品の産地判別法の開発	1,500	0
萌芽	市川 昌広	17651135	カリブ海諸国及び東南アジア島嶼部の森林減少問題に関する地域間比較	1,300	0
萌芽	神松 幸弘	17657010	オオサンショウウオを使った陸水における環境変遷の復元	2,100	0
若手B	竹内 望	15710018	衛星画像を用いた雪氷生物による氷河表面アルベドの低下量の評価	500	0
若手B	加藤 雄三	16730007	中華民国時代不動産慣行の研究－中華民国時代法制史研究確立の為に－	1,400	0
若手B	谷田貝 亜紀代	16740271	乾燥地域の広域水循環と温暖化－衛星を利用した統計ダウンスケーリング手法の開発－	1,500	0
若手B	館野 隆之輔	17710019	流域環境の人為インパクトにたいする応答予測モデルの構築	1,300	0
若手B	小川 安紀子	17710039	日本LTERネットワーク生態観測データ共有化のためのデータベース整理法の開発	1,600	0
若手B	西村 雄一郎	17720222	GPS・GISを利用したラオス農村部の複合的農業活動に関する時間地理学的研究	2,000	0
若手B	河本 和明	17740316	長期衛星データによる東アジアの暖かい雨・冷たい雨判別とエアロゾル間接効果との関係	1,300	0
基盤A	中尾 正義	14209020	時代比較による乾燥地域の水資源・水利用に関する問題点の抽出	2,100	630
基盤B	吉岡 崇仁	15310029	渓流水質形成メカニズムのモデル化による森林の環境影響評価法の構築	2,500	0
基盤B	吉村 充則	16310017	熱帯林におけるモデルコラム観測に基づく時空間炭素収支モデルの開発	4,600	0
基盤B	早坂 忠裕	16340143	低層雲微物理特性の日変化に関する研究	3,200	0
基盤B	中静 透	16370015	温帯樹木群集における新規加入制限の定量的評価	3,900	0
基盤B	渡邊 紹裕	16380164	流域水循環における灌漑排水パフォーマンスの定量評価	4,800	0
基盤B	鄭 躍軍	16402002	地球環境問題への国際協調可能性の総合研究－環境意識研究方法論の構築－	4,700	0
基盤B	鼎 信次郎	17360239	超高解像度”温暖化”実験とマルチスケール水文モデルによる世界の洪水渇水変動の評価	4,300	0
基盤B	谷口 真人	17403002	東アジア沿岸域における地下水流出に伴う炭素・栄養塩類負荷量の評価	2,800	0
基盤B	奥宮 清人	17406024	西ニューギニア地域における、神経難病の実態に関する研究	4,600	0
基盤C	梅津 千恵子	16580193	効率的かつ公正な水資源配分における農民管理組合の役割－南インドの事例	1,200	0
研究成果公開促進費(データベース)	佐藤 洋一郎	178083	世界有用植物の基礎データである「堀田ファイル」データベース	3,600	0
基盤A	川端 善一郎	16207001	アクアトロンを用いた水域生態系における異なる遺伝子伝播経路の解析	9,000	2,700
基盤B	白岩 孝行	16403005	氷河コア解析による北太平洋の気候・大気輸送物質変動の復元	3,700	0
小計				86,400	3,330
合計				89,730	

## 平成18(2006)年度科学研究費補助金一覧

研究種目	研究代表者	課題番号	研究 課 題 名	配分額(千円)	
				直接経費	間接経費
特定領域	秋道 智彌	14083208	資源と生態史－空間領域の占有と共有	11,600	0
萌芽	鄭 躍軍	16650061	抽出名簿がない場合の個人標本抽出法の開発	900	0
萌芽	中野 孝教	17651023	岩石に由来する安定同位体を用いた食品の産地判別法の開発	1,100	0
萌芽	市川 昌広	17651135	カリブ海諸国および東南アジア島嶼部の森林減少問題に関する地域間比較	1,400	0
萌芽	神松 幸弘	17657010	オオサンショウウオを使った陸水における環境変遷の復元	1,400	0
若手B	加藤 雄三	16730007	中華民国時代不動産慣行の研究－中華民国時代法制史研究確立の為に－	700	0
若手B	小川 安紀子	17710039	日本LTERネットワーク生態観測データ共有化のためのデータベース整理法の開発	700	0
若手B	河本 和明	17740316	長期衛星データによる東アジアの暖かい雨・冷たい雨判別とエアロゾル間接効果との関係	1,100	0
若手B	村田 文絵	18740298	モンスーン低気圧に伴う大気鉛直構造変化の高分解能観測	2,900	0
若手B	勝山 正則	18780122	花崗岩および堆積岩山地の降雨流出過程の比較に基づく森林の水環境保全機能の評価	1,500	0
若手(スタートアップ)	松井 一彰	18810040	淡水域におけるコイヘルペスウィルスの生残に関わる環境因子の解析	1,310	0
若手(スタートアップ)	丹野 研一	18820056	考古植物学的手法による中東レヴァント地域周辺における農耕起源の解明	1,300	0
基盤A(一般)	川端 善一郎	16207001	アクアトロンを用いた水域生態系における異なる遺伝子伝播経路の解析	6,600	1,980
基盤A(一般)	中野 孝教	18201004	環境同位体トレーサビリティ法を用いた陸域－淡水域生態系変化の原因解明	22,600	6,780
基盤B(一般)	吉村 充則	16310017	熱帯林におけるモデルコラム観測に基づく時空間炭素収支モデルの開発	2,900	0
基盤B(一般)	早坂 忠裕	16340143	低層雲微物理特性の日変化に関する研究	3,200	0
基盤B(一般)	渡邊 紹裕	16380164	流域水循環における灌漑排水パフォーマンスの定量評価	4,000	0
基盤B(一般)	鼎 信次郎	17360239	超高解像度"温暖化"実験とマルチスケール水文モデルによる世界の洪水渇水変動の評価	4,100	0
基盤B(一般)	野中 健一	18320138	沿岸河口域における持続的な水産資源利用モデルの構築とアジアへの適用に関する研究	2,700	810
基盤B(海外)	鄭 躍軍	16402002	地球環境問題への国際協調可能性の総合研究－環境意識研究方法論の構築－	4,500	0
基盤B(海外)	谷口 真人	17403002	東アジア沿岸域における地下水流出に伴う炭素・栄養塩類負荷量の評価	3,100	0
基盤B(海外)	奥宮 清人	17406024	西ニューギニア地域における、神経難病の実態に関する研究	3,900	0
基盤B(海外)	窪田 順平	18405002	中央ユーラシア乾燥域における近年の水文環境の変容と人間活動影響評価	5,600	1,680
基盤C(一般)	梅津 千恵子	16580193	効率的かつ公正な水資源配分における農民管理組合の役割－南インドの事例	600	0
基盤C(一般)	長田 俊樹	18520345	ムンダ語における感情語の研究とそのデータベースの構築	1,200	0
研究成果公開促進費(データ)	佐藤 洋一郎	188096	世界有用植物の基礎データである「堀田ファイル」データベース	7,900	0
研究成果公開促進費(学術)	内山 純蔵	185133	【刊行物の名称】縄文の動物考古学	1,400	0
特別研究員奨励費(PD)	長野 宇規	16・6155	気候変動、社会変化に対する大規模灌漑農地の受容度の動的分析	1,100	0
特別研究員奨励費(PD)	中川 弥智子	16・6159	人為的攪乱による景観変化が熱帯樹木－種子食者相互作用に与える影響 10/1転出	1,100	0
特別研究員奨励費(PD)	佐竹 晋輔	17・10090	人間活動に伴う大気汚染と自然の相互作用が大気環境に与えるインパクトの数値的研究	1,100	0
特別研究員奨励費(外国)	CHENG,Z.(承志)	17・05015	清朝档案資料を用いた自然環境と人間活動の相互作用に関する研究	1,200	0
特別研究員奨励費(PD)	藤原 洋一	18・11748	流水域循環モデルによる水資源リスク評価と流域管理に関する研究	1,200	0
特別研究員奨励費(PD)	細野 高啓	18・11749	大都市の地下環境の変質過程の解明	1,200	0
特別研究員奨励費(SPD)	吉田 丈人	18・11752	個体群動態の進化生物学:藻類－動物プランクトン系における実験的研究 10/1転出	3,000	0
若手A	井関 直政	18681009	鳥類の化学物質毒性試験法に関する基礎研究	9,100	2,730
若手B	渡邊 三津子	18700683	乾燥・半乾燥地域における歴史地震の人間活動への影響評価に関わる基礎的研究	1,500	0
特別研究員奨励費(PD)	辻野 亮	17・02031	ブナ科樹木の地形特異的な空間分布に果たす更新初期段階での外生菌根菌の役割	700	0
小計				121,410	13,980
合計				135,390	

## 平成19(2007)年度科学研究費補助金一覧

研究種目	研究代表者	課題番号	研究 課 題 名	配分額(千円)	
				直接経費	間接経費
基盤A(一般)	中野 孝教	18201004	環境同位体トレーサビリティ法を用いた陸域-淡水域生態系変化の原因解明	8,000	2,400
基盤A(一般)	中尾 正義	19201005	清代档案館資料によるユーラシア乾燥域の降水変動の復元研究	6,600	1,980
基盤A(一般)	渡邊 紹裕	19208022	環境トレーサビリティ手法による農業地域水環境形成メカニズムの分析	10,100	3,030
基盤B(一般)	白岩 孝行	19340137	水コア解析に基づく北部北太平洋への陸起源物質降下量復元	7,700	2,310
基盤B(海外)	鄭 躍軍	16402002	地球環境問題への国際協調可能性の総合研究-環境意識研究方法論の構築-	2,100	630
基盤B(海外)	谷口 真人	17403002	東アジア沿岸域における地下水流出に伴う炭素・栄養塩類負荷量の評価	3,000	900
基盤B(海外)	奥宮 清人	17406024	西ニューギニア地域における、神経難病の実態に関する研究	3,900	1,170
基盤B(海外)	窪田 順平	18405002	中央ユーラシア乾燥域における近年の水文環境の変容と人間活動影響評価	3,600	1,080
基盤C(一般)	長田 俊樹	18520345	ムンダ語における感情語の研究とそのデータベースの構築	1,000	300
基盤C(一般)	関野 樹	19510053	知識マネジメント技術を活用した湖沼流域管理のための情報抽出	3,000	900
基盤C(一般)	谷田貝 亜紀代	19540467	長期再解析データによる人間活動を含めた陸域大気水循環の変動の評価	1,500	450
萌芽	中野 孝教	17651023	岩石に由来する安定同位体を用いた食品の産地判別法の開発	700	0
若手A	井関 直政	18681009	鳥類の化学物質毒性試験法に関する基礎研究	5,500	1,650
若手B	小川 安紀子	17710039	日本LTERネットワーク生態観測データ共有化のためのデータベース整理法の開発	1,200	0
若手B	渡邊 三津子	18700683	乾燥・半乾燥地域における歴史地震の人間活動への影響評価に関わる基礎的研究	1,000	0
若手B	勝山 正則	18780122	花崗岩および堆積岩山地の降雨流出過程の比較に基づく森林の水環境保全機能の評価	1,200	0
若手B	橋村 修	19720227	近世以降の日本列島周辺の海域と内水面における漁撈活動からみた環境利用史	700	0
若手B	大西 秀之	19720237	殖民都市「旭川」の形成と上川アイヌの社会変容	1,200	0
若手B	野村 尚史	19770069	多様な葉の形態の進化・維持メカニズム	2,700	0
若手B	山下 聡	19780123	東南アジアにおける森林環境の人為変容が菌食性昆虫の群集構造に及ぼす影響	1,500	0
若手B	林 直樹	19780184	過疎地からの集落移転に関する基礎的研究	1,600	0
若手B	福永 健二	19780241	東アジアのアワ在来品種の遺伝的多様性と歴史の変遷に関する学際的研究	1,100	0
若手(スタートアップ)	丹野 研一	18820056	考古植物学的手法による中東レヴァント地域周辺における農耕起源の解明	1,300	0
若手(スタートアップ)	細谷 葵	19820059	日本列島先史社会の生業形態再考-民族誌調査による植物考古学研究的基盤形成に向けて	1,320	0
特別研究員 奨励費(PD)	佐竹 晋輔	17・10090	人間活動に伴う大気汚染と自然の相互作用が大気環境に与えるインパクトの数値的研究	1,100	0
特別研究員 奨励費(PD)	藤原 洋一	18・11748	流水域循環モデルによる水資源リスク評価と流域管理に関する研究	1,100	0
特別研究員 奨励費(外国人)	HAO, A. (渡邊 紹裕)	19・07442	砂漠化最前線における植生のロジスティック成長モデルの構築と生態環境修復効果の予測	900	0
基盤C(一般)	山村 則男	18570018	植物の防御戦略と動植相互作用動態:数理モデルによる統合理論の構築	1,000	300
特別研究員 奨励費(PD)	兒玉(児玉) 香菜子	18・11756	中国市場経済化と土地私有化にともなうモンゴル牧畜民の定着化と農牧複合の形成	912.350	0
若手B	縄田 浩志	17710030	伝統的な牧畜システムの発展的応用による砂漠化対処のための基礎的研究	581.024	0
小計				77,113	17,100
合計				94,213	



## 平成20(2008)年度科学研究費補助金一覧

研究種目	研究代表者	課題番号	研究 課 題 名	交付額(千円)	
				直接経費	間接経費
基盤A(一般)	中野 孝教	18201004	環境同位体トレーサビリティ法を用いた陸域-淡水域生態系変化の原因解明	5,800	1,740
基盤A(一般)	渡邊 紹裕	19208022	環境トレーサビリティ手法による農業地域水環境形成メカニズムの分析	8,200	2,460
基盤B(一般)	白岩 孝行	19340137	氷コア解析に基づく北部北太平洋への陸起源物質降下量復元	7,510	2,253
基盤B(一般)	白岩 孝行	19340137	氷コア解析に基づく北部北太平洋への陸起源物質降下量復元	3,000	900
基盤B(一般)	大西 正幸	20320065	バプア諸語の比較言語学的研究-南ブーゲンヴィル諸語と東シンブー諸語を対象として	4,500	1,350
基盤B(海外)	窪田 順平	18405002	中央ユーラシア乾燥域における近年の水文環境の変容と人間活動影響評価	3,900	1,170
基盤B(海外)	市川 昌広	20401012	熱帯里山ガバナンスをめぐるステークホルダー間における利害関係とその背景	3,000	900
基盤B(海外)	酒井 章子	20405009	ボルネオ低地フタバガキ林における植物-送粉者ネットワーク構造とその生成要因	2,700	810
基盤C(一般)	長田 俊樹	18520345	ムンダ語における感情語の研究とそのデータベースの構築	1,200	360
基盤C(一般)	山村 則男	18570018	植物の防御戦略と動植相互作用動態:数理モデルによる統合理論の構築	1,000	300
基盤C(一般)	関野 樹	19510053	知識マネジメント技術を活用した湖沼流域管理のための情報抽出	600	180
基盤C(一般)	谷田貝 亜紀代	19540467	長期再解析データによる人間活動を含めた陸域大気水循環の変動の評価	1,000	300
萌芽	鄭 躍軍	20650041	エリア・サンプリングにおける誤差と標本抽出課程の関係解明	900	0
若手B	渡邊 三津子	18700683	乾燥・半乾燥地域における歴史地震の人間活動への影響評価に関わる基礎的研究	1,000	300
若手B	勝山 正則	18780122	花崗岩および堆積岩山地の降雨流出過程の比較に基づく森林の水環境保全機能の評価	900	270
若手B	小坂 康之	19710199	ラオスの水田景観における植物多様性保全に関する研究	600	180
若手B	野村 尚史	19770069	多様な葉の形態の進化・維持メカニズム	700	210
若手B	林 直樹	19780184	過疎地からの集落移転に関する基礎的研究	1,400	420
若手B	丹野 研一	20700664	西アジアにおけるムギの栽培化-栽培型・野生型の同定基準の作成-12/1転出	1,900	570
若手B	奈良間 千之	20700674	中央アジア山岳地域における最近の氷河変動と氷河湖決壊に関する現状評価	2,100	630
若手B	本庄 三恵	20710013	水域生態系において懸濁物質がウィルス感染に与える影響	800	240
若手B	加藤 雄三	20730010	中華民国時期の上海・天津における不動産慣行-南北両祖界と周辺域の物権と司法-	1,100	330
若手(スタートアップ)	細谷 葵	19820059	日本列島先史社会の生業形態再考-民族誌調査による植物考古学研究の基盤形成に向けて	1,350	405
若手(スタートアップ)	東城 文柄	20810043	ラオスにおける森林破壊の規模と要因	1,330	399
若手(スタートアップ)	児玉 香菜子	20820066	「砂漠化」における中国モンゴル牧畜民の資源利用と環境政策	1,330	399
若手(スタートアップ)	中村 亮	20820067	資源利用と民族共存に関する歴史・自然環境分析を用いたスワヒリ海村社会の比較研究	1,330	399
特別研究促進費	石丸 恵利子	20509010	縄文時代における生業・交易圏の復元研究-動物遺存体の産地同定を中心として-	800	0
特別研究促進費	小泉 都	20519003	ボルネオ島中央部における生態資源に関する民族知識のネットワーク	600	0
特別研究員奨励費(外国人)	HAO, A. (渡邊 紹裕)	19・07442	砂漠化最前線における植生のロジスティック成長モデルの構築と生態環境修復効果の予測	1,000	0
特別研究員奨励費(国内)	内藤 大輔 (市川 昌広)	20・2709	マレーシアにおける森林保護制度をめぐる地域住民と行政の協働に関する研究	700	0
研究成果公開促進費(学術図書)	阿部 健一	205212	Good Earths: Regional and Historical Insights into China's Environment	3,400	0
研究成果公開促進費(学術図書)	承志	205060	ダイチン・グレンとその時代	3,400	0
合計				69,050	17,475



## 平成21(2009)年度科学研究費補助金一覧

研究種目	研究代表者	課題番号	研究 課 題 名	交付額(千円)	
				直接経費	間接経費
基盤A(一般)	中野 孝教	18201004	環境同位体トレーサビリティ法を用いた陸域-淡水域生態系変化の原因解明	3,100	930
基盤A(一般)	渡邊 紹裕	19208022	環境トレーサビリティ手法による農業地域水環境形成メカニズムの分析	6,000	1,800
基盤A(海外)	奥宮 清人	21256005	西ニューギニア地域における神経変性疾患の実態に関する縦断的研究	12,500	3,750
基盤B(一般)	白岩 孝行	19340137	水コア解析に基づく北部北太平洋への陸起源物質降下量復元	3,100	930
基盤B(一般)	大西 正幸	20320065	パプア諸語の比較言語学的研究-南ブーゲンヴィル諸語と東シンプー諸語を対象として	3,100	930
基盤B(一般)	長田 俊樹	21320085	南アジア諸言語の類型論的研究-南アジア言語領域論の再検討	4,800	1,440
基盤B(海外)	酒井 章子	20405009	ボルネオ低地フタバガキ林における植物-送粉者ネットワーク構造とその生成要因	2,400	720
基盤C(一般)	谷田貝 亜紀代	19540467	長期再解析データによる人間活動を含めた陸域大気水循環の変動の評価	1,000	300
基盤C(一般)	石丸 恵利子	20509010	縄文時代における生業・交易圏の復元研究-動物遺存体の産地同定を中心として-	1,100	330
基盤C(一般)	小泉 都	20519003	ボルネオ島中央部における生態資源に関する民俗知識のネットワーク	1,000	300
基盤C(一般)	縄田 浩志	21510278	アラビア語を用いた地域住民との研究資源共有化による社会的意思決定サポート法の構築	1,500	450
基盤C(一般)	細谷 葵	21520780	中国におけるイネの栽培化と農耕社会の形成過程-考古学と遺伝学の学際的研究-	1,600	480
基盤C(一般)	酒井 章子	21570028	オオバギ(トウダイグサ科)と花序で繁殖するヒメハナカメムシの送粉共生の起源	1,200	360
挑戦的萌芽	中野 孝教	21651012	地質の安定同位体を利用した環境実感指標の開発:愛媛県西条市を事例に	2,000	0
若手B	小坂 康之	19710199	ラオスの水田景観における植物多様性保全に関する研究	600	180
若手B	奈良間 千之	20700674	中央アジア山岳地域における最近の氷河変動と氷河湖決壊に関する現状評価	1,200	360
若手B	本庄 三恵	20710013	水域生態系において懸濁物質がウィルス感染に与える影響	800	240
若手B	加藤 雄三	20730010	中華民国時期の上海・天津における不動産慣行-南北両祖界と周辺域の物権と司法-	1,200	360
若手B	市川 智生	21700844	近代日本の開港場における感染症と国際社会	900	270
若手B	山本 圭香	21710018	衛星重力データによる水滞留時間の算出とグローバルな水再配分過程の解明	1,100	330
若手B	森 若葉	21720155	シュメール語動詞接頭辞の形態論的研究-前三千年紀後半~二千年紀前半の資料分析	1,200	360
若手B	瀬尾 明弘	21770092	繁殖様式の違いが遺伝構造に与える影響を分子植物地理学的に解明する	2,600	780
若手B	蔡 国喜	21790592	東南アジアにおける国境流動人口の感染症伝播疫学研究-セックスワーカーとエイズ	1,000	300
若手(スタートアップ)	東城 文柄	20810043	ラオスにおける森林破壊の規模と要因	1,200	360
若手(スタートアップ)	中村 亮	20820067	資源利用と民族共存に関する歴史・自然環境分析を用いたスワヒリ海村社会の比較研究	1,200	360
若手(スタートアップ)	松永 光平	21810037	ポスト「退耕還林」における水土流失危険度の総合的評価	1,080	324
特別研究員 奨励費(外国人)	HAO, A. (渡邊 紹裕)	19-07442	砂漠化最前線における植生のロジスティック成長モデルの構築と生態環境修復効果の予測	300	0
若手B	米澤 剛	21710260	ベトナム・ハノイの時空間的都市変容と持続的都市形成に関する研究	176	53
小計				58,956	16,997
合計				75,953	

## 平成22(2010)年度科学研究費補助金一覧

研究種目	研究代表者	課題番号	研究 課 題 名	交付額(千円)	
				直接経費	間接経費
基盤A(海外)	奥宮 清人	21256005	西ニューギニア地域における神経変性疾患の実態に関する縦断的研究	8,100	2,430
基盤A(一般)	秋道 智彌	22241012	「関係価値」概念の導入による生態系サービスの再編	14,000	4,200
基盤B(一般)	大西 正幸	20320065	パプア諸語の比較言語学的研究－南ブーゲンヴィル諸語と東シンプー諸語を対象として	2,800	840
基盤B(一般)	長田 俊樹	21320085	南アジア諸言語の類型論的研究－南アジア言語領域論の再検討	3,300	990
基盤B(一般)	佐藤 洋一郎	22300311	新疆ウイグル自治区小河墓遺跡の学際的調査による砂漠化過程の解明	5,300	1,590
基盤B(海外)	佐藤 洋一郎	22405043	アフロユーラシアにおける初期農耕・牧畜文化の比較研究	5,000	1,500
基盤C(一般)	石丸 恵利子	20509010	縄文時代における生業・交易圏の復元研究－動物遺存体の産地同定を中心として－	1,400	420
基盤C(一般)	小泉 都	20519003	ボルネオ島中央部における生態資源に関する民俗知識のネットワーク	800	240
基盤C(一般)	縄田 浩志	21510278	アラビア語を用いた地域住民との研究資源共有化による社会的意思決定サポート法の構築	900	270
基盤C(一般)	細谷 葵	21520780	中国におけるイネの栽培化と農耕社会の形成過程－考古学と遺伝学の学際的研究－	1,200	360
基盤C(一般)	石山 俊	22510280	アフリカ半乾燥地域社会の複合的「なりわい」とその現代的特質に関する研究	1,200	360
基盤C(一般)	上杉 彰紀	22520780	南アジア史における工芸品生産・流通システムの研究	1,600	480
基盤C(一般)	光谷 拓実	22560652	近世建築に使われた木曾ヒノキの流通に関する年輪年代学的研究	1,600	480
挑戦的萌芽	中野 孝教	21651012	地質の安定同位体を利用した環境実感指標の開発:愛媛県西条市を事例に	1,200	0
挑戦的萌芽	窪田 順平	22651010	中国における「節水」政策影響評価のための実態解明と問題点の抽出	2,000	0
若手B	小坂 康之	19710199	ラオスの水田景観における植物多様性保全に関する研究	700	210
若手B	本庄 三恵	20710013	水域生態系において懸濁物質がウイルス感染に与える影響	500	150
若手B	加藤 雄三	20730010	中華民国時期の上海・天津における不動産慣行－南北両祖界と周辺域の物権と司法－	800	240
若手B	山本 圭香	21710018	衛星重力データによる水滞留時間の算出とグローバルな水再配分過程の解明	900	270
若手B	米澤 剛	21710260	ベトナム・ハノイの時空間的都市変容と持続的都市形成に関する研究	1,000	300
若手B	森 若葉	21720155	シュメール語動詞接頭辞の形態論的研究－前三千年紀後半～二千年紀前半の資料分析	1,000	300
若手B	瀬尾 明弘	21770092	繁殖様式の違いが遺伝構造に与える影響を分子植物地理学的に解明する	1,000	300
若手B	蔡 国喜	21790592	東南アジアにおける国境流動人口の感染症伝播疫学研究－セックスワーカーとエイズ	900	270
若手B	寺村 裕史	22720299	古墳のデジタル測量と空間データ処理に関する研究	1,600	480
若手B	中村 亮	22720336	資源利用と管理に着目したスワヒリ海村の環境・生活影響評価と多民族共存の比較研究	1,300	390
若手B	花松 泰倫	22730108	北東アジア巨大生態系の陸海統合管理とラムサール条約の適用可能性	600	180
若手B	久米 崇	22780225	ストロンチウム安定同位体と元素分析による灌漑農地の塩分起源の同定	1,400	420
若手B	岸本 圭子	22770026	DNAバーコードによる東南アジア非季節性熱帯林の植物－植食者群集の構造特性の解明	1,600	480
研究活動スタート支援	松永 光平	21810037	ポスト「退耕還林」における水土流失危険度の総合的評価	344	0
研究活動スタート支援	松永 光平	21810037	ポスト「退耕還林」における水土流失危険度の総合的評価	770	231
特別研究員奨励費	岩崎 慎平	22・758	汽水湖漁業にみるコモンスの生成と流域環境ガバナンスへの射程	1,000	0
特別研究員奨励費	加藤 裕美	22・1236	在来生業を考慮した開発プロジェクトの実現可能性－マレーシア先住民社会の事例研究	1,000	0
若手B	蔣 宏偉	21710252	国家の開発政策・環境保護政策への地域住民の対応:中国海南島における調査研究	1,100	330
若手B	半藤 逸樹	22710044	国際条約と気候変動に伴う農薬貿易の変遷と農薬起源POPs排出量の分野横断的研究	461	138
基盤B(海外)	板山 朋聡	21404012	タイ北部における有毒藍藻の実態調査	3,900	1,170
基盤A(一般)	川崎 昌博	20245005	表面光化学反応動力学	7,700	2,310
研究成果公開促進費<学術	福士 由紀	225095	刊行物の名称「近代上海と公衆衛生」	1,700	0
特別研究員奨励費	市川 光太郎	20・5260	環境・行動情報に基づくジュゴンの経時的コアエアマップの作成及び混獲回避策の提言	431	0
小計				82,107	22,329
合計				104,436	

## 平成23(2011)年度科学研究費補助金一覧

研究種目	研究代表者	課題番号	研究 課 題 名	交付額(千円)	
				直接経費	間接経費
基盤A(一般)	秋道 智彌	22241012	「関係価値」概念の導入による生態系サービスの再編	8,600	2,580
基盤A(一般)	秋道 智彌	22241012	「関係価値」概念の導入による生態系サービスの再編	500	0
基盤A(海外)	奥宮 清人	21256005	西ニューギニア地域における神経変性疾患の実態に関する縦断的研究	8,100	2,430
基盤B(一般)	大西 正幸	20320065	バプア諸語の比較言語学的研究－南ブーゲンヴィル諸語と東シンプー諸語を対象として	2,300	690
基盤B(一般)	長田 俊樹	21320085	南アジア諸言語の類型論的研究－南アジア言語領域論の再検討	2,900	870
基盤B(一般)	長田 俊樹	21320085	南アジア諸言語の類型論的研究－南アジア言語領域論の再検討	328	0
基盤B(一般)	佐藤 洋一郎	22300311	新疆ウイグル自治区小河墓遺跡の学際的調査による砂漠化過程の解明	4,500	1,350
基盤B(一般)	関野 樹	23300097	時間基盤情報の蓄積と提供の試み－新たな時空間解析環境の構築	1,300	390
基盤B(一般)	梅津 千恵子	23310027	環境変動に対する農村地域の対処戦略とレジリエンスに関する研究	4,900	1,470
基盤B(海外)	酒井 章子	20405009	ボルネオ低地フタバガキ林における植物－送粉者ネットワーク構造とその生成要因	2,500	750
基盤B(海外)	佐藤 洋一郎	22405043	アフローラシアにおける初期農耕・牧畜文化の比較研究	4,300	1,290
基盤C(一般)	縄田 浩志	21510278	アラビア語を用いた地域住民との研究資源共有化による社会的意思決定サポート法の構築	1,000	300
基盤C(一般)	細谷 葵	21520780	中国におけるイネの栽培化と農耕社会の形成過程－考古学と遺伝学の学際的研究－	700	210
基盤C(一般)	酒井 章子	21570028	オオバギ(トウダイグサ科)と花序で繁殖するヒメハナカメシの送粉共生の起源	1,400	420
基盤C(一般)	石山 俊	22510280	アフリカ半乾燥地域社会の複合的「なりわい」とその現代的特質に関する研究	1,000	300
基盤C(一般)	上杉 彰紀	22520780	南アジア史における工芸品生産・流通システムの研究	1,300	390
挑戦的萌芽	窪田 順平	22651010	中国における「節水」政策影響評価のための実態解明と問題点の抽出	1,200	360
挑戦的萌芽	窪田 順平	22651010	中国における「節水」政策影響評価のための実態解明と問題点の抽出	1,274	0
挑戦的萌芽	石丸 恵利子	23652176	同位体分析による日本列島 貝の道の解明	1,300	390
若手B	本庄 三恵	20710013	水域生態系において懸濁物質がウィルス感染に与える影響	700	210
若手B	森 若葉	21720155	シュメール語動詞接頭辞の形態論的研究－前三千年紀後半～二千年紀前半の資料分析	700	210
若手B	森 若葉	21720155	シュメール語動詞接頭辞の形態論的研究－前三千年紀後半～二千年紀前半の資料分析	267	0
若手B	半藤 逸樹	22710044	国際条約と気候変動に伴う農薬貿易の変遷と農薬起源POPs排出量の分野横断的研究	900	270
若手B	中村 亮	22720336	資源利用と管理に着目したスワヒリ海村の環境・生活影響評価と多民族共存の比較研究	1,000	300
若手B	久米 崇	22780225	ストロンチウム安定同位体と元素分析による灌漑農地の塩分起源の同定	1,300	390
若手B	福士 由紀	23701011	現代中国における農村医療・衛生事業に関する歴史研究	800	240
若手B	奈良間 千之	23701033	天山山脈における氷河湖目録作成と氷河湖決壊の危険度評価	1,700	510
若手B	奈良間 千之	23701033	天山山脈における氷河湖目録作成と氷河湖決壊の危険度評価	300	90
若手B	小坂 康之	23710287	照葉樹林帯における外来植物の分布拡大と地域に適した植物資源保全に関する研究	1,000	300
若手B	西本 太	23710311	開発と人口変動－ラオス中南部農村地域50年の比較	2,200	660
若手B	蔣 宏偉	23710312	外部主導による開発への地域住民の「適応」: 南中国及び周辺地域における調査研究	2,100	630
特別研究員奨励費	岩崎 慎平	22・758	汽水湖漁業にみるコモンスの生成と流域環境ガバナンスへの射程	900	0
特別研究員奨励費	加藤 裕美	22・1236	在来生業を考慮した開発プロジェクトの実現可能性－マレーシア先住民社会の事例研究	900	0
基盤B(海外)	中島 経夫	22401002	水辺エコトーンにおける魚と人: 稲作起源論への新しい方法	2,887	866
基盤B( )	田中 樹	20405005	西アフリカ内陸半乾燥地での砂漠化対処における水平技術移転アプローチに関する研究	720	216
挑戦的萌芽	田中 樹	23651253	在地生業創成による社会的弱者層支援と資源・生態系保全の両立に向けた実践的地域支援	730	219
若手A	富田 晋介	23681051	避難場所から開発の最前線へ－東南アジア大陸山地部にみる地域社会の再編過程	96	28,720
研究活動スタート支援	内藤 大輔	23810020	ボルネオにおける森林認証制度の実施と地域住民への影響に関する地域間比較	700	210
小計				69,301	19,540
合計				88,841	

## 平成24(2012)年度科学研究費補助金一覧

研究種目	研究代表者	課題番号	研究 課 題 名	交付額(千円)	
				直接経費	間接経費
基盤研究A	秋道 智彌	22241012	「関係価値」概念の導入による生態系サービスの再編	8,500	2,550
基盤研究A	秋道 智彌	22241012	「関係価値」概念の導入による生態系サービスの再編	1,400	0
基盤研究A	門司 和彦	24241083	ラオス全土水質マップ作成による地域ジオ／エコヘルズ研究の推進	11,100	3,330
基盤研究A	渡邊 紹裕	24248041	灌漑管理統合評価指標の開発～改めて「良い灌漑とは？」	16,200	4,860
基盤研究A	奥宮 清人	21256005	西ニューギニア地域における神経変性疾患の実態に関する縦断的研究	8,100	2,430
基盤研究A	田中 樹	24251005	アフロ・ユーラシア貧困地域での生業多様化と安定化に向けた水平技術移転の実践的展開	9,700	2,910
基盤研究B	長田 俊樹	21320085	南アジア諸言語の類型論的研究－南アジア言語領域論の再検討	2,900	870
基盤研究B	佐藤 洋一郎	22300311	新疆ウイグル自治区小河墓遺跡の学際的調査による砂漠化過程の解明	4,200	1,260
基盤研究B	関野 樹	23300097	時間基盤研究情報の蓄積と提供の試み－新たな時空間解析環境の構築	2,900	870
基盤研究B	酒井 章子	20405009	ボルネオ低地フタバガキ林における植物－送粉者ネットワーク構造とその生成要因	2,600	780
基盤研究B	佐藤 洋一郎	22405043	アフロユーラシアにおける初期農耕・牧畜文化の比較研究	4,600	1,380
基盤研究C	酒井 章子	21570028	オオバギ(トウダイグサ科)と花序で繁殖するヒメハナカメムシの送粉共生の起源	1,100	330
基盤研究C	石山 俊	22510280	アフリカ半乾燥地域社会の複合的「なりわい」とその現代的特質に関する研究	800	240
基盤研究C	大西 正幸	24520488	バイツィ語-南ブーゲンヴィルの危機に瀕する言語の記述研究	1,600	480
挑戦的萌芽研究	田中 樹	23651253	在地生業創成による社会的弱者層支援と資源・生態系保全の両立に向けた実践的地域支援	900	270
挑戦的萌芽研究	谷口 真人	24650607	桜の開花に及ぼす地下温暖化の影響評価	1,400	420
挑戦的萌芽研究	中野 孝教	24651031	津波塩水化プロセスの解明を起点とした水質診断ネットワークの創出	1,800	540
若手研究B	中村 亮	22720336	資源利用と管理に着目したスワヒリ海村の環境・生活影響評価と多民族共存の比較研究	800	240
若手研究B	中村 亮	22720336	資源利用と管理に着目したスワヒリ海村の環境・生活影響評価と多民族共存の比較研究	293	0
若手研究B	福士 由紀	23701011	現代中国における農村医療・衛生事業に関する歴史研究	700	210
若手研究B	小坂 康之	23710287	照葉樹林帯における外来植物の分布拡大と地域に適した植物資源保全に関する研究	900	270
若手研究B	西本 太	23710311	開発と人口変動－ラオス中南部農村地域50年の比較	1,200	360
若手研究B	蔣 宏偉	23710312	外部主導による開発への地域住民の「適応」: 南中国及び周辺地域における調査研究	1,100	330
若手研究B	半藤 逸樹	24710037	“地球の限界(化学汚染)” 定量化に向けた統合的環境リスク評価手法のデザイン	1,500	450
若手研究B	熊澤 輝一	24710054	オントロジーを用いた地域づくりにおける知識継承・移転支援システムの構築	500	150
若手研究B	内藤 大輔	24710299	熱帯アジアにおける市場誘導型自然資源管理に関する比較研究	1,200	360
特別研究員奨励費	日下 宗一郎	24・2772	安定同位体分析を用いた縄文時代人の食性と社会組織の解明	1,300	
研究活動スタート支援	佐々木 タ子	24810032	サヘル地域の村落における情報伝達構造と技術普及手法に関する研究	1,200	360
基盤研究C	佐藤 哲	22510048	コロンビア川流域における環境アイコンを活用した地域環境の保全と活用プロセスの研究	900	270
基盤研究C	石川 智士	24510357	カンボジアの区画漁業権停止が資源管理と小規模漁業に与える影響調査	1,800	540
基盤研究C	菊地 直樹	23510050	自然再生の順応的ガバナンスに向けた社会的評価システムの構築	289	86
小計				93,482	27,146
合計				120,628	



## 平成25(2013)年度科学研究費補助金一覧

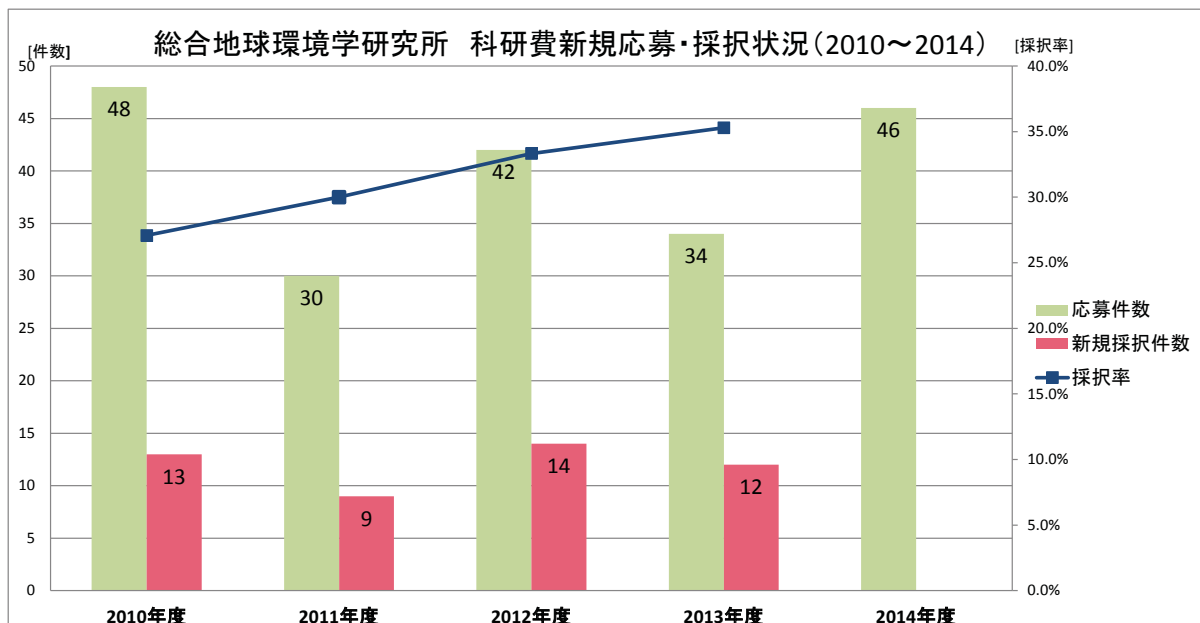
研究種目	研究代表者	課題番号	研究 課 題 名	交付額(千円)	
				直接経費	間接経費
基盤研究(A)	秋道 智彌	22241012	「関係価値」概念の導入による生態系サービスの再編	5,300	1,590
基盤研究A	秋道 智彌	22241012	「関係価値」概念の導入による生態系サービスの再編	1,500	0
基盤研究(A)	田中 樹	24251005	アフロ・ユーラシア貧困地域での生業多様化と安定化に向けた水平技術移転の実践的展開	8,700	2,610
基盤研究(A)	奥宮 清人	25257507	西ニューギニア地域の神経変性疾患の実態と予後に関する縦断的研究	12,800	3,840
基盤研究(B)	関野 樹	23300097	時間基盤情報の蓄積と提供の試みー新たな時空間解析環境の構築	1,500	450
基盤研究(C)	石山 俊	22510280	アフリカ半乾燥地域社会の複合的「なりわい」とその現代的特質に関する研究	500	150
基盤研究C	石山 俊	22510281	アフリカ半乾燥地域社会の複合的「なりわい」とその現代的特質に関する研究	580	0
基盤研究(C)	大西 正幸	24520488	バイツィ語-南ブーゲンヴィルの危機に瀕する言語の記述研究	1,200	360
基盤研究(C)	石川 智士	24510357	カンボジアの区画漁業権停止が資源管理と小規模漁業に与える影響調査	1,200	360
基盤研究(C)	菊地 直樹	23510050	自然再生の順応的ガバナンスに向けた社会的評価システムの構築	900	270
基盤研究(C)	西本 太	25360034	近代化とラオス農村社会の再生産戦略:1975-2012	2,200	660
挑戦的萌芽研究	田中 樹	23651253	在地生業創成による社会的弱者層支援と資源・生態系保全の両立に向けた実践的地域支援	1,000	300
挑戦的萌芽研究	谷口 真人	24650607	桜の開花に及ぼす地下温暖化の影響評価	800	240
挑戦的萌芽研究	中野 孝教	24651031	津波塩水化プロセスの解明を起点とした水質診断ネットワークの創出	1,300	390
挑戦的萌芽研究	宮崎 英寿	25570014	南アジア半乾燥熱帯地域における社会的弱者層の生業動態の解明と生存戦略の探求	1,000	300
挑戦的萌芽研究	蔣 宏伟	25570015	人間野外排便行動調査法の確立:住血吸虫症流行地域における調査研究	2,100	630
若手研究(B)	福士 由紀	23701011	現代中国における農村医療・衛生事業に関する歴史研究	700	210
若手研究(B)	半藤 逸樹	24710037	“地球の限界(化学汚染)”定量化に向けた統合的環境リスク評価手法のデザイン	1,100	330
若手研究(B)	熊澤 輝一	24710054	オントロジーを用いた地域づくりにおける知識継承・移転支援システムの構築	600	180
若手研究(B)	内藤 大輔	24710299	熱帯アジアにおける市場誘導型自然資源管理に関する比較研究	1,400	420
若手研究(B)	手代木 功基	25750118	乾燥地域における放牧システムのレジリエンスに関する研究:樹木の役割に着目して	900	270
若手研究(B)	中村 亮	25770311	インド洋西海域世界の比較研究:資源利用と管理にみる多民族共存と環境・生活影響評価	1,100	330
若手研究(B)	清水 貴夫	25770312	西アフリカのクラーン学校とタリベの動態と生活戦略に関する文化人類学的研究	1,000	300
若手研究(B)	市川 光太郎	25871062	冷・温水期におけるジゴンの摂餌場利用特性の比較	1,300	390
若手研究(B)	石本 雄大	25871064	砂漠化前線地域における小規模農民および牧民の食料確保とレジリエンスに関する研究	900	270
研究活動スタート支援	佐々木 タ子	24810032	サヘル地域の村落における情報伝達構造と技術普及手法に関する研究	1,100	330
特別研究員奨励費	日下 宗一郎	24・2772	安定同位体分析を用いた縄文時代人の食性と社会組織の解明	1,300	-
基盤研究(A)	中塚 武	23242047	酸素同位体を用いた新しい年輪年代法の開発とその考古学的応用	2,202	660
特別研究員奨励費	佐野 雅規	23・10262	樹木年輪セルロースの酸素同位体比によるモンスーンアジアの古気候復元	1,346	0
挑戦的萌芽研究	王 智弘	24653115	資源統治に対する「周縁」の抵抗における「日本的なもの」の発見	1,030	309
小計				58,558	16,149
				74,707	

2010年度				2011年度				2012年度			
	応募件数	採択件数	採択率		応募件数	採択件数	採択率		応募件数	採択件数	採択率
新学術領域研究 (研究領域提案型)	1	0	0%	基盤研究(A)一般	1	0	0%	基盤研究(S)	1	0	0%
基盤研究(S)	2	0	0%	基盤研究(B)一般	4	2	50%	基盤研究(A)一般	5	2	40%
基盤研究(A)一般	3	1	33.33%	基盤研究(C)一般	5	0	0%	基盤研究(A)海外	2	1	50%
基盤研究(B)一般	6	1	16.66%	挑戦の萌芽研究	3	1	33.33%	基盤研究(B)一般	2	0	0%
基盤研究(B)海外	2	1	50%	若手研究(A)	2	0	0%	基盤研究(C)一般	8	4	50%
基盤研究(C)一般	5	3	60%	若手研究(B)	15	6	40%	挑戦の萌芽研究	3	2	66.66%
挑戦の萌芽研究	4	1	25%	計	30	9	30%	若手研究(B)	16	4	25%
若手研究(A)	2	0	0%					研究活動スタート支援	5	1	20%
若手研究(B)	22	6	27.27%					計	42	14	33.33%
研究活動スタート支援	1	0	0%								
計	48	13	27.08%								

2013年度				2014年度			
	応募件数	採択件数	採択率		応募件数	採択件数	採択率
新学術領域研究 (研究領域提案型)	1	0	0%	基盤研究(S)	1		
基盤研究(A)一般	3	0	0%	基盤研究(A)一般	4		
基盤研究(A)海外	3	2	66.66%	基盤研究(B)一般	6		
基盤研究(C)一般	4	2	50%	基盤研究(B)海外	2		
挑戦の萌芽研究	3	2	66.66%	基盤研究(B) 特設分野研究	1		
若手研究(B)	16	6	37.5%	基盤研究(C)一般	3		
研究活動スタート支援	4	0	0.0%	基盤研究(C) 特設分野研究	2		
計	34	12	35.30%	挑戦の萌芽研究	7		
				若手研究(B)	20		
				研究活動スタート支援	H26.5公募		
				計	46		

	応募件数	新規採択件数	採択率
2010年度	48	13	27.08%
2011年度	30	9	30%
2012年度	42	14	33.33%
2013年度	34	12	35.30%
2014年度	46		

※辞退者分と転出者分(地球研で応募)を含み、特別研究員奨励費は含まない

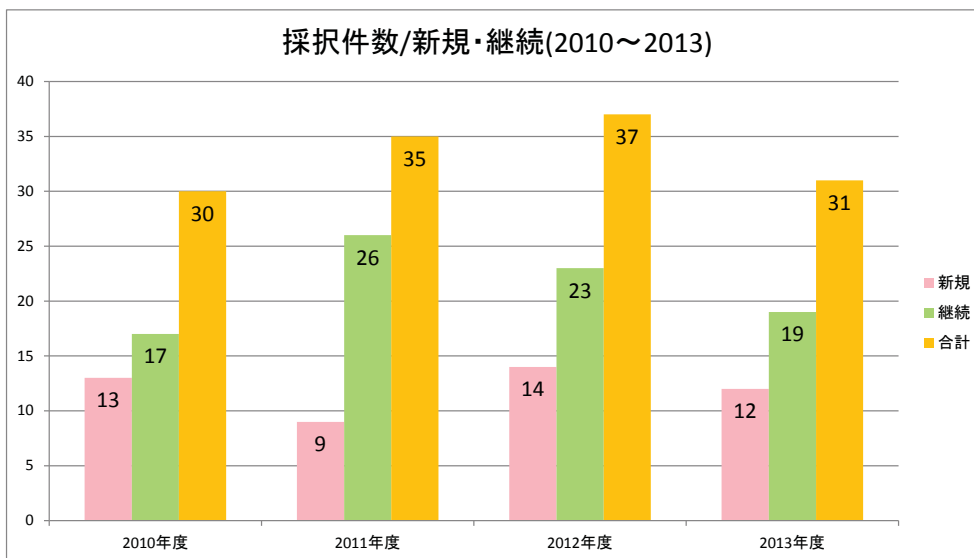




2010～2013年度 科学研究費補助金採択件数及び金額(新規/継続) 【別添資料8】

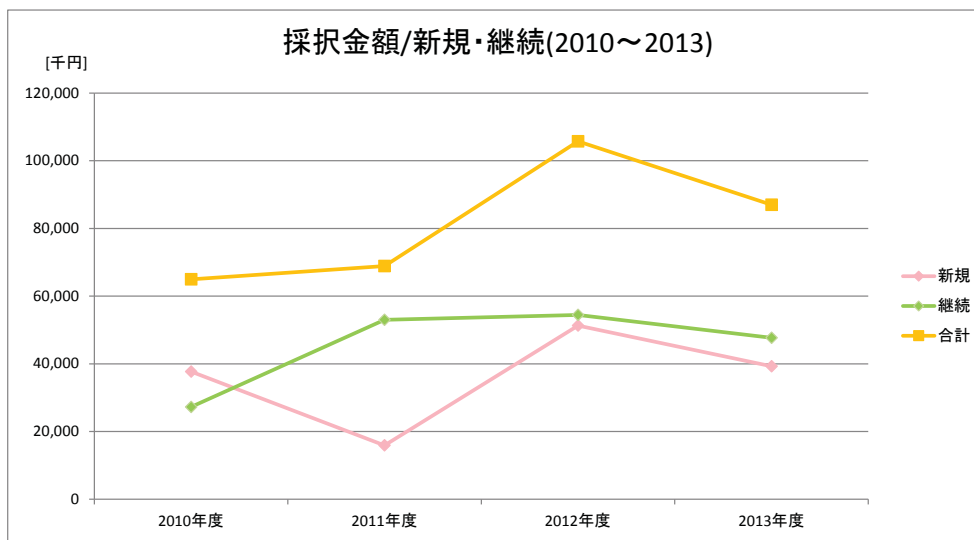
件数	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続
基盤A	1	1	0	2	3	2	2	4
基盤B	2	2	2	6	0	7	0	2
基盤C	3	4	0	7	4	3	2	4
挑戦の萌芽	1	1	1	1	2	2	2	3
若手A	0	0	0	0	0	1	0	0
若手B	6	8	6	10	4	7	6	5
研スタ	0	1	0	0	1	1	0	1
小計	13	17	9	26	14	23	12	19
合計	30		35		37		31	

件数	新規	継続	合計
2010年度	13	17	30
2011年度	9	26	35
2012年度	14	23	37
2013年度	12	19	31



金額(千円)	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続
基盤A	14,000	8,100	0	16,700	37,000	16,600	26,000	30,900
基盤B	10,300	6,100	6,200	20,000	0	24,400	0	4,100
基盤C	4,400	4,300	0	6,600	5,500	2,400	3,700	3,800
挑戦の萌芽	2,000	1,200	1,300	1,200	3,200	1,650	3,100	3,100
若手A	0	0	0	0	0	2,300	0	0
若手B	7,000	6,800	8,400	8,500	4,400	6,500	6,500	4,700
研スタ	0	770	0	0	1,200	600	0	1,100
小計	37,700	27,270	15,900	53,000	51,300	54,450	39,300	47,700
合計	64,970		68,900		105,750		87,000	

金額(千円)	新規	継続	合計
2010年度	37,700	27,270	64,970
2011年度	15,900	53,000	68,900
2012年度	51,300	54,450	105,750
2013年度	39,300	47,700	87,000



## 【別添資料9】

平成16(2004)年度 受託研究費一覧

採択期間	研究種別	研究代表者	課 題 名 等	受入額 (千円)	直接経費 (千円)	間接経費 (千円)
H14-18	主要5分野(RR)	福嶋義宏	黄河領域における水利用の実態解明と土地・水管理モデルの開発	37,100	33,728	3,372
H14-18	バイオリソース(NBRP)	佐藤洋一郎	イネ近縁野生種、栽培種のデータ化と種子増殖	5,604	5,441	163
H16-18	振興調整費	鼎信次郎	我が国の国際リーダーシップの確保 世界の水問題解決に資する水循環科学の先導	1,118	1,016	102
H15-16	振興調整費	中尾正義	風送ダストの大気中への供給量評価と気候への影響に関する研究	7,824	7,113	711
H14-18	振興調整費 (若手任期付)	河本和明	衛星を用いた広域人間活動の大気影響評価	9,972	7,671	2,301
H14-18	振興調整費 (若手任期付)	竹内望	雪氷微生物をもちいた氷河のアイスコア分析による中国乾燥域の歴史解読	13,489	10,376	3,113
H15-19	人文・社会科学振興のためのプロジェクト	加藤雄三	千年持続学の確立～社会制度の持続性に関する学融合的な研究～	5,600	4,306	1,294
H15-16	人文・社会科学振興のためのプロジェクト	木下鉄矢	豊かな人間像の獲得ーグローバルイズムの超克ー 生死の現場からの考察	7,350	5,617	1,733
H13-17	JSTからの受託研究(戦略的創造研究推進事業)	渡辺紹裕	農地の水循環の解明と節水灌漑技術の開発	702	540	162
H14-17	森林総研からの受託研究	鄭躍軍	地球温暖化とその対応が森林・林産業に与える影響の予測と評価	1,000	1,000	0
H15-16	(財)国際湖沼環境委員会との共同研究	関野樹	世界湖沼データベースの構築	500	500	0
合 計				90,259	77,308	12,951

平成17(2005)年度 受託研究費一覧

採択期間	研究種別	研究代表者	課 題 名 等	受入額 (千円)	直接経費 (千円)	間接経費 (千円)
H14-18	主要5分野(RR)	福嶋義宏	黄河領域における水利用の実態解明と土地・水管理モデルの開発	34,000	30,910	3,090
H14-18	バイオリソース(NBRP)	佐藤洋一郎	イネ近縁野生種、栽培種のデータ化と種子増殖	10,000	9,091	909
H16-18	振興調整費	鼎信次郎	我が国の国際リーダーシップの確保 世界の水問題解決に資する水循環科学の先導	990	900	90
H14-18	振興調整費 (若手任期付)	河本和明	衛星を用いた広域人間活動の大気影響評価	11,345	8,727	2,618
H14-18	振興調整費 (若手任期付)	竹内望	雪氷微生物をもちいた氷河のアイスコア分析による中国乾燥域の歴史解読	9,516	7,320	2,196
H15-19	人文・社会科学振興のためのプロジェクト	加藤雄三	千年持続学の確立～社会制度の持続性に関する学融合的な研究～	6,240	4,800	1,440
H17-19	地球環境研究総合推進費	谷田貝亜紀代	乾燥地域の水資源への温暖化影響評価のための日降水量グリッドデータの作成	4,600	3,538	1,062
H17-19	地球環境研究総合推進費	鄭躍軍	ライフスタイル変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する研究	5,443	4,204	1,239
H17-19	地球環境研究総合推進費	川端善一郎	平成17年度環境汚染修復のための新規微生物の迅速機能解析技術の開発における測定解析手法の研究	1,000	909	91
H13-17	JSTからの受託研究(戦略的創造研究推進事業)	渡辺紹裕	農地の水循環の解明と節水灌漑技術の開発	884	680	204
H14-17	森林総研からの受託研究	鄭躍軍	地球温暖化とその対応が森林・林産業に与える影響の予測と評価	1,000	1,000	0
合 計				85,018	72,079	12,939

## 平成18(2006)年度 受託研究費一覧

採択期間	研究種別	研究代表者	課 題 名 等	受入額 (千円)	直接経費 (千円)	間接経費 (千円)
H14-18	RR2002 人・自然・地球共生プロジェクト	福高義宏	黄河領域における水利用の実態解明と土地・水管理モデルの開発	22,200	20,182	2,018
H14-18	RR2002 ナショナルバイオリソースプロジェクト	佐藤洋一郎	イネ遺伝資源実験系統の収集・保存・提供と基礎データの蓄積(近縁野生種、栽培系統のデータ化と種子増殖・提供)	8,000	7,273	727
H14-18	科学技術振興調整費(若手任期付研究員支援)	河本和明	衛星を用いた広域人間活動の大気影響評価	6,443	4,956	1,487
H15-19	JSPS 人文・社会科学振興プロジェクト	加藤雄三	千年持続学の確立～社会制度の持続性に関する学融合的研究～	4,810	3,700	1,110
H17-19	地球環境研究総合推進費	谷田貝亜紀代	アジアの水資源への温暖化影響評価のための日降水量グリッドデータの作成	31,266	24,051	7,215
H17-19	地球環境研究総合推進費(環境研再委託)	鄭躍軍	ライフスタイル変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する研究	6,853	5,272	1,581
H17-19	環境省受託研究(環境研再委託)	川端善一郎	環境汚染修復のための新規微生物の迅速機能解析技術の開発における微生物解析手法の研究	900	819	81
H18-20	JSPS学術システム研究センター「学術動向等に関する調査研究」	渡邊紹裕	農学分野(農業工学)に関する学術動向の調査・研究	3,500	2,000	1,500
H13-18	JST 戦略的創造研究推進事業	渡邊紹裕	農地の水循環の解明と節水灌漑技術の開発	709.8	546	163.8
合 計				84,681.8	68,799	15,882.8

## 平成19(2007)年度 受託研究費一覧

採択期間	研究種別	研究代表者	課 題 名 等	受入額 (千円)	直接経費 (千円)	間接経費 (千円)
H15-19	人文・社会科学振興プロジェクト	加藤雄三	千年持続学の確立～社会制度の持続性に関する学融合的研究～	4,420	3,400	1,020
H18-20	JSPS学術システム研究センター「学術動向等に関する調査研究」	渡邊紹裕	農学分野(農業工学)に関する学術動向の調査・研究	3,500	2,000	1,500
H17-1920 (さらに延長有)	地球環境研究総合推進費	谷田貝亜紀代	アジアの水資源への温暖化影響評価のための日降水量グリッドデータの作成	28,823	22,172	6,651
H17-19	地球環境研究総合推進費(国立環境研再委託)	鄭躍軍	平成19年度ライフスタイル変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する研究	7,684	5,911	1,773
H17-1920	環境省受託研究(国立環境研再委託)	川端善一郎	平成19年度環境汚染修復のための新規微生物の迅速機能解析技術の開発における微生物解析法の研究	800	727	73
H19-21	地球環境研究総合推進費(京都大学再委託)	市川昌広	熱帯生産林における森林認証導入の社会的インパクトに関する研究	4,209	3,238	971
H19-20	地方自治体からの受託研究(愛媛県西条市)	中野孝教	西条市の名水の水質形成に関する地球化学的研究	3,990	3,627	363
H17-19	国際医療協力研究委託費	門司和彦	研究課題名:途上国における女性(母子保健)と子ども(学校保健)の参加による健康教育の方策に関する研究 分担課題名:ラオスのモデル地区における学校保健プロスペクティブ研究の実施、その成果に基づく包括的保健パッケージの作成	1,578	1,578	0
合 計				55,004	42,654	12,350

## 平成20(2008)年度 受託研究費一覧

採択期間	研究種別	研究代表者	課 題 名 等	受入額 (千円)	直接経費 (千円)	間接経費 (千円)
H20	人文・社会科学振興プロジェクト	加藤雄三	平成20年度人文・社会科学振興プロジェクト研究事業 「飛び出す人文・社会科学～津々浦々学びの座」の実施	650	500	150
H18-20	JSPS学術システム研究センター 「学術動向等に関する調査研究」	渡邊紹裕	農学分野(農業工学)に関する学術動向の調査・研究	3,500	2,000	1,500
H17-20 (延長の可能性あり)	地球環境研究総合推進費	谷田貝亜紀代	アジアの水資源への温暖化影響評価のための日降水量グリッドデータの作成	35,468	27,283	8,185
H20 (延長の可能性あり)	"	Sohaila Javanmard (谷田貝助教受入)	早期警戒システムと温暖化影響緩和のための日降水量グリッドデータの利用			
H17-20	環境省受託研究 (国立環境研再委託)	川端善一郎	平成20年度環境汚染修復のための新規微生物の迅速機能解析技術の開発における水圏微生物の濃縮および病原微生物の検出手法の研究開発に関する委託業務	800	727	73
H19-21	地球環境研究総合推進費 (京都大学再委託)	市川昌広	熱帯生産林における森林認証導入の社会的インパクトに関する研究	4,217	3,244	973
H20-22	地球環境研究総合推進費 (国立環境研再委託)	谷口真人	環礁上に成立する小島嶼国の地形変化と水資源変化に対する適応策に関する研究	6,600	5,077	1,523
H19-20	地方自治体からの受託研究 (愛媛県西条市)	中野孝教	西条市の名水の水質形成に関する地球化学的研究	5,670	5,155	515
H20-22	(独)科学技術振興機構 先端計測分析技術・機器開発事業(矢崎総業((株)再委託)	井上 元	二酸化炭素モニタリング用超小型計測装置	1,784	1,373	412
合 計				58,689	45,359	13,331

## 平成21(2009)年度 受託研究費一覧

採択期間	研究種別	研究代表者	課 題 名 等	受入額 (千円)	直接経費 (千円)	間接経費 (千円)
H17-22 (延長の可能性あり)	地球環境研究総合推進費	谷田貝亜紀代	アジアの水資源への温暖化影響評価のための日降水量グリッドデータの作成	29,806	22,929	6,878
H20-21 (延長の可能性あり)	" (エコフロンティア)	ZHAO Tianbao (谷田貝助教受入)	東アジアにおける降水・気温データの品質管理			
H21	(財)日本水土総合研究所	渡邊 紹裕	平成21年度気候変動の農業・水資源管理に関する調査研究の世界的動向調査	3,000	2,308	692
H20-22	地球環境研究総合推進費 (国立環境研再委託)	谷口真人	環礁上に成立する小島嶼国の地形変化と水資源変化に対する適応策に関する研究	6,999	5,389	1,610
H21-23	環境研究・技術開発推進費 (福島大学再委託)	川端善一郎	マイクロゾムを用いた生態系リスクと影響評価システム手法の開発(マイクロゾムの構成微生物群と安定性確保のための操作条件の最適化およびモデル化)	4,145	3,189	956
H21-23	地球環境研究総合推進費 (国連大学高等研究所再委託)	湯本貴和 秋道智彌	里山・里地・里海の生態系サービスの評価と新たなコモンズによる自然共生社会の再構築—里山・里地・里海の文化的価値の評価	6,183	4,756	1,427
H21-23	農林水産省新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業(石川県水産総合センター再委託)	中田聡史	漁業を省エネ構造にするための海況予測技術の開発	2,410	1,854	556
H21	国際医療協力研究委託費	門司和彦	開発途上国における保健医療サービス強化のための学校保健普及についての県レベル研究	3,000	3,000	0
H20-22	(独)科学技術振興機構 先端計測分析技術・機器開発事業(矢崎総業((株)再委託)	井上 元	二酸化炭素モニタリング用超小型計測装置	3,322	2,555	767
H19-21	地方自治体からの受託研究 (愛媛県西条市)	中野孝教	西条市の名水の水質形成に関する地球化学的研究	3,990	3,627	363
合 計				62,855	49,606	13,248

## 平成22(2010)年度 受託研究費一覧

採択期間	研究種別	研究代表者	課 題 名 等	受入額 (税込)	直接経費 (税込)	間接経費 (税込)
H17-22 (延長の可能性あり)	地球環境研究総合推進費	谷田貝亜紀代	アジアの水資源への温暖化影響評価のための日降水量グリッドデータの作成	33,066,000	25,435,386	7,630,614
H20-22	地球環境研究総合推進費 (国立環境研再委託)	谷口真人	環礁上に成立する小島嶼国の地形変化と水資源変化に対する適応策に関する研究	6,701,000	5,162,640	1,538,360
H22-	地方自治体からの受託研究 (愛媛県西条市)	谷口真人	道前平野沿岸域における地下水調査	1,207,500	1,097,728	109,772
H21-22	環境研究・技術開発推進費 (福島大学再委託)	川端善一郎	マイクロゾムを用いた生態系リスクと影響評価システム手法の開発(マイクロゾムの構成微生物群と安定性確保のための操作条件の最適化およびモデル化)	3,400,000	2,615,386	784,614
H21-23	地球環境研究総合推進費 (国連大学高等研究所再委託)	湯本貴和 秋道智彌	里山・里地・里海の生態系サービスの評価と新たなコモンズによる自然共生社会の再構築—里山・里地・里海の文化的価値の評価	5,565,000	4,280,770	1,284,230
H21-23	農林水産省新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業(石川県水産総合センター再委託)	中田聡史→ 谷口真人	漁業を省エネ構造にするための海況予測技術の開発	2,680,000	2,062,000	618,000
H21-23	国際医療研究開発事業	門司和彦	開発途上国における保健医療サービス強化のための学校保健普及についての県レベル研究	3,000,000	3,000,000	0
H20-22	(独)科学技術振興機構 先端計測分析技術・機器開発事業(矢崎総業(株)再委託)	井上 元	二酸化炭素モニタリング用超小型計測装置	8,312,200	6,394,000	1,918,200
H22-	地方自治体からの受託研究 (愛媛県西条市)	中野孝教	西条市の堆積物の起源推定と元素吸着実態の解明研究	504,000	458,182	45,818
H21-H26	(独)科学技術振興機構 地球規模課題対応国際科学技術協力事業	縄田 浩志	ストライガ防除に資する知見の集約と普及	3,250,000	2,500,000	750,000
H21-23	独立行政法人日本学術振興会「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学的研究推進事業」	秋道 智彌	日本の環境思想と地球環境問題—人文知からの未来への提言—	7,700,000	7,000,000	700,000
H22	独立行政法人日本学術振興会 ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI(研究成果の社会還元・普及事業)	中野 孝教	地域連携による環境動態モニタリング教育の実践	400,000	360,000	40,000
H22-	財団法人 日本水土総合研究所	渡邊 紹裕	気候変動の農業・水資源管理に関する調査研究の世界的動向調査業務	3,000,000	2,307,692	692,308
H22.10.1~ H25.3.31	独立行政法人科学技術振興機構 先端計測分析技術・機器開発事業	井上 元	世界標準をめざした光学的二酸化炭素自動測定器の実用化開発	4,836,000	3,720,000	1,116,000
H22-	地方自治体からの受託研究 (山形県遊佐町)	中野 孝教	鳥海山麓における湧水の地下水脈考察	2,522,000	1,940,000	582,000
合 計				86,143,700	68,333,784	16,914,326

## 平成23(2011)年度 受託研究費一覧

採択期間	研究種別	研究担当者	課 題 名 等	受入額 (税込)	直接経費 (税込)	間接経費 (税込)
H22-	地方自治体からの受託研究 (山形県遊佐町)	中野 孝教	鳥海山麓における湧水の地下水脈考察	5,720,000	4,400,000	1,320,000
H21-H26	(独)科学技術振興機構 地球規模課題対応国際科学技術協力事業	縄田 浩志	ストライガ防除に資する知見の集約と普及	3,250,000	2,500,000	750,000
H22-H24	独立行政法人科学技術振興機構 先端計測分析技術・機器開発事業	川崎 昌博	世界標準をめざした光学的二酸化炭素自動測定器の実用化開発	6,931,600	5,332,000	1,599,600
H23-	地方自治体からの受託研究 (静岡県)	中野 孝教	課題名:富士山における水循環の解明と持続可能な地下水利用に関する研究 小課題名:富士山地域の水循環システムの解明 研究項目名:地下水涵養源の解明	1,000,000	772,548	227,452
H21-23	国際医療研究開発事業	門司 和彦	開発途上国における保健医療サービス強化のための学校保健普及についての県レベル研究	2,300,000	2,300,000	0
H21-25	独立行政法人日本学術振興会「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学的研究推進事業」	秋道 智彌	日本の環境思想と地球環境問題—人文知からの未来への提言—	7,900,000	7,200,000	700,000
H21-23	環境研究総合推進費 (国連大学高等研究所再委託)	湯本 貴和	里山・里地・里海の生態系サービスの評価と新たなcommonsによる自然共生社会の再構築 (サブテーマ:里山・里地・里海の文化的価値の評価)	5,007,000	3,852,397	1,154,603
H21-	財団法人 日本水土総合研究所	渡邊 紹裕	気候変動の農業・水資源管理に関する調査研究の世界的動向調査業務	1,000,000	769,231	230,769
H23-H25	(株)国際開発センター	縄田 浩志	スーダン国カッサラ州基本行政サービス向上による復興支援プロジェクト	2,418,465	2,418,465	0
H23-H27	環境研究総合推進費(東京大学再委託)	湯本 貴和	アジア規模での生物多様性観測・評価・予測に関する総合的研究(サブテーマ:アジアにおける生物多様性損失のシナリオ分析)	9,100,000	7,000,000	2,100,000
H23-H25	環境研究総合推進費(東京大学再委託)	阿部 健一	アジア農村地域における伝統的 생물生産方式を生かした気候・生態系変動に対するレジリエンス強化戦略の構築 (サブテーマ:生物多様性保全と調和した生物生産システムに関する研究)	9,221,000	7,093,078	2,127,922
H23-H27	環境技術等研究開発推進事業費補助金(東京大学再委託)	門司 和彦	気候, 土地利用, 人口の変化が引き起こす新たな健康リスクの予測モデル構築とその検証に関する研究基盤形成	10,000,000	10,000,000	0
H23-	(独)科学技術振興機構 地球規模課題対応国際科学技術プログラム【若手FS】	ラザフィンラベ ハム	エコヘルス:人間の健康に与える生態リスクに関する研究—フィリピンの事例	2,990,000	2,300,000	690,000
合 計				66,838,065	55,937,719	10,200,346



## 平成24(2012)年度 受託研究費一覧

採択期間	研究種別	研究担当者	課 題 名 等	受入額 (税込)	直接経費 (税込)	間接経費 (税込)
H22-H25	(独)科学技術振興機構 先端計測分析技術・機器開発事業	川崎 昌博	世界標準をめざした光学的二酸化炭素自動測定器の実用化開発	3,068,000	3,068,000	0
H21-25	(独)日本学術振興会「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学的研究推進事業」	秋道 智彌	日本の環境思想と地球環境問題—人文知からの未来への提言—	8,848,000	8,048,000	800,000
H23-	地方自治体からの受託研究(静岡県)	中野 孝教	課題名:富士山における水循環の解明と持続可能な地下水利用に関する研究 小課題名:富士山地域の水循環システムの解明 研究項目名:地下水涵養源の解明	1,000,000	772,548	227,452
H23-H25	(株)国際開発センター	縄田 浩志	スーダン国カッサラ州基本行政サービス向上による復興支援プロジェクト	3,185,647	3,185,647	0
H23-H25	環境省環境研究総合推進費(東京大学再委託)	阿部 健一	アジア農村地域における伝統的生物生産方式を生かした気候・生態系変動に対するレジリエンス強化戦略の構築(サブテーマ:生物多様性保全と調和した生物生産システムに関する研究)	7,378,000	7,378,000	0
H23-H27	文部科学省環境技術等研究開発推進事業費補助金(東京大学再委託)	門司 和彦	気候、土地利用、人口の変化が引き起こす新たな健康リスクの予測モデル構築とその検証に関する研究基盤形成	8,500,000	8,500,000	0
H20-H24	(独)科学技術振興機構 研究開発プログラム「科学技術と社会の相互作用」	佐藤 哲	地域主導型科学者コミュニティの創生	7,488,000	5,760,000	1,728,000
H24-	(独)国立国際医療研究センター 国際医療研究開発事業	門司 和彦	アジア・アフリカにおける学校保健の政策実施評価と疾病構造変遷・災害等に対応した新規戦略策定の研究	1,800,000	1,800,000	0
H24-H28	(独)科学技術振興機構 地球規模課題対応国際科学技術協力事業	檜山 哲哉	研究課題:半乾燥地の水環境保全を目指した洪水-干ばつ対応農法の提案 研究題目:広域水収支解析および小湿地の水源地解析	1,170,000	900,000	270,000
H23-	文部科学省環境技術等研究開発推進事業費補助金(東京大学再委託)	川崎 昌博	衛星データ等複合利用による東アジアの二酸化炭素、メタン高濃度発生源の特性解析	5,500,000	5,500,000	0
合 計				47,937,647	44,912,195	2,225,452

## 平成25(2013)年度 受託研究費一覧

採択期間	研究種別 (契約相手方)	研究担当者	課 題 名 等	受入額 (税込)	直接経費 (税込)	間接経費 (税込)
H21-25	(独)日本学術振興会「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学的研究推進事業」	秋道 智彌	日本の環境思想と地球環境問題—人文知からの未来への提言—	8,448,000	7,648,000	800,000
H23-	地方自治体からの受託研究 (静岡県)	中野 孝教	課題名:富士山の地下水を活用した新型熱交換システム構築事業 小課題名:導入適地マップ・マニュアル作成(地下水賦存状況把握) 研究項目名:地下水流動系評価	700,000	562,611	137,389
H23-H25	(株)国際開発センター	縄田 浩志	スーダン国カッサラ州基本行政サービス向上による復興支援プロジェクト	5,576,077	5,576,077	0
H23-H25	環境省環境研究総合推進費 (東京大学再委託)	阿部 健一 内藤 大輔	アジア農村地域における伝統的生物生産方式を生かした気候・生態系変動に対するレジリエンス強化戦略の構築 (サブテーマ:生物多様性保全と調和した生物生産システムに関する研究)	7,377,000	7,377,000	0
H23-H27	文部科学省環境技術等研究開発推進事業費補助金(東京大学再委託)	～9.30 門司 和彦 10.1～ 石川 智士	気候、土地利用、人口の変化が引き起こす新たな健康リスクの予測モデル構築とその検証に関する研究基盤形成	8,500,000	8,500,000	0
H24-H26	(独)国立国際医療研究センター国際医療研究開発事業	～9.30 門司 和彦 10.1～ 石川 智士	アジア・アフリカにおける学校保健の政策実施評価と疾病構造変遷・災害等に対応した新規戦略策定の研究 (分担課題:開発途上国における保健医療サービス強化のための学校保健普及についての県レベル研究)	1,620,000	1,620,000	0
H24-H28	(独)科学技術振興機構 地球規模課題対応国際科学技術協力事業	檜山 哲哉	研究課題:半乾燥地の水環境保全を目指した洪水-干ばつ対応農法の提案 研究題目:広域水収支解析および小湿地の水源解析	1,300,000	1,000,000	300,000
H25-	地方自治体からの受託研究 (西条市)	中野 孝教	西条市の地下水水質モニタリング	693,000	693,000	0
H25-	学校法人岐阜経済大学 (大槌町再委託)	中野 孝教	事業名:イトヨ湧水調査研究事業 小課題名:同位体解析を含む伏流水調査	3,353,400	3,353,400	0
H25-H30	(独)科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業 CREST	中野 孝教	沿岸生態系の多様性機能評価のための多元素同位体トレーサー技術の開発	5,200,000	4,000,000	1,200,000
合 計				42,767,477	40,330,088	1,637,389

## 【別添資料10】

## 平成16(2004)年度寄附金一覧

(単位:千円)

寄附者	寄附目的	担当研究者	寄附金額
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)	東南アジアにおける陸域—海域間の重要な経路としての地下水流出	谷口真人 助教授	3,974
ジオテクノス株式会社	なし	中野孝教 教授	700
株式会社イーエーシー	「土地利用および資源管理の国際比較に関する研究」に対する研究資金として	市川昌広 助教授	1,000
株式会社シン技術コンサル	朱鞠内湖における物質動態に関する研究助成	吉岡崇仁 助教授	150
是川遺跡ジャパンロード調査実行委員会	日中の漆のDNA分析	佐藤洋一郎 教授	500
財団法人福武学術文化振興財団	野中健一助教授に対する研究助成	野中健一 助教授	900
合 計			7,224

## 平成17(2005)年度寄附金一覧

(単位:千円)

寄附者	寄附目的	担当研究者	寄附金額
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)	東南アジアにおける陸域—海域間の重要な経路としての地下水流出	谷口真人 助教授	847
財団法人旭硝子財団	学術研究のため	遠藤崇浩 助手	800
財団法人旭硝子財団	学術研究のため	川端善一郎 教授	400
株式会社イーエーシー	「土地利用および資源管理の国際比較に関する研究」に対する研究資金として	市川昌広 助教授	1,000
特定非営利活動法人森林再生支援センター	日本の森林再生に関する基礎的な学術研究のため	湯本貴和 教授	2,650
是川遺跡ジャパンロード調査実行委員会	ウルシのDNA分析と中国におけるウルシの木の分布調査等	佐藤洋一郎 教授	900
合 計			6,597

## 平成18(2006)年度奨学寄附金一覧

(単位:千円)

寄附者(寄附の名称)	寄附目的	担当研究者	寄附金額
財団法人旭硝子財団	学術研究のため	遠藤崇浩 助手	200
本人(稲盛財団)	長期水文水質観測結果に基づく、森林流域の水涵養・水質形成機能の評価	勝山正則	1,000
東 朋子氏	国際シンポジウムを中心とする国際交流のため	—	30,000
昭和シェル石油環境研究助成財団	学術研究助成のため	竹内 やよい	600
本人(エスベック地球環境研究・技術基金助成研究)	エスベック地球環境研究・技術基金助成研究「分子生態学的アプローチによる亜熱帯照葉樹林の森林更新プロセスの解明」の遂行のため	中川 昌人	500
本人(ニッセイ財団環境問題研究助成)	平成18年度ニッセイ財団環境問題研究助成研究課題「森林の人為的改変がハリギリにおける遺伝的多様性、病菌の伝搬性に与える影響の評価」実施のため	竹内 やよい	900
合 計			33,200

## 平成19(2007)年度寄附金一覧

(単位:千円)

寄附者(寄附の名称)	寄附目的	担当研究者	寄附金額
本人(スカンジナビア・ニッポン ササカワ財団)	「オスロ大学にて衛星データを用いたアジア山岳地域の最近の水河変動の解明に関する共同研究」の研究遂行のため	奈良間 千之	300
財団法人住友財団	早坂忠裕教授に対する環境研究助成	早坂 忠裕	2,000
本人(日本ノルウェー協会)	日本ノルウェー協会留学生助成によるノルウェー王国・オスロ大学での研究活動のため	奈良間 千之	200
合 計			2,500

## 平成20(2008)年度寄附金一覧

(単位:千円)

寄附者(寄附の名称)	寄附目的	担当研究者	寄附金額
本人((財)日本科学協会)	平成20年度笹川科学研究助成金「ボルネオ熱帯原生林のハムシ種の多様性」研究を遂行するため	岸本 圭子	320
本人((財)日本科学協会)	平成20年度笹川科学研究助成金「スワヒリ海村社会の資源利用と民族共存に関する文化人類学的比較研究:キルワ島イスラム海村社会とイブ島キリスト教海村社会を事例に」の研究を遂行するため	中村 亮	600
本人((財)日本科学協会)	平成20年度笹川科学研究助成金「中央アジアの水河変動」に関する研究を遂行するため	奈良間 千之	600
(財)国際文化交流協会	沖縄・西表島の自然と文化、環境シンポジウム助成	高相 徳志郎	3,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	大阪湾圏域における海域環境の保全・創造に係る研究助成	安元 純	1,900
(財)福武学術文化振興財団	天山山脈(北天山地域)における水河湖目録の作成および水河湖の危険度評価に対する研究助成	奈良間 千之	1,100
合 計			7,520

## 平成21(2009)年度寄附金一覧

(単位:千円)

寄附者(寄附の名称)	寄附目的	担当研究者	寄附金額
(財)アサヒビール学術振興財団	「天山山脈北部における水河湖目録作成と水河湖の決壊に関する危険度評価」に対する研究助成	奈良間 千之	700
(財)旭硝子財団	「都市環境文化資源の総合評価手法の構築とその循環モデルの検証-インドネシア全域への展開と日本への還元-」に対する研究助成	村松 伸	4,000
鈴木 庄亮	門司和彦教授の研究推進への寄与のため	門司 和彦	200
本人(UNESCO)	水と文化の多様性に対する研究助成	阿部 健一	4,775
本人((財)日本生命財団)	Environmental Water Accountの研究-生態系に配慮した水配分制度の確立に向けて-に対する研究助成	遠藤 崇浩	700
合 計			10,375

## 平成22(2010)年度寄附金一覧

(単位:千円)

寄附者	寄附目的	担当研究者	寄附金額
(財)旭硝子財団	学術研究のため	村松 伸 教授	2,000
(財)旭硝子財団	学術研究のため	酒井 章子 准教授	5,000
(財)アサヒビール学術振興財団	「天山山脈北部における氷河期目録作成と氷河湖の決壊に関する危険度評価(第2次)」に対する研究助成	奈良間 千之 プロジェクト 研究員	900
(財)高梨学術奨励基金	「奄美諸島における動物資源の獲得と利用の変遷ーイノシシ類の安定同位体分析による考察ー」の助成のため	石丸恵利子 プロジェクト研 究員	300
(社)東京地学協会	奈良間千之に対する調査・研究助成金	奈良間千之 プロジェクト研 究員	500
公益財団法人 住友財団	谷口真人教授に対する環境研究助成	谷口真人 教授	9,800
公益財団法人 住友財団	山村則男教授に対する環境研究助成	山村則男 教授	1,800
河川環境管理財団	研究遂行のため	半藤逸樹 特任准教授	625
合 計			20,925

## 平成23(2011)年度寄附金一覧

(単位:千円)

寄附者(寄附の名称)	寄附目的	担当研究者	寄附金額
本人((財)日本科学協会 笹川科学研究助成金)	笹川科学研究助成金による研究活動のため	酒井 徹 プロジェクト上級 研究員	860
本人(公益財団法人 旭硝子財団)	学術研究のため	村松 伸 教授	2,000
本人(平和中島財団2011年度国際学術研究助成金)	平和中島財団2011年度国際学術研究助成金による研究活動のため	大西 正幸 プロジェクト上 級研究員	1,890
本人(三菱財団助成金)	三菱財団助成金による研究活動のため	松永 光平 拠点研究員	900
本人(財団法人 国土地理協会)	天山山脈北部地域における氷河期決壊洪水に対する人間社会の脆弱性に関する研究	奈良間 千之 プロジェクト 研究員	780
本人	地球研職員の健康増進のため	山村則夫	999
合 計			7,429

## 平成24(2012)年度寄附金一覧

(単位:千円)

寄附者(寄附の名称)	寄附目的	担当研究者	寄附金額
本人((財)日本科学協会 笹川科学研究助成金)	笹川科学研究助成金による研究活動のため	市川 光太郎 プロジェクト 研究員	550
公益財団法人屋久島環境文化財団	平成24年度屋久島生物多様性保全研究活動奨励事業計画を遂行するため	幸田 良介 プロジェクト研 究員	200
本人(トヨタ財団研究助成プログラム)	トヨタ財団研究助成による研究活動のため	石原 広恵 プロジェクト研 究員	1,048
国際コモンス学会北富士大会組織委員会	国際コモンス学会北富士大会学術企画委員会の運営を効率的に行うため	立本 成文	4,050
合 計			5,848

## 平成25(2013)年度寄附金一覧

(単位:千円)

寄附者(寄附の名称)	寄附目的	担当研究者	寄附金額
本人(平和中島財団)	平和中島財団2013年度アジア地域重点学術研究助成金による研究活動のため。	佐藤 洋一郎	1,480
本人(トヨタ財団研究助成プログラム)	トヨタ財団研究助成による研究活動のため	石原 広恵 プロジェクト研究員	1,048
国際コモンス学会北富士大会組織委員会	国際コモンス学会北富士大会学術企画委員会の運営を効率的に行うため	安成 哲三	2,200
本人(一般財団法人都市のしくみと暮らし研究所平成24年度研究助成)	C-08に関連する一般財団法人都市の仕組みと暮らし研究所の研究活動実施のため	林 憲吾 プロジェクト研究員	750
本人(平成25年度海外発表促進助成金)	公益財団法人日本科学協会からの研究助成による研究活動のため	清水 貴夫 プロジェクト研究員	250
公益財団法人稲盛財団	総合地球環境学研究所・熊澤輝一助教より応募があった研究題目「市民が専門家に語りかけるための方法論の開発—環境とサイエンス・コミュニケーションを題材として—」に対する研究助成	熊澤 輝一	1,000
国際コモンス学会北富士大会組織委員会	国際コモンス学会北富士大会学術企画委員会の運営を効率的に行うため	安成 哲三	3,000
株式会社パレオ・ラボ	パレオ・ラボ「若手研究者を支援する研究助成」のため	日下宗一郎 外来研究員	150
本人(平成25年度笹川科学研究助成)	生物学分野の基礎研究推進のため	武藤 望生 研究推進支援員	234
本人(トヨタ財団研究助成プログラム)	トヨタ財団研究助成による研究活動のため	MEUTIA,Ami Aminah プロジェクト研究員	5,100
合 計			15,212



## 平成24年度機構長裁量経費配分方針

平成24年 1月17日  
機 構 長 決 定

我が国の厳しい財政状況及びこれに基づく政府における平成24年度予算の編成状況等を踏まえ、限られた資源を最大限有効に活用するため、平成24年度機構長裁量経費については、以下の点に配意し配分を行うこととする。

- 1 人間文化研究機構中期目標・中期計画に沿った要望であること
- 2 平成24年度実施予定の事業のうち、予算査定により事業実施が困難となった事業経費
- 3 経費削減（または収入増）を図るために必要となる経費
- 4 「大学共同利用機関法人の組織及び業務全般の見直し」、「業務の実績に関する評価結果」等の外部評価で求められている取組に要する経費
- 5 上記のほか、機構長が特に推進の必要を認めた事業に要する経費

## 機構長裁量経費採択一覧

(単位:千円)

年度	事業名	配分額	内 訳	
平成17年度	上賀茂研究施設開設準備事業経費	19,000	主な内訳	
			・道路案内標識設置工事	3,958
			・駐輪場増設工事	3,885
			・通勤シャトルバス運行事業	6,511
平成18年度	電子ジャーナル利用経費	6,393	SCOPUS利用開始初期費用	
平成19年度	研究推進戦略支援経費	10,000	主な内訳	
			・データベースソフト開発	7,350
	地球研資料群データベース新構築等経費	8,700	主な内訳	
			・入力EDITプログラム作成	2,992
平成20年度	自動火災報知設備等改修	5,040	自動火災報知設備改修、中央監視装置改修	
	地域環境情報ネットワーク構築のための整備事業	16,400	主な内訳	
			・環境科学—地域研究間の情報連携に関する技術調査	7,350
	安定同位体元素分析システム	24,900	・地球環境情報ネットワーク組織化会議開催関連費	4,485
本体、消耗品				
平成21年度	広域アジアにおける地域環境情報ネットワークの構築と多面的研究	38,880	主な内訳	
			・SEEDer発行費	4,478
			・入力ツール開発業務関連費	13,326
	東南アジア(メコン川流域)の地理基盤情報整備事業	2,625	ALOS標準処理データ	
平成22年度	安全対策物品等の整備	2,391	主な内訳	
			・非常持出袋等	1,266
			・実験用ゴーグル等	342
			・高圧ガス標識等	149
平成23年度	東日本大震災支援関連経費	3,000	主な内訳	
			・国内旅費	1,979
			・会議費	213
平成24年度	GEC-Asia Platform形成のための国際交流事業	8,650	招聘旅費、外国旅費等	
	基幹ネットワークシステムの更新	32,523	フロアスイッチ、サーバ接続スイッチ等	
	建物等修繕	12,887	外壁補修、空調設備補修等	

総合地球環境学研究所における所長裁量経費配分方針

平成23年4月27日所長裁定

総合地球環境学研究所(以下、「当所」という。)における所長裁量経費の配分については、中期目標・中期計画に掲げる組織運営の改善に関する目標の達成に資するため、所長の強いリーダーシップのもと、当所の研究活動の一層の促進及び管理運営の充実を図るため、特に戦略的・重点的に取り組むべき事業について下記区分により必要な経費を所長裁量で措置するものとする。

なお、所長は経費措置を決定する際、予算配分等検討委員会等に意見を聴取することができるものとする。

記

1. 重点戦略事業推進経費

所長が当所の運営において戦略的に必要とする事項

2. 研究環境整備促進経費

研究・支援部門における環境整備及び研究促進のための事項

3. インセンティブ経費

外部資金獲得者への研究環境等改善、研究活動活性化のための事項

4. 管理運営機能充実経費

管理部門に係る機能充実のための事項

平成24年度 所長裁量経費採択事項一覧表

【別添資料12-2】

I. 重点戦略事業推進経費		
事 項	配分先	採択額 (千円)
重点戦略事業推進経費	所 長	5,000
合 計		5,000

II. 研究環境整備促進経費		
1. 研究支援充実経費		
事 項	配分先	採択額 (千円)
「地球環境変化に対する地域環境ガバナンスに向けて－東アジアとヨーロッパにおける環境地域協力の比較研究」ワークショップの開催事業	研究推進戦略センター	800
GEC-Asia Platform構築へ向けたGEC-Japan Platform強化事業	研究推進戦略センター	5,850
小 計 (2件)		6,650
2. 設備更新等経費		
事 項	配分先	採択額 (千円)
波長検出型元素分析装置	研究推進戦略センター	4,500
小 計 (1件)		4,500
3. 若手研究者支援経費		
研究題目	配分先	採択額 (千円)
地球経済協力における環境問題の枠組み－環太平洋戦略的経済連携協定のポテンシャル環境フレームワークについて－	CCPC・アイスン ウヤル	260
ジュゴンの摂餌回数と摂餌量の関係の解明	縄田プロジェクト・市川 光太郎	300
ベトナム中部沿岸域・エビ養殖漁場地域における新たな漁場利用の検討	石川プロジェクト・岡本 侑樹	300
タイ南部インド洋津波被災地における沿岸資源の持続的利用に向けた研究	石川プロジェクト・小河 久志	300
生物の空間分布および生物情報の空間分布に関する研究	酒井プロジェクト・加藤 聡史	300
安定同位体比分析を用いたシカ－森林植生－人間社会の相互作用系に関する研究	酒井プロジェクト・幸田 良介	300
変革期のミャンマーにおける水辺の失われる多様性と生まれる多様性	石川プロジェクト・高木 映	300
植物と昆虫の送粉共生に関する研究	酒井プロジェクト・高野 宏平	300
高分解人口分布データと衛星画像を用いたベンガル湾周辺地域の地域研究	門司プロジェクト・東城 文炳	300
環境DNA手法の海洋生態系への適用	門司プロジェクト・源 利文	300
フィリピン国における効率的な空間データ整備に向けた課題の解明	嘉田プロジェクト・矢尾田 清幸	300
高解像度日平均降水量および気温データセットの作成と長期機構変動の解析	CCPC・安富 奈津子	300
沿岸域の持続的開発における漁民団体の役割と潜在的可能性の分析	石川プロジェクト・YAP Minlee	300
小 計 (13件)		3,860
合 計 (16件)		15,010

III. インセンティブ経費		
配分内容	配分先	採択額 (千円)
デジタル一眼カメラ	秋道 智彌 (科研費)	310
画像処理ソフト 他	石山 俊 (科研費)	123
ノートパソコン 他	奥宮 清人 (科研費)	359
デジタルカメラ 他	蔣 宏偉 (科研費)	83
小型ノートパソコン	内藤 大輔 (科研費)	135
USB方式の携帯型水温ロガー	中野 孝教 (科研費)	135
ガーミンGPS 他	中村 亮 (科研費)	150
ノートインターネットセキュリティ 他	縄田 浩志 (科研費)	110
タブレットPC 他	西本 太 (科研費)	128
旅費交通費(京都－東京) 他	福士 由紀 (科研費)	52
防水タブレットコンピューター 他	門司 和彦 (科研費)	833
旅費交通費(京都－高知) 他	石川 智士 (科研費)	90
海外渡航費(ベトナム15日間)	田中 樹 (科研費)	615
ダークウッド大型テーブル 他	佐藤 哲 (受託研究・科研費)	487
画像作図ソフトShade13 他	川崎 昌博 (受託研究)	197
デジタルカメラ 他	渡邊 紹裕 (科研費)	320
合 計 (16件)		4,127

IV. 管理運営機能充実経費		
事 項	配分先	採択額 (千円)
管理運営機能充実経費	管理部(財務課)	4,000
合 計		4,000

## 平成 26 年度概算要求に係る学術研究の大型プロジェクトについて

平成 25 年 8 月 28 日  
 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会  
 国立大学法人等の運営費交付金（学術研究関係）に関する作業部会

科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会国立大学法人等の運営費交付金（学術研究関係）に関する作業部会に関する作業部会において、大型プロジェクトに係る平成 26 年度概算要求について、当該プロジェクトの各機関からの調書により進捗状況確認を実施し、その意義・必要性や進捗状況等について審議した。その結果、本作業部会として以下をとりまとめた。

## 【プロジェクト名・実施機関】

- ・「「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究の展開」 東京大学（宇宙線研究所）
- ・「大型低温重力波望遠鏡（KAGRA）計画」 東京大学（宇宙線研究所）
- ・「大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究」 自然科学研究機構（国立天文台）
- ・「大型電波望遠鏡「アルマ」による国際共同利用研究の推進」 自然科学研究機構（国立天文台）
- ・「超大型望遠鏡 TMT 計画の推進」 自然科学研究機構（国立天文台）
- ・「超高性能プラズマの定常運転の実証」 自然科学研究機構（核融合科学研究所）
- ・「Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求」 高エネルギー加速器研究機構  
 （素粒子原子核研究所）
- ・「大強度陽子加速器による実験研究」 高エネルギー加速器研究機構
- ・「地球環境研究の促進」 人間文化研究機構（総合地球環境学研究所）
- ・「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」 人間文化研究機構（国文学研究資料館）
- ・「放射光施設による実験研究」 高エネルギー加速器研究機構（物質構造科学研究所）
- ・「南極地域観測事業」 情報・システム研究機構（国立極地研究所）
- ・「新しいステージに向けた学術情報ネットワーク（SINET）整備」  
 情報・システム研究機構（国立情報学研究所）
- ・「データ中心科学リサーチコモンズ事業の推進」 情報・システム研究機構

## 1. 大型プロジェクト全体について

各プロジェクトとも、概ね順調に進捗しており、期待された成果をあげている。

一部プロジェクトにおいて計画に遅れが生じているが、適宜計画の見直しなどを実施し、全体計画に遅れを来さぬよう、引き続き、着実に推進すべきものと認められる。

また、学術的に優れた成果の創出のみならず、次世代の大型プロジェクトを担う人材育成にも努めるとともに、学術研究は社会問題等を解決することが期待できる重要な計画であることを十分に意識して、研究成果や国際的共同研究の広報活動をより一層強化することにより、それらを通じた国民の理解増進への更なる貢献に期待したい。

一方で、大強度陽子加速器施設（J-PARC）において、放射性物質の漏洩事故が発生したことは極めて遺憾である。大型プロジェクトとしての組織的な対応の不備、研究者コミュニティの危機管理意識の甘さなどが浮き彫りとなっており、全てのプロジェクトにおいて安全管理体制を再確認するとともに、安全文化醸成のための取り組みを継続的に実施するなど、学術研究に対する国民の信頼を損なうことのないよう万全を期すことが必要である。

## 2. 各プロジェクトについて

### ・「地球環境研究の促進」 人間文化研究機構（総合地球環境学研究所）

プロジェクトは計画どおり進捗している。しかし、過去の留意事項に対応して、基幹プロジェクトの立ち上げや成果の発信・社会への還元などの改善努力は認められるものの、多岐にわたる研究プロジェクトが並行して推進されており、最終的成果とその成果を創りあげていくロードマップが見えてこない。個々のプロジェクトを推進するだけでなく、全体を統合することの重要性を常に念頭において進めるとともに、これまでの実績からどのような成果が得られたのか、どのような人材が育成され、どのような形で社会に・世界に貢献してきたのかなどが見えてくると、計画の実効性が理解できるのではないかと思われる。

今後は、最終的な目的を達成するための具体的方策をわかりやすい形で提示・発信されることが望まれる。

### ・「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」 人間文化研究機構（国文学研究資料館）

人文学分野における諸課題の克服や日本文化等の国際的な発信が期待されるプロジェクトであり、厳正なプロジェクトマネジメント体制を構築するとともに、若手研究者のキャリアパスについても十分留意して推進していただきたい。

本プロジェクトが契機となり、人文学分野の国際共同研究や学際的研究が発展するよう尽力いただきたい。



## 平成 25 年度概算要求に係る学術研究の大型プロジェクトについて

平成 24 年 8 月 27 日  
 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会  
 国立大学法人等の運営費交付金（学術研究関係）に関する作業部会

科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会国立大学法人等の運営費交付金（学術研究関係）に関する作業部会に関する作業部会において、大型プロジェクトに係る平成 25 年度概算要求について、当該プロジェクトの各機関からの調書により進捗状況確認を実施し、その意義・必要性や進捗状況等について審議した。その結果、本作業部会として以下をとりまとめた。

## 【プロジェクト名・実施機関】

- ・「ニュートリノ研究の展開」 東京大学（宇宙線研究所）
- ・「大型低温重力波望遠鏡」 東京大学（宇宙線研究所）
- ・「大型光学赤外線望遠鏡「すばる」共同利用研究」 自然科学研究機構（国立天文台）
- ・「アルマ計画の推進」 自然科学研究機構（国立天文台）
- ・「超高性能プラズマの定常運転の実証」 自然科学研究機構（核融合科学研究所）
- ・「Bファクトリーの高度化による実験準備」 高エネルギー加速器研究機構（素粒子原子核研究所）
- ・「大強度陽子加速器による実験研究」 高エネルギー加速器研究機構
- ・「次世代超大型望遠鏡 TMT 計画の推進」 自然科学研究機構（国立天文台）
- ・「地球環境研究の促進」 人間文化研究機構（総合地球環境学研究所）
- ・「放射光施設による実験研究」 高エネルギー加速器研究機構（物質構造科学研究所）
- ・「南極地域観測事業」 情報・システム研究機構（国立極地研究所）
- ・「新しいステージに向けた学術情報ネットワーク（SINET）整備」  
 情報・システム研究機構（国立情報学研究所）

## 1. 大型プロジェクト全体について

各プロジェクトとも、着実に進捗しており、期待された成果をあげている。

また、東日本大震災により施設・設備が甚大な被害を受けたものもあるが、国の財政支援の下に復旧作業が鋭意進められてきており、計画全体に遅れを来さぬよう、引き続き、着実に作業を推進すべきものと認められる。

一方で、各プロジェクトが多額の経費を必要とすることなどから、学術的な優れた成果のみならず、社会問題等を解決することが期待される重要な計画であることを十分に意識して、研究成果や国際的共同研究の広報活動をより一層強化し、それらを通じた国民の理解増進への更なる貢献に期待したい。

## 2. 各プロジェクトについて

### ○留意事項

- ・地球環境研究の促進（人間文化研究機構（総合地球環境学研究所））

研究の対象が広範にわたることなどから、各研究プロジェクトの目的や内容、その研究成果をわかりやすく整理した上で社会に発信することが必要である。昨年度の留意事項を踏まえ、研究成果の社会への還元に努力していることは認められるが、より一層の具体的な取組を期待したい。

また、プログラムは増加傾向にあるため、取捨選択を明確にして、研究の全体像が容易に把握できるようにすることが必要である。

## 平成24年度概算要求に係る学術研究の大型プロジェクトについて

平成 2 3 年 9 月 2 6 日  
 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会  
 国立大学法人等の運営費交付金（学術研究関係）に関する作業部会

科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会国立大学法人等の運営費交付金（学術研究関係）に関する作業部会において、大型プロジェクトに係る平成24年度概算要求について、当該プロジェクトの各機関からの調書により進捗状況確認を実施し、その意義・必要性や進捗状況等について審議した。その結果、本作業部会として以下をとりまとめた。

- ・ニュートリノ研究の展開（東京大学（宇宙線研究所））
- ・大型低温重力波望遠鏡（東京大学（宇宙線研究所））
- ・地球環境研究の促進（人間文化研究機構（総合地球環境学研究所））
- ・アルマ計画の推進（自然科学研究機構（国立天文台））
- ・大型光学赤外線望遠鏡「すばる」共同利用研究（自然科学研究機構（国立天文台））
- ・超高性能プラズマの定常運転の実証（自然科学研究機構（核融合科学研究所））
- ・Bファクトリーの高度化による実験準備（高エネルギー加速器研究機構）
- ・大強度陽子加速器による実験研究（高エネルギー加速器研究機構）
- ・放射光施設による実験研究（高エネルギー加速器研究機構）
- ・南極地域観測事業（情報・システム研究機構（国立極地研究所））
- ・新しいステージに向けた学術情報ネットワーク（SINET）整備  
 （情報・システム研究機構（国立情報学研究所））

各プロジェクトとも、順調に進捗しており、期待された成果をあげている。いずれについても引き続き着実に推進すべきものと認められる。また、引き続き、国民に対する広報活動への活発な取り組み、それらを通じた国民の理解増進への更なる貢献に期待する。

## ○留意事項

- ・地球環境研究の促進（人間文化研究機構）

研究の対象が広範にわたることから、各研究プロジェクトの目的や内容、その研究成果をわかりやすく整理した上で社会へ発信することが望まれる。また、研究成果の社会への還元についても、一層の具体的な取組を期待したい。

## 平成23年度概算要求に係る学術研究の大型プロジェクトについて

平成 2 2 年 8 月 2 0 日  
 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会  
 国立大学法人等の運営費交付金（学術研究関係）に関する作業部会

科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会国立大学法人等の運営費交付金（学術研究関係）に関する作業部会において、大型プロジェクトに係る平成23年度概算要求について、当該プロジェクトの各機関からの調書によりヒアリング等を実施し、その意義・必要性や進捗状況等について審議した。その結果、本作業部会として以下をとりまとめた。

## 1. 継続プロジェクト

- ・ ニュートリノ研究の展開（東京大学（宇宙線研究所））
- ・ 地球環境研究の促進（人間文化研究機構（総合地球環境学研究所））
- ・ 大型光学赤外線望遠鏡「すばる」共同利用研究（自然科学研究機構（国立天文台））
- ・ 大型ヘリカル装置（LHD）による核融合科学研究の推進  
 （自然科学研究機構（核融合科学研究所））
- ・ 大強度陽子加速器による実験研究（高エネルギー加速器研究機構）
- ・ 南極地域観測事業（情報・システム研究機構（国立極地研究所））
- ・ 最先端学術情報基盤構築推進事業（情報・システム研究機構（国立情報学研究所））

各プロジェクトとも、学術研究として大きな意義を有するとともに、社会・教育等への貢献も認められる。各プロジェクトとも、順調に進捗しており、期待された成果をあげている。いずれについても引き続き着実に推進すべきものと認められる。また、引き続き、国民に対する広報活動への活発な取り組み、それらを通じた国民の理解増進への更なる貢献に期待する。

## 2. 留意事項

- ・ 地球環境研究の促進（人間文化研究機構（総合地球環境学研究所））

研究の対象が広範にわたることから、各研究プロジェクトの目的や内容をわかりやすく整理した上で社会へ発信することが望まれる。また、研究成果を社会へ還元することについても具体的に取り組むことが期待される。

## 大型プロジェクトに係る平成22年度概算要求について

平成 2 1 年 8 月 2 0 日  
科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会  
国立大学法人等の運営費交付金（学術研究関係）に関する作業部会

科学技術・学術審議会学術分科会 研究環境基盤部会 国立大学法人等の運営費交付金（学術研究関係）に関する作業部会において、大型プロジェクトに係る平成22年度概算要求について、当該プロジェクトの各機関からの調書によりヒアリング等を実施し、その意義・必要性や進捗状況等について審議した。その結果、本作業部会として以下をとりまとめた。

- ニュートリノ研究の展開（東京大学 宇宙線研究所）
- 地球環境研究の促進（人間文化研究機構（総合地球環境学研究所））
- 大型光学赤外線望遠鏡「すばる」共同利用研究（自然科学研究機構（国立天文台））
- 大型ヘリカル装置（LHD）による核融合科学研究の推進  
（自然科学研究機構（核融合科学研究所））
- Bファクトリーによる実験研究（高エネルギー加速器研究機構）
- 南極地域観測事業（情報・システム研究機構（国立極地研究所））
- 最先端学術情報基盤構築推進事業（情報・システム研究機構（国立情報学研究所））

各プロジェクトとも、基礎研究として極めて大きな学問的意義を有するとともに、社会・教育等への貢献も認められる。各プロジェクトとも、順調に進捗しており、期待された成果をあげており、いずれについても引き続き着実に推進すべきものと認められる。

## 自己点検・評価ワーキンググループの設置について

### 1. 趣旨

地球研が、外部評価を行うにあたり、その基礎資料に資するため、先に所内での自己点検・評価を実施することとする。

なお、自己点検・評価の実施に当たっては、WGを組織するものとする。

### 2. 自己点検・評価項目

- ・創設以来13年を経過しているが、法人化以降の取り組みを評価対象とする。
- ・「基本構想」等の初期設計にさかのぼった観点も取り入れた総括的なものにする。
- ・組織の特性として、「人・モノ・財務」の3要素から検討する。

### 3. 構成メンバー

安成 哲三 所長

窪田 順平 副所長、研究推進戦略センター長、組織点検・戦略策定部門長

佐藤 哲 副所長

中野 孝教 研究高度化支援センター長

佐藤洋一郎 客員教授、京都産業大学教授

井深 順二 管理部長

### 4. 審議経過

第1回：2013年10月25日（金）

- ・自己点検・評価の進め方、および評価項目について審議
- ・外部評価における取りまとめ方針（案）の検討

第2回：2013年12月12日（木）

- ・自己点検・評価報告書（案）について審議
- ・基礎データの取扱いについて審議

第3回：2014年1月23日（木）

- ・自己点検・評価報告書（案）について審議・取りまとめ







大学共同利用機関法人 人間文化研究機構  
**総合地球環境学研究所**

〒603-8047 京都市北区上賀茂本山 457 番地 4

TEL. 075-707-2100 (代表)

FAX. 075-707-2106

E-mail: [info@chikyu.ac.jp](mailto:info@chikyu.ac.jp)

<http://www.chikyu.ac.jp/>